

飯綱町人口ビジョン 〔第2版〕



2021（令和3）年3月改定

長野県飯綱町

<目 次>

1 人口動態の分析

1-1 人口データの整理

(1) 人口の推移と将来推計	1
(2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計	3
(3) 旧小学校区の人口動態	7
(4) 地理的な人口移動状況	10
(5) 性別・年齢階級別の人口移動状況	14

1-2 人口データの分析と考察

(1) 人口の推移と将来推計に関する分析と考察	16
(2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計に関する分析と考察	16
(3) 地域別の人口動態に関する分析と考察	17
(4) 地理的な人口移動の状況に関する分析と考察	17
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況に関する分析と考察	17
(6) 分析と考察のまとめ	18

1-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 総人口の減少がもたらす影響	19
(2) 年齢3区分別の人口変化がもたらす影響	20
(3) 地区別の人口変化がもたらす影響	21

2 人口の将来展望に必要な調査・分析

2-1 関連する意向調査

2-1-1 関連意向調査の実施概要	22
-------------------	----

2-1-2 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査	23
--------------------------------	----

(1) 結婚について	23
(2) 出産や子育てについて	25

2-1-3 地方移住の希望に関する調査	27
---------------------	----

(1) 今後の移住意向について	27
(2) 転出入の動機について	30
(3) 進学・就職に伴う移住について	32

2-1-4 就業・就職の希望に関する調査	33
(1) 将来の就業場所について	33
(2) 就職を希望する(就職可能な)職場の所在地について	33

2-1-5 飯網町の暮らしの現状に関する調査	34
(1) 住みやすさの評価	34
(2) 今後の居留意向	35
(3) 暮らしに対する満足度	36

2-1-6 飯網町の将来の方向性や施策に関する調査	38
(1) 将来の人口減少予測に対する考え	38
(2) 町政に対する住民の評価とニーズ	39
(3) 将来を担う世代の今後のまちづくりに対する考え・希望	44

2-2 関連統計データの整理・分析

(1) 雇用や就労等に関する動向	46
(2) 通勤通学に関する動向	50
(3) 観光に関する動向	54

2-3 人口に関する将来の方向性

(1) 今後の人口のあり方	55
(2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現	55
(3) 移住・定住に関する希望の実現	56
(4) 飯網町ならではの暮らしの魅力の向上	57

3 人口の将来展望

3-1 将来人口の推計

(1) 推計期間	60
(2) 推計方法	60
(3) 将来人口	65

3-2 社会経済等との関係

(1) 町としての必要な人口規模の確保	68
(2) 財政への負の影響の緩和	68
(3) 地域の活力の維持・創出	68
(4) 医療・介護の負担増の緩和	68

参考資料 人口の推移	69
------------------	----

前 文

飯綱町人口ビジョン（以下「本ビジョン」という。）は、当町における人口の現状を分析し、人口に関する住民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

本ビジョンの初版は、平成 27 年 10 月に策定し、飯綱町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎資料としました。

第 2 版は、初版策定後の人口及びその他の関連動向を踏まえて改定したもので、飯綱町まち・ひと・しごと創生総合戦略と統合化して令和 3 年度に策定する第 2 次飯綱町総合戦略後期基本計画の基礎資料となるものです。

1 人口動態の分析

1-1 人口データの整理

(1) 人口の推移と将来推計

飯綱町（合併前は旧行政区域の合計）の総人口の長期（1920年～）の推移をみると、1940年代前半の急激な増加を経て、終戦の年である1945年に1回目のピーク（15,719人）を迎えた後、一旦減少期に入ったものの、福井団地がつけられた1980年代前半に再び増加に転じ、1995年に2回目のピーク（13,292人）を迎えて以降は現在まで漸減している。1960年以降の推移を年齢3区分別にみると、年少人口の漸減と老年人口の漸増により、1990年を境に老年人口が年少人口を上回り、2015年の高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は36.0%（2010年比：5.7ポイント増）に達している。また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠した令和元年6月版の市区町村別人口推計（社人研準拠推計 2019）では、総人口は長期にわたって大きく減少する一方、高齢化率はさらに高まり、2040年には老年人口が生産年齢人口を9.1ポイントも上回ると予測されている。

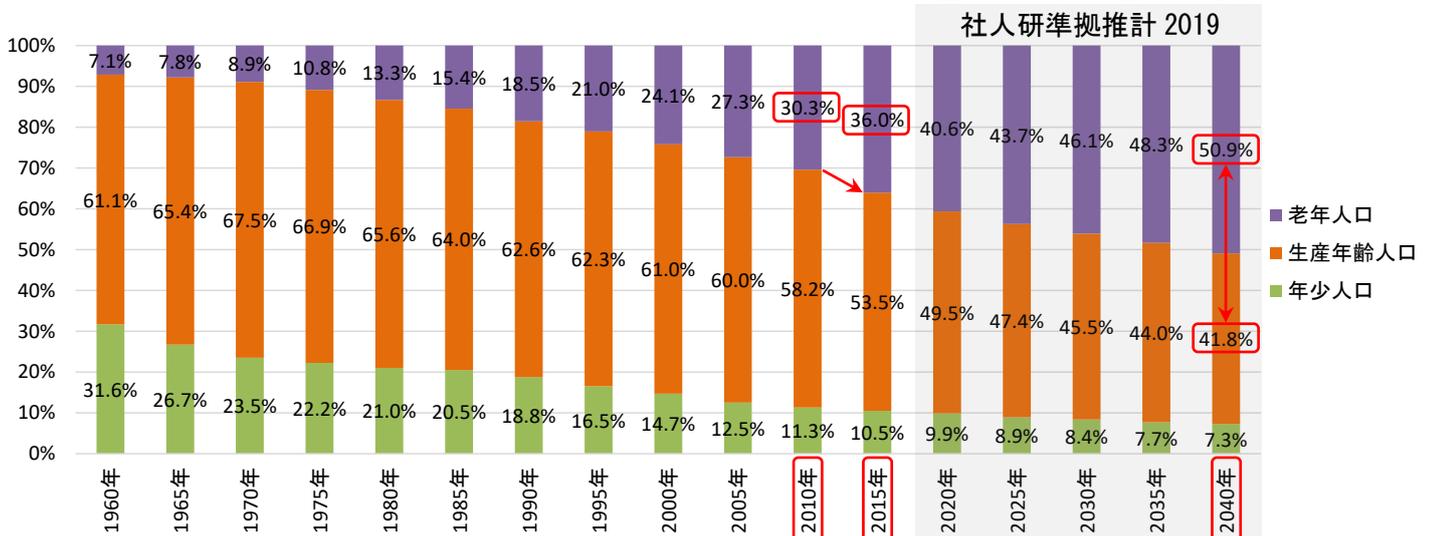
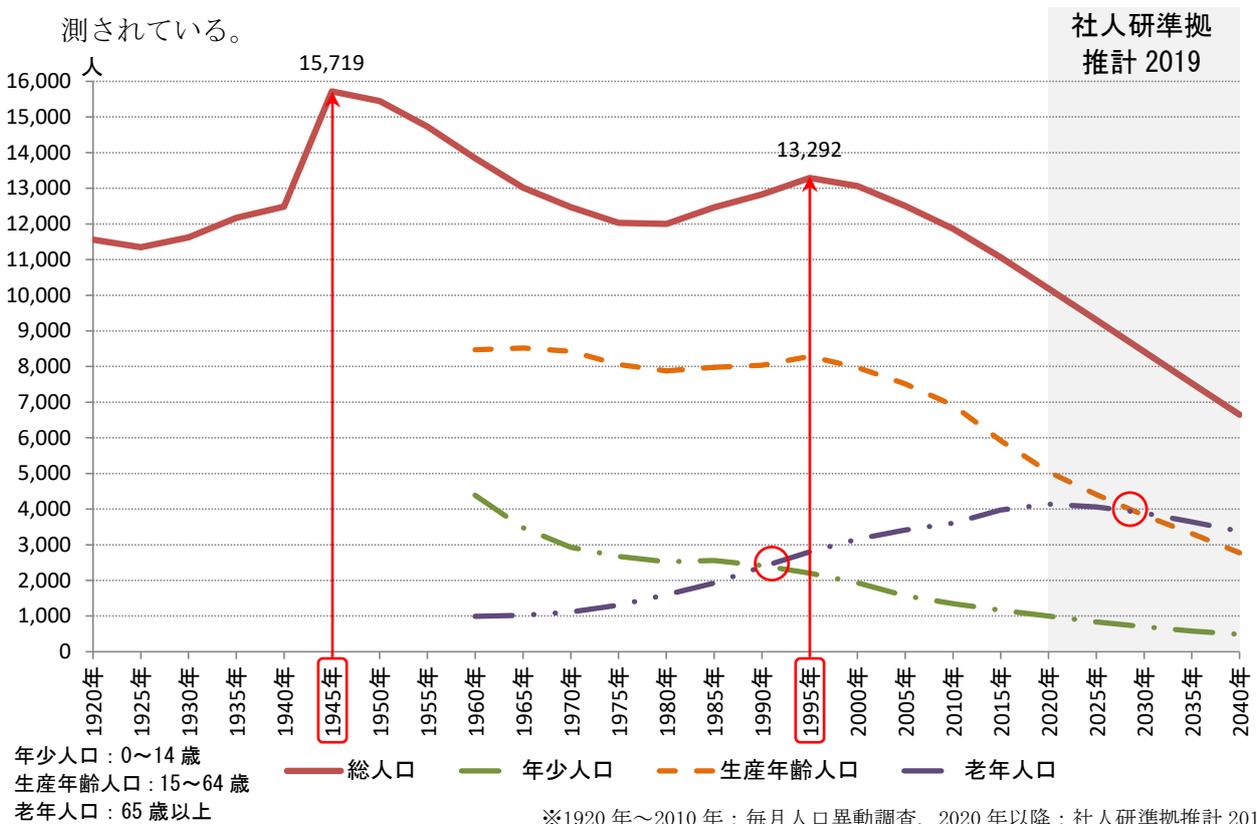


図1-1 総人口の推移（上段）・年齢3区分別の人口比率の推移（下段）

<補足1>全国・県との比較

飯綱町の総人口の実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、2015年の全国（平均）と長野県（平均）は共に100以上だが、当町は92.2（2010年比：6.7ポイント減）と、長野県を8.5ポイント（2010年比：4.1ポイント増）も下回る水準となっており、2010年のときよりさらにその差が広がり、全国及び長野県を上回るペースで人口が減少してきている。

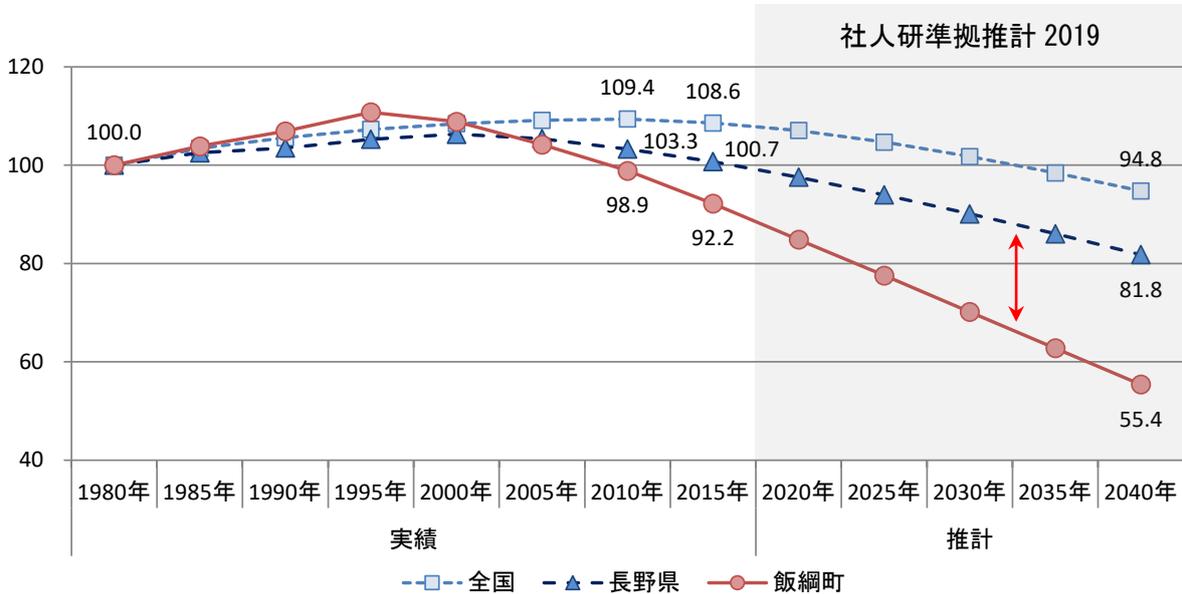


図 1-2 全国及び長野県との人口推移の比較

飯綱町の人口が長野県人口に占める比率についてみると、1980年の0.58%から2015年は0.53%と0.05ポイント（2010年比：0.02ポイント減）低下している。社人研準拠推計2019では、2040年にはさらに0.39%まで低下するものと予測されている。これは、全県的に人口減少が進むなかにあって、当町の人口減少のスピードが相対的にも早いことを示している。

また、2015年に策定した当初の飯綱町人口ビジョン（前ビジョン）に示した社人研準拠推計（社人研準拠推計2015）では、2040年の予測値は0.46%にとどまっておられ、この5年間（2010年→2015年）で、さらに人口減少が加速化したことがわかる。

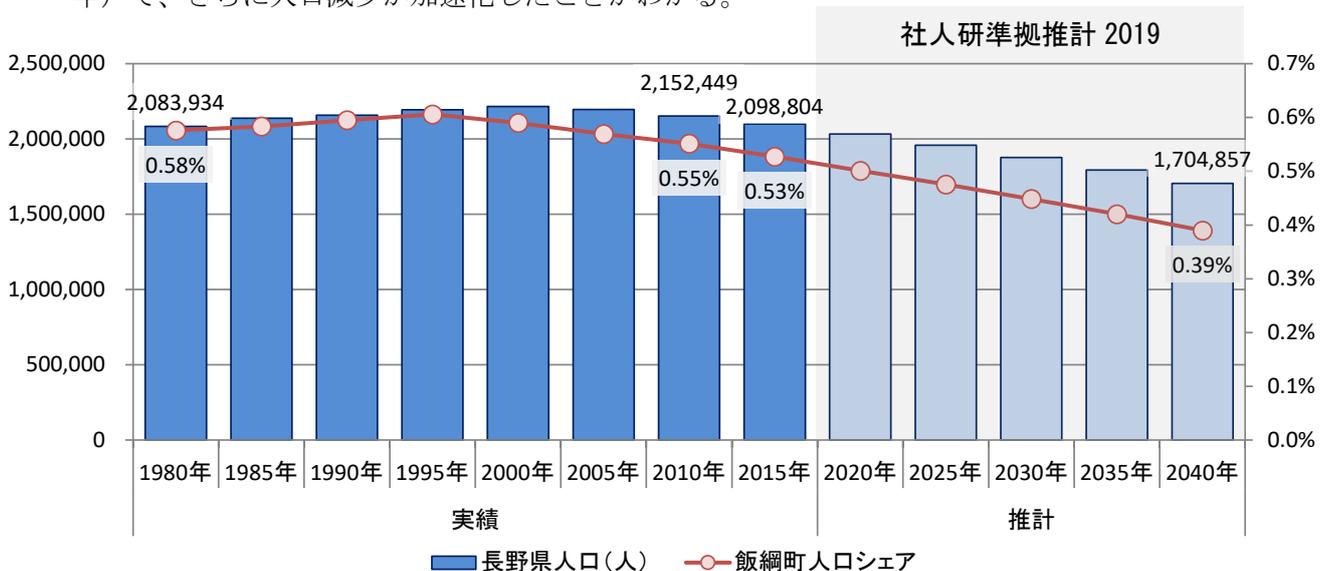


図 1-3 長野県内における飯綱町の人口シェア

※

(2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計

① 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減に関わる出生数と死亡数の長期（1965年～）の推移をみると、1985年までは出生数が死亡数を上回っていたが、1990年には両者が逆転している。1990年から2000年にかけては出生数が緩やかに増加し、2000年には死亡数をわずかに上回ったものの、2005年には再び逆転して死亡数が出生数を大きく上回り、以降は死亡数が漸増、出生数が漸減してその差が広がりつつある。社人研準拠推計2019では、少なくとも2040年まではこの傾向が続くものと予測されている。

社会増減に関わる転入数と転出数の推移をみると、福井団地が誕生した1980年代前半から1995年にかけて転入数は大きく増加し、この間、出生数の増加も相まって、総人口の増加につながっている。ただこれ以降は減少基調となり、2005年には再び転出数を下回っている。2010年から2015年にかけては若干転入増の傾向もみられる。他方転出数は、1960年から1980年にかけて大きく減少した後は転入数と類似したグラフ変動を示しているが、その変動幅は転入数よりも小さい。

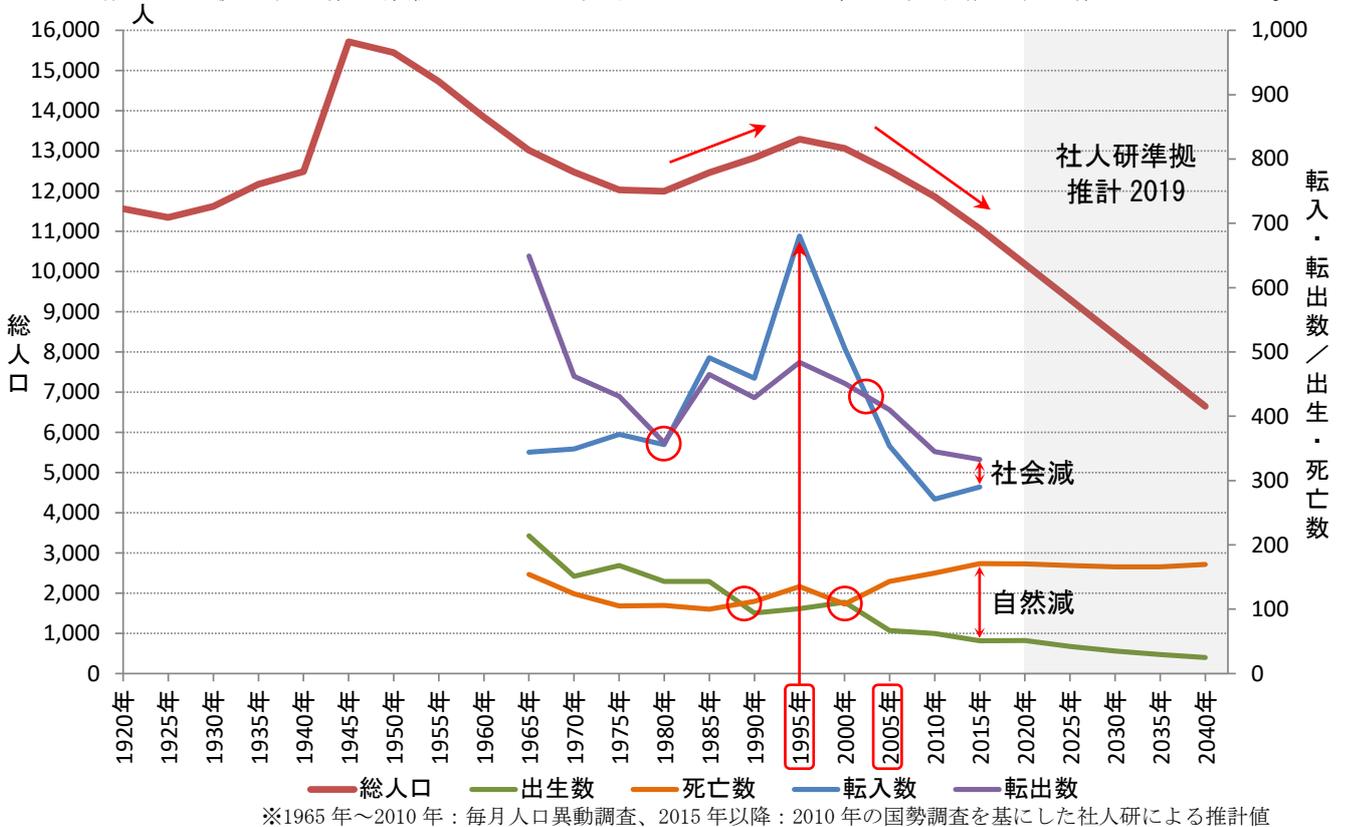


図1-4 出生・死亡、転入・転出の推移

<補足2> 周辺市町村との人口動態の比較

北信地方の各市町村の年間の人口増減率、自然増減率及び社会増減率を、2015年から2019年までの各年の平均値で比較してみると、全市町村が人口減・自然減の状況下において、社会増で多少なりとも人口減を緩和できているのが、野沢温泉村、小布施町、千曲市の3市町村となっている。

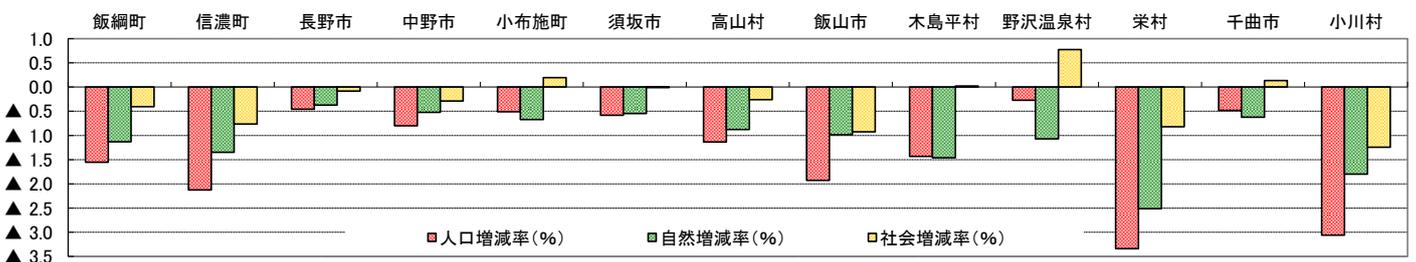


図1-5 周辺市町村の平均人口増減率

② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1965年を起点にして自然増減率と社会増減率の推移をみると、1980年頃までは自然増はあったものの、それを上回る社会減があったため人口減が続いていたが、福井団地が造成された1980年以降は、社会増がプラスに転じ、自然増と相まって、1980年代は人口増に転じている。この人口増は1990年代中盤まで続いたが、自然増減は1990年には減に転じており、1990年代前半の人口増は、この自然減を大きく上回る社会増によるものである。しかし、この社会増も1990年代後半に減少に転じ、これに自然減が相まって、以降、急速に人口減少が進んできたことがわかる。

人口減少の要因として、年により上下の変動のある社会減に対し、自然減は全体的には漸増傾向にあり、飯綱町の人口減少の要因について、社会減を1とすると、自然減が2～3くらいの比率となっている（自然減の影響がより大きい）ことがわかる。

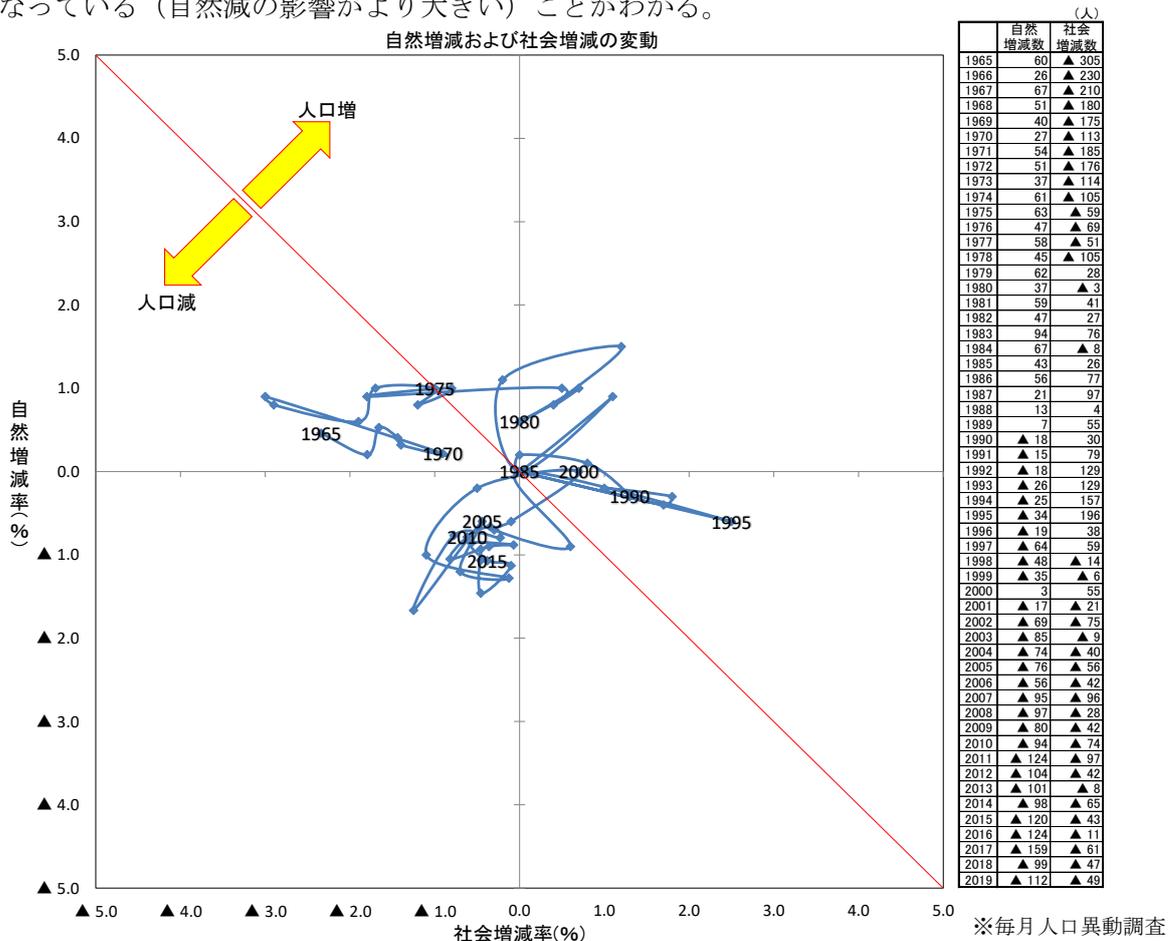
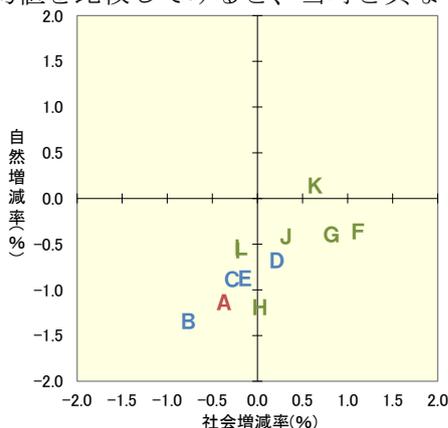


図 1-6 自然増減率と社会増減率の推移

<補足3> 県内他町村との人口動態の比較

飯綱町と人口が同程度の県内町村の2015年から2019年までの各年の自然増減率と社会増減率の平均値を比較してみると、当町と異なる人口動態を示している自治体もある。



市町村	H30人口	過去5か年(2015-2019)平均人口増減率		
		全体増減	自然増減	社会増減
A 飯綱町	10,369	▲1.55	▲1.13	▲0.37
B 信濃町	7,745	▲2.13	▲1.35	▲0.78
C 高山村	6,700	▲1.14	▲0.88	▲0.28
D 小布施町	10,454	▲0.51	▲0.67	0.22
E 坂城町	14,310	▲1.01	▲0.88	▲0.13
F 御代田町	15,398	0.41	▲0.36	1.12
G 軽井沢町	19,234	0.38	▲0.40	0.82
H 池田町	9,417	▲1.16	▲1.19	0.03
I 松川村	9,611	▲0.81	▲0.57	▲0.22
J 山形村	8,295	▲0.15	▲0.42	0.32
K 南箕輪村	15,518	0.73	0.14	0.64
L 高森町	12,713	▲0.66	▲0.54	▲0.18

4 図 1-7 県内同規模町村の平均人口増減率

③ 合計特殊出生率の推移

1983年から5年単位の平均の合計特殊出生率の推移をみると、飯綱町では、1983-1987年以降2003-2007年まで漸減し、1.86だった数値が0.52ポイント低下して1.34まで落ち込んでいる。この出生率の低下が前ページの図表で捉えた1990年以降の自然減の要因の一つと考えられる。2008-2012年以降はやや持ち直し、2013-2017年には1.43まで回復しているが、依然として、人口維持の目安となる2.08（人口置換水準）とは大きな開き（0.65ポイント）がある。

また上記の傾向は、飯綱町に限ってみられる変動ではなく、全国（平均）や長野県（平均）もほぼ同じ変動を示しており、数値的にみると、2013-2017年の当町の合計特殊出生率は長野県よりも0.14ポイント低く、全国のそれとはほぼ同じ水準で、相対的にみても高い数値とはいえない。

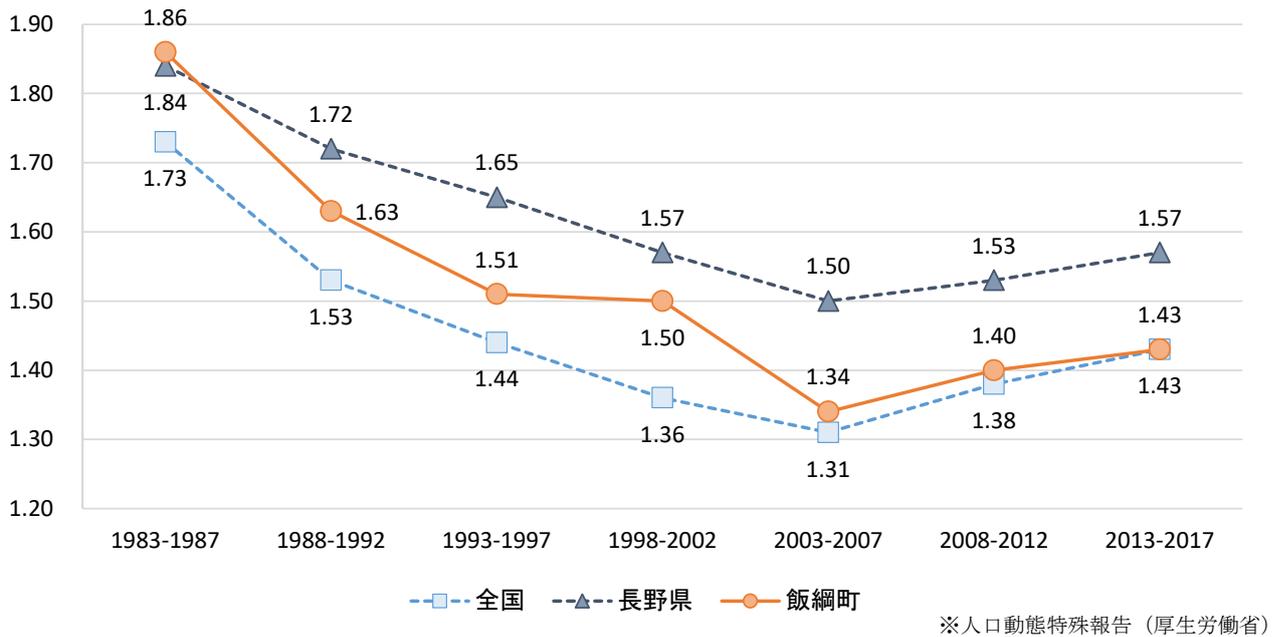
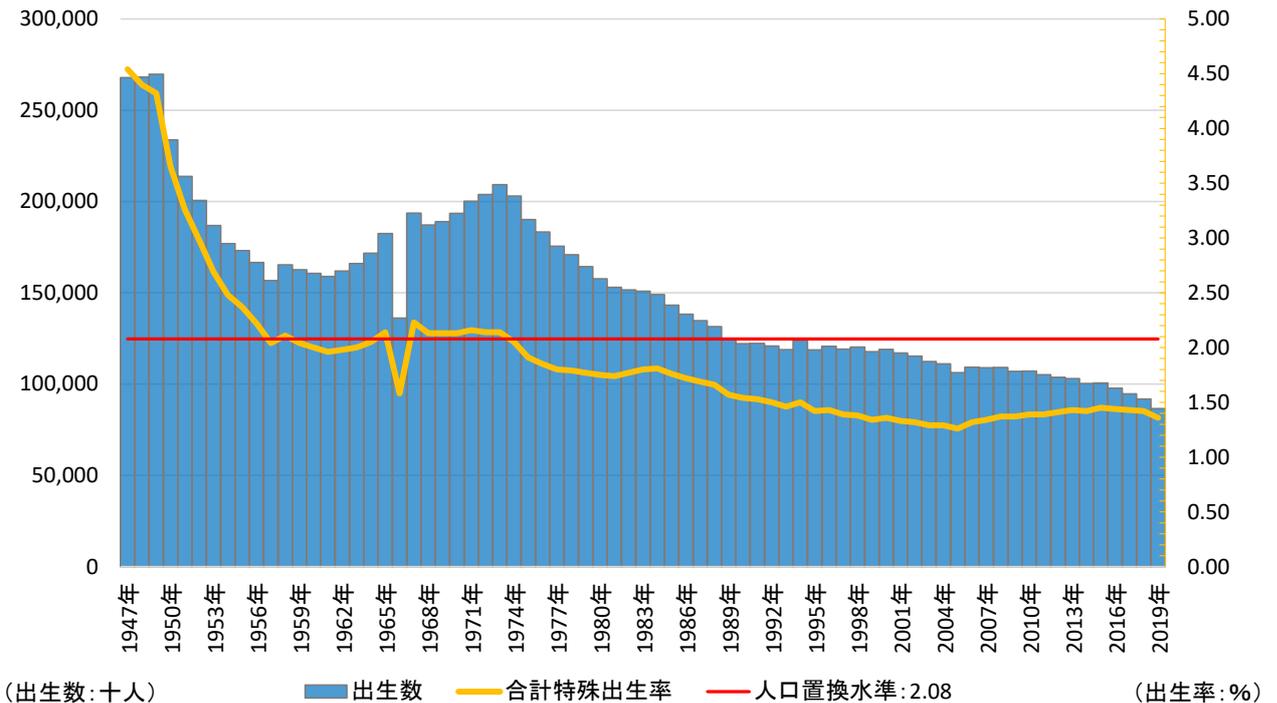


図 1-8-1 合計特殊出生率の推移



注) 1947年～1972年は沖縄県を含まない。

※人口動態統計（厚生労働省）

図 1-8-2 全国の出生数と合計特殊出生率の推移

<補足4>子ども女性比

子ども女性比は、各年各時点で0-4歳児数を15-49歳女性人口で割った数値で、合計特殊出生率と同じく出生傾向の目安となる。

飯綱町における子ども女性比は、前述の合計特殊出生率の推移でみた傾向と同様に、1980年の0.298を起点に漸減し、2005年には0.173まで落ち込んでいる。その後2010年はやや持ち直し、0.186まで上昇したものの、2015年は0.184と若干低下し、社人研準拠推計2019では、2040年まではほぼ横ばい又は微増で、2040年は0.196と予測されている。

他方、長野県の数値は2015年の時点で0.207、飯綱町より0.023ポイント高く、2040年の推計値も0.221（当町よりも0.025高い）と当町よりも高い数値での推移が見込まれている。

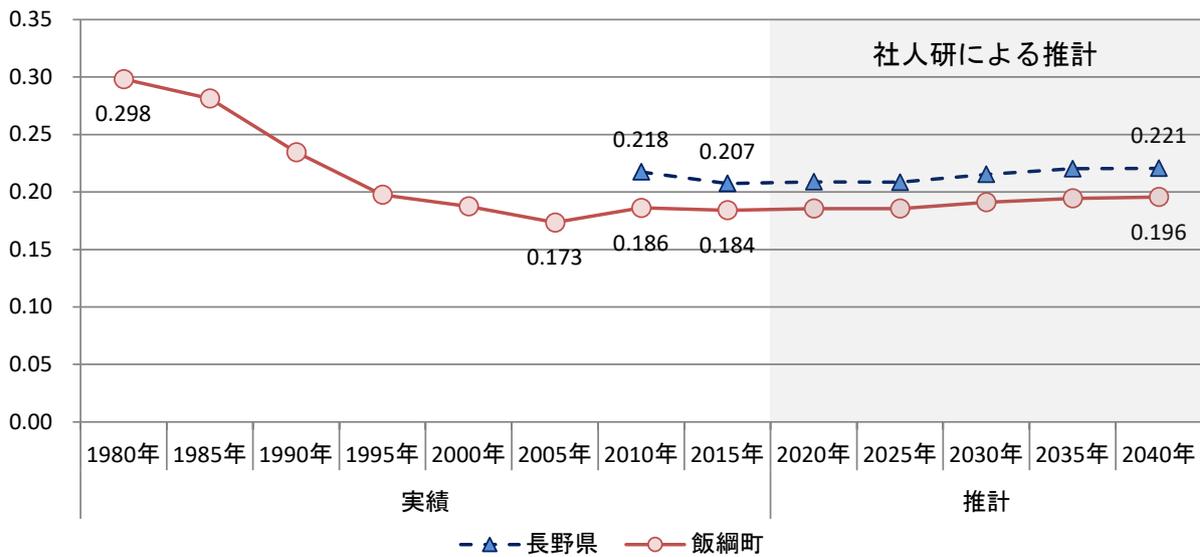


図 1-9 社人研による子ども女性比の推計

(3) 旧小学校区の人口動態

2005年から2015年までの10か年の旧小学校区単位の人口増減をみると、いずれの地区も減少しており、なかでも普光寺・倉井・芋川が最も多く、次いで牟礼東、牟礼西、赤東の順となっている。

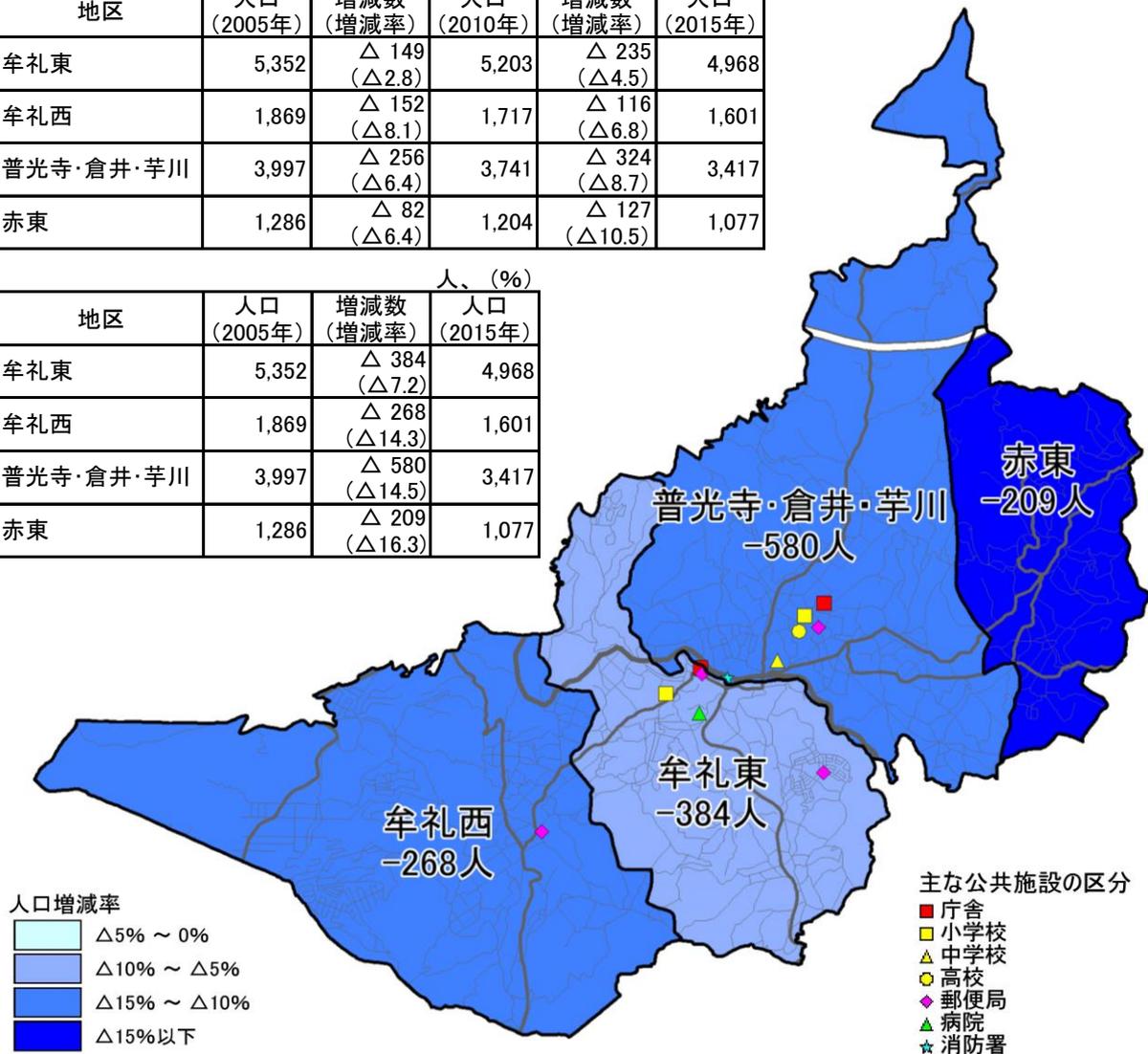
2010年から2015年までの5か年では、減少率が最も高いのは赤東の△10.5%（2005-2010年比で4.1ポイント増）で、次いで普光寺・倉井・芋川の△8.7%（2005-2010年比で2.3ポイント増）、牟礼西の△6.8%（2005-2010年比で1.3ポイント減）、牟礼東の△4.5%（2005-2010年比で1.7ポイント増）の順となっている。2005年から2010年の5か年の変化（前回）と比べ、率の変動は若干地域差が出ており、赤東、普光寺・倉井・芋川、牟礼東の3地区は前回よりも減少率が高まっている（人口減少が加速化）一方で、牟礼西は減少率が若干低下している（人口減少が緩和）。

人、(%)

地区	人口 (2005年)	増減数 (増減率)	人口 (2010年)	増減数 (増減率)	人口 (2015年)
牟礼東	5,352	△149 (△2.8)	5,203	△235 (△4.5)	4,968
牟礼西	1,869	△152 (△8.1)	1,717	△116 (△6.8)	1,601
普光寺・倉井・芋川	3,997	△256 (△6.4)	3,741	△324 (△8.7)	3,417
赤東	1,286	△82 (△6.4)	1,204	△127 (△10.5)	1,077

人、(%)

地区	人口 (2005年)	増減数 (増減率)	人口 (2015年)
牟礼東	5,352	△384 (△7.2)	4,968
牟礼西	1,869	△268 (△14.3)	1,601
普光寺・倉井・芋川	3,997	△580 (△14.5)	3,417
赤東	1,286	△209 (△16.3)	1,077



注) 図中の数字は人口増減の小学校区別の実数

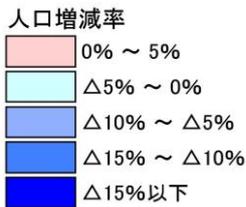
※国勢調査

図 1-8 旧小学校区単位の人口増減率（2005年－2015年）

<補足5-1> 集落単位の人口増減

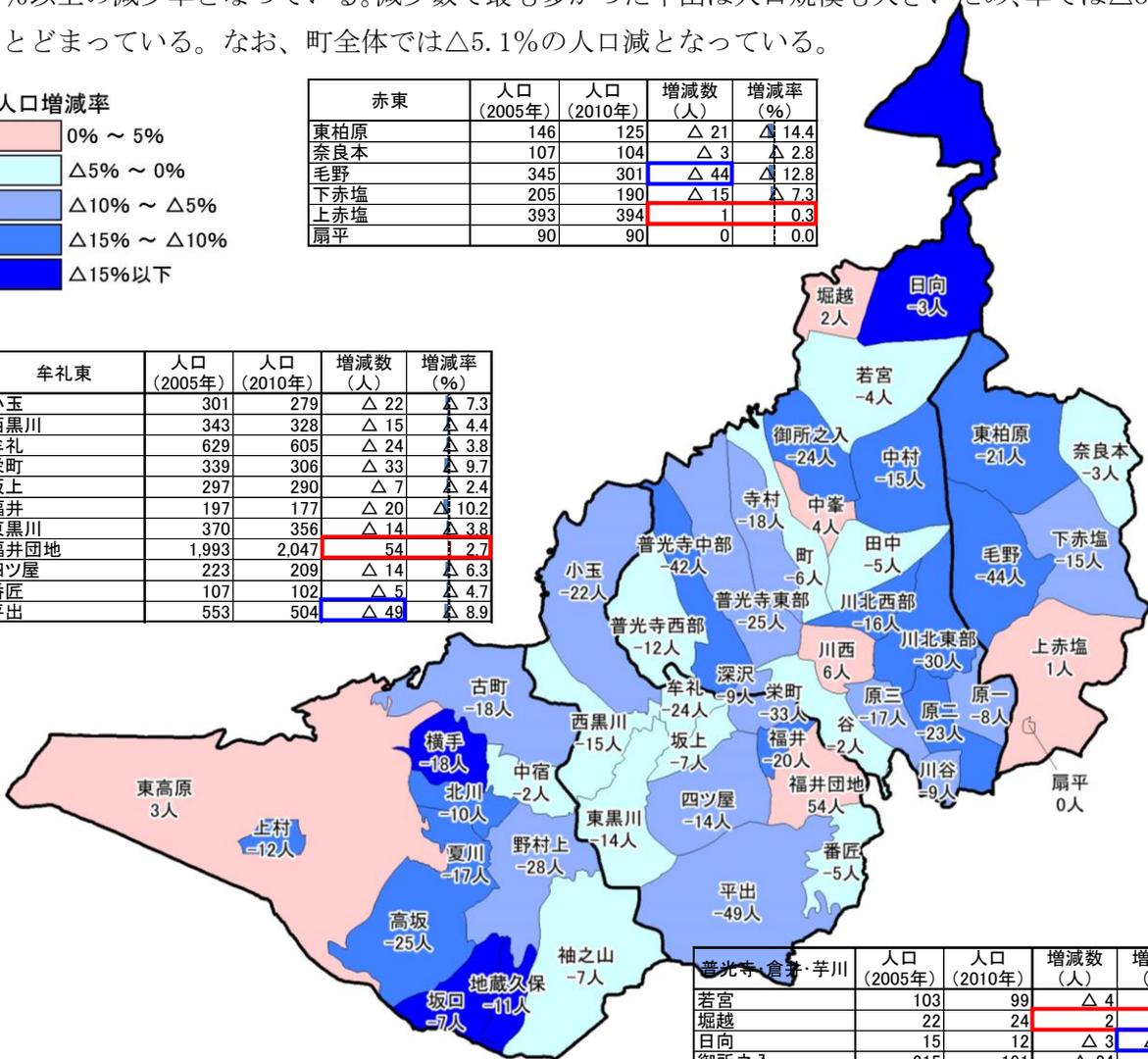
旧小学校区よりも細かな集落単位で、まず2005年から2010年までの5か年の人口動態をみてみると、この間で人口が増えているのは計6集落で、福井団地が54人増と突出して多く、その他の5集落は10人未満のわずかな増加となっている。他方、減少数が最も多かったのは平出の49人で、次いで毛野が44人、普光寺中部が42人でいずれも40人超の減となっている。

率でみると、増加率で最も高かったのは堀越9.1%で、次いで中峯が3.4%、福井団地が2.7%、東高原と川西が同率1.5%の順になっており、率では人口規模の小さい集落で高い値を示している。他方、減少率が最も高かったのは日向の20.0%で、次いで地藏久保、坂口、横手の順でいずれも△15%以上の減少率となっている。減少数で最も多かった平出は人口規模も大きいため、率では△8.9%にとどまっている。なお、町全体では△5.1%の人口減となっている。



赤東	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増減数 (人)	増減率 (%)
東柏原	146	125	△ 21	△ 14.4
奈良本	107	104	△ 3	△ 2.8
毛野	345	301	△ 44	△ 12.8
下赤塩	205	190	△ 15	△ 7.3
上赤塩	393	394	↑ 1	↑ 0.3
扇平	90	90	0	0.0

牟礼東	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増減数 (人)	増減率 (%)
小玉	301	279	△ 22	△ 7.3
西黒川	343	328	△ 15	△ 4.4
牟礼	629	605	△ 24	△ 3.8
栄町	339	306	△ 33	△ 9.7
坂上	297	290	△ 7	△ 2.4
福井	197	177	△ 20	△ 10.2
東黒川	370	356	△ 14	△ 3.8
福井団地	1,993	2,047	↑ 54	↑ 2.7
四ツ屋	223	209	△ 14	△ 6.3
番匠	107	102	△ 5	△ 4.7
平出	553	504	△ 49	△ 8.9



普光寺・倉子・芋川	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増減数 (人)	増減率 (%)
若宮	103	99	△ 4	△ 3.9
堀越	22	24	↑ 2	↑ 9.1
日向	15	12	△ 3	△ 20.0
御所之入	215	191	△ 24	△ 11.2
中村	149	134	△ 15	△ 10.1
町	188	182	△ 6	△ 3.2
普光寺東部	436	411	△ 25	△ 5.7
寺村	186	168	△ 18	△ 9.7
中峯	119	123	↑ 4	↑ 3.4
普光寺中部	320	278	△ 42	△ 13.1
田中	129	124	△ 5	△ 3.9
川北東部	212	182	△ 30	△ 14.2
普光寺西部	325	313	△ 12	△ 3.7
川北西部	137	121	△ 16	△ 11.7
川西	402	408	↑ 6	↑ 1.5
原一	131	123	△ 8	△ 6.1
谷	226	224	△ 2	△ 0.9
原二	201	178	△ 23	△ 11.4
深沢	145	136	△ 9	△ 6.2
原三	206	189	△ 17	△ 8.3
川谷	130	121	△ 9	△ 6.9

牟礼西	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増減数 (人)	増減率 (%)
古町	225	207	△ 18	△ 8.0
横手	119	101	△ 18	△ 15.1
中宿	151	149	△ 2	△ 1.3
野村上	271	271	△ 28	△ 9.4
袖之山	211	204	△ 7	△ 3.3
坂口	39	32	△ 7	△ 17.9
地藏久保	59	48	△ 11	△ 18.6
夏川	141	124	△ 17	△ 12.1
高坂	239	214	△ 25	△ 10.5
上村	84	72	△ 12	△ 14.3
東高原	206	209	↑ 3	↑ 1.5
北川	96	86	△ 10	△ 10.4

注) 図中の数字は人口増減の集落別の実数

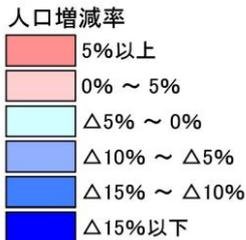
※国勢調査

図 1-9-1 集落単位の人口増減率 (2005年-2010年)

<補足5-2> 集落単位の人口増減

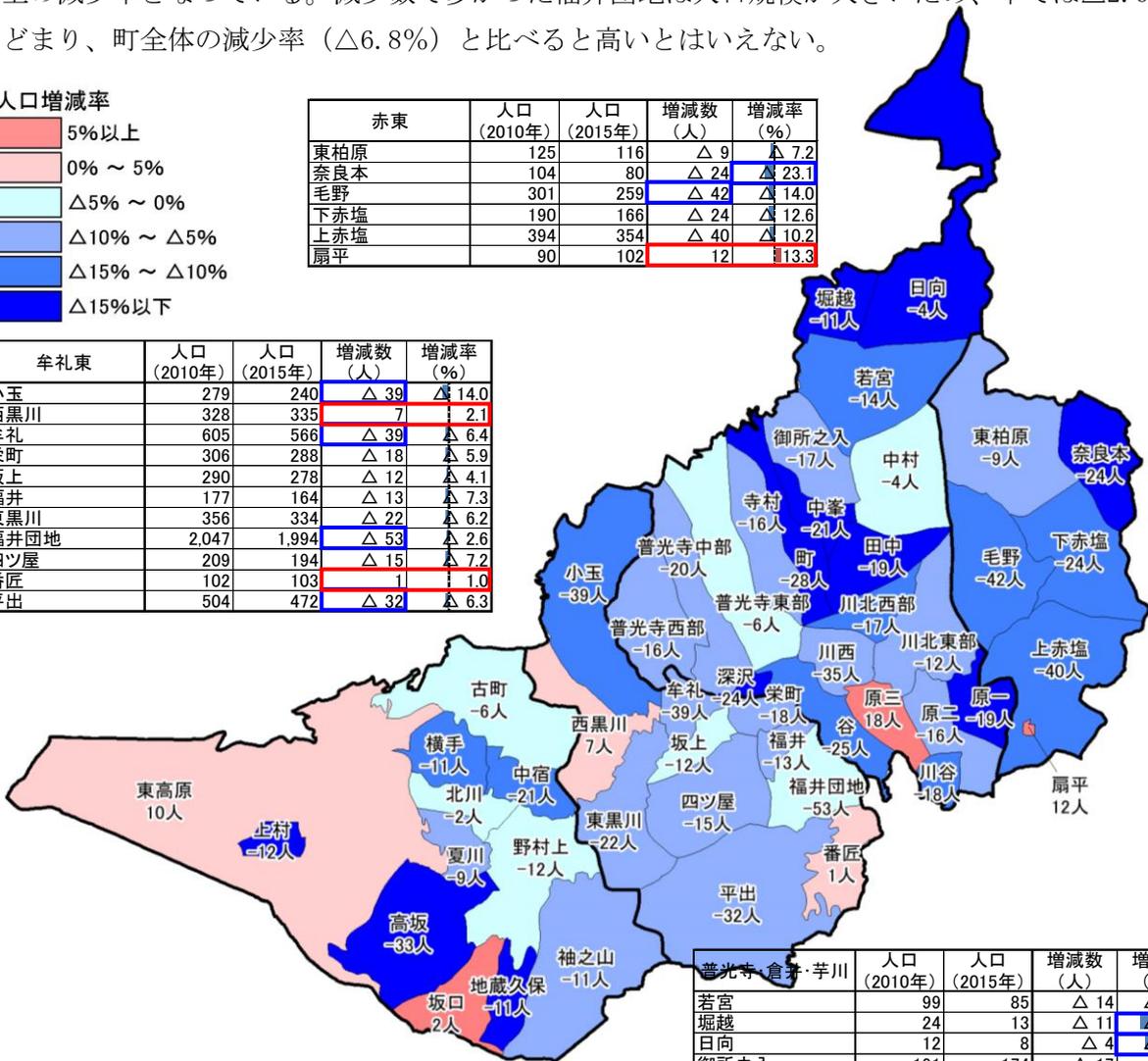
次に2010年から2015年までの5か年の人口動態をみると、この間で人口が増えているのも計6集落で、数では原三が18人増と最も多く、次いで扇平が12人増、東高原が10人増、その他の3集落は10人未満の増加となっている。他方、減少数が最も多かったのは福井団地の53人で、次いで毛野、牟礼、小玉、川西、高坂、平出と続き、いずれも30人以上の減となっている。

率でみると、増加率で最も高かったのは扇平で13.3%、次いで原三が9.5%、坂口が6.3%、東高原が4.8%の順で、坂口は人口規模が少ないため、率では高い値となっている。他方、減少率が最も高かったのは堀越の△45.8%で、次いで日向が△33.3%、以下奈良本、地藏久保の順でいずれも△20%以上の減少率となっている。減少数で多かった福井団地は人口規模が大きいため、率では△2.6%にとどまり、町全体の減少率(△6.8%)と比べると高いとはいえない。



赤赤	人口(2010年)	人口(2015年)	増減数(人)	増減率(%)
東柏原	125	116	△ 9	△ 7.2
奈良本	104	80	△ 24	△ 23.1
毛野	301	259	△ 42	△ 14.0
下赤塩	190	166	△ 24	△ 12.6
上赤塩	394	354	△ 40	△ 10.2
扇平	90	102	△ 12	△ 13.3

牟礼東	人口(2010年)	人口(2015年)	増減数(人)	増減率(%)
小玉	279	240	△ 39	△ 14.0
西黒川	328	335	△ 7	△ 2.1
牟礼	605	566	△ 39	△ 6.4
栄町	306	288	△ 18	△ 5.9
坂上	290	278	△ 12	△ 4.1
福井	177	164	△ 13	△ 7.3
東黒川	356	334	△ 22	△ 6.2
福井団地	2,047	1,994	△ 53	△ 2.6
四ツ屋	209	194	△ 15	△ 7.2
番匠	102	103	△ 1	△ 1.0
平出	504	472	△ 32	△ 6.3



普光寺・倉子・芋川	人口(2010年)	人口(2015年)	増減数(人)	増減率(%)
若宮	99	85	△ 14	△ 14.1
堀越	24	13	△ 11	△ 45.8
日向	12	8	△ 4	△ 33.3
御所之入	191	174	△ 17	△ 8.9
中村	134	130	△ 4	△ 3.0
町	182	154	△ 28	△ 15.4
普光寺東部	411	405	△ 6	△ 1.5
寺村	168	152	△ 16	△ 9.5
中峯	123	102	△ 21	△ 17.1
普光寺中部	278	258	△ 20	△ 7.2
田中	124	105	△ 19	△ 15.3
川北東部	182	170	△ 12	△ 6.6
普光寺西部	313	297	△ 16	△ 5.1
川北西部	121	104	△ 17	△ 14.0
川西	408	373	△ 35	△ 8.6
原一	123	104	△ 19	△ 15.4
谷	224	199	△ 25	△ 11.2
原二	178	162	△ 16	△ 9.0
深沢	136	112	△ 24	△ 17.6
原三	189	207	△ 18	△ 9.5
川谷	121	103	△ 18	△ 14.9

牟礼西	人口(2010年)	人口(2015年)	増減数(人)	増減率(%)
古町	207	201	△ 6	△ 2.9
横手	101	90	△ 11	△ 10.9
中宿	149	128	△ 21	△ 14.1
野村上	271	259	△ 12	△ 4.4
袖之山	204	193	△ 11	△ 5.4
坂口	32	34	△ 2	△ 6.3
地藏久保	48	37	△ 11	△ 22.9
夏川	124	115	△ 9	△ 7.3
高坂	214	181	△ 33	△ 15.4
上村	72	60	△ 12	△ 16.7
東高原	209	219	△ 10	△ 4.8
北川	86	84	△ 2	△ 2.3

注) 図中の数字は人口増減の集落別の実数

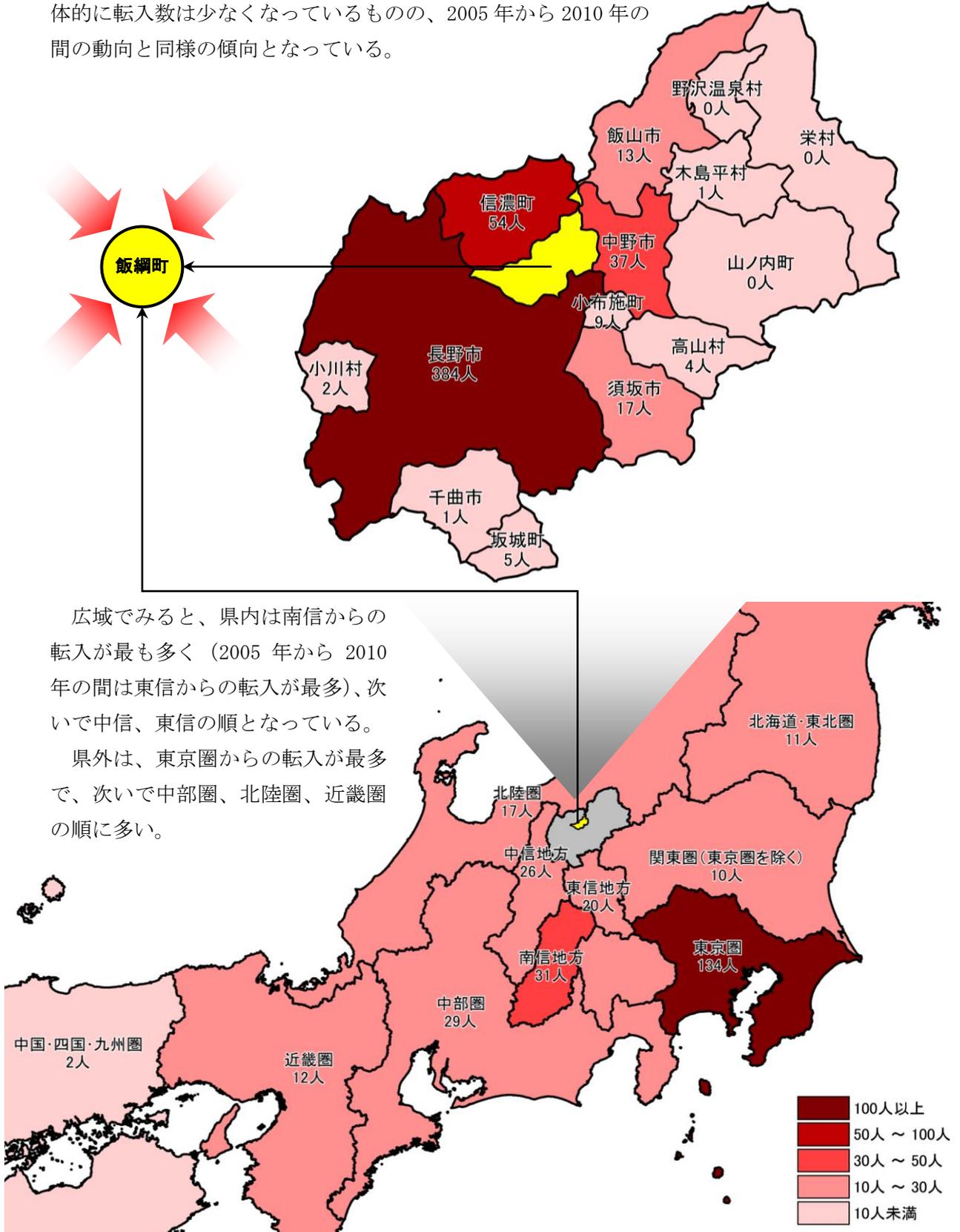
※国勢調査

図 1-9-2 集落単位の人口増減率 (2010年-2015年)

(4) 地理的な人口移動状況

①-1 飯綱町への転入状況（転入前居住地）

2010年から2015年において、飯綱町への転入前の居住地をみると、周辺市町村（北信）では長野市からの転入が384人と突出して多い。次いで信濃町、中野市、須坂市、飯山市の順で、全体的に転入数は少なくなっているものの、2005年から2010年の間の動向と同様の傾向となっている。



広域でみると、県内は南信からの転入が最も多く（2005年から2010年の間は東信からの転入が最多）、次いで中信、東信の順となっている。

県外は、東京圏からの転入が最多で、次いで中部圏、北陸圏、近畿圏の順に多い。

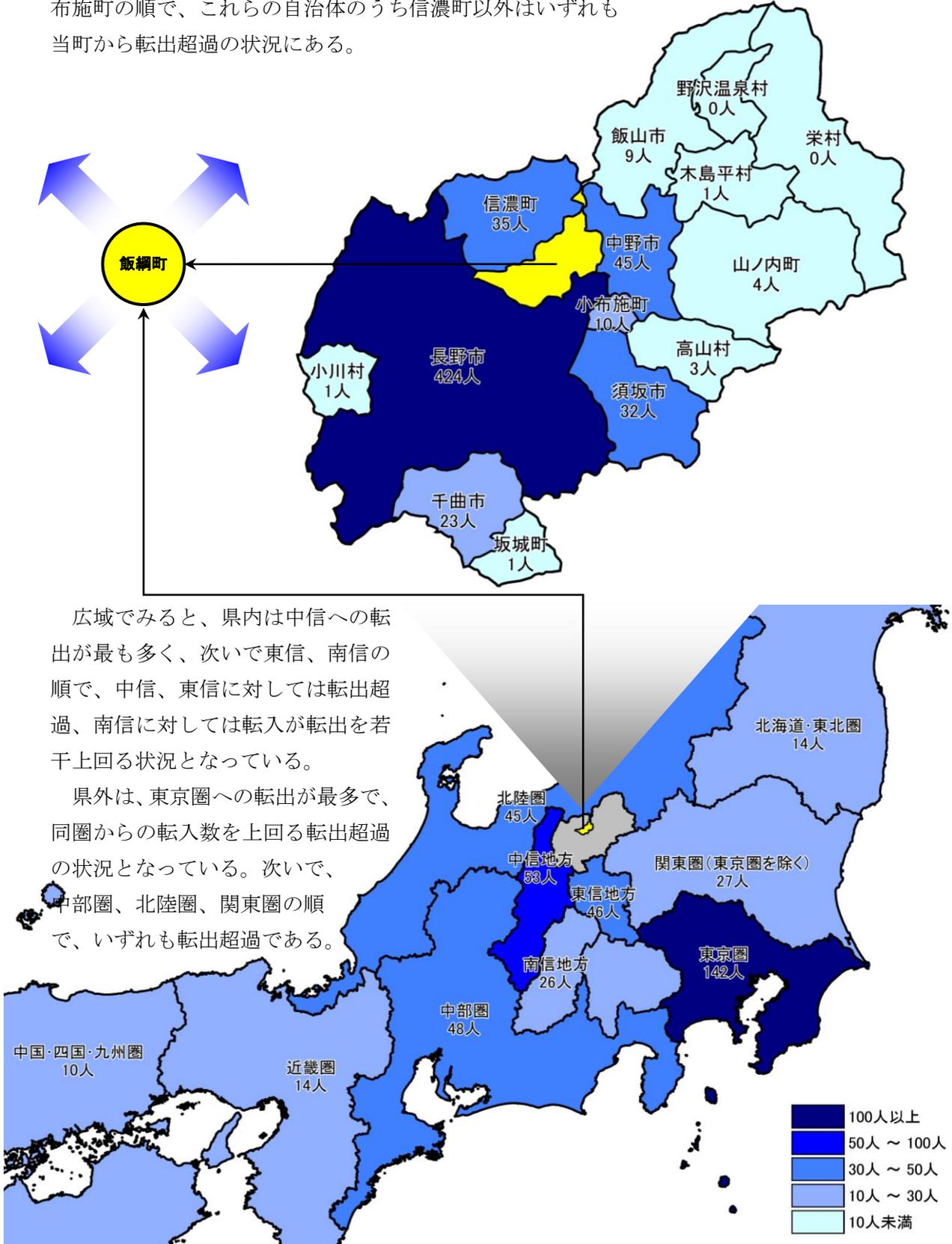
注) 図中の数字は市町村又は圏域・地方ブロック単位の転入者の実数

※国勢調査

図 1-10 飯綱町への転入前の居住地別人数 (2010年-2015年)

①-2 飯綱町からの転出状況（転出後居住地）

同様に飯綱町からの転出後の居住地をみると、北信では長野市への転出が突出して多く、同市からの転入数を40人上回っている（転出超過）。次いで、中野市、信濃町、須坂市、千曲市、小布施町の順で、これらの自治体のうち信濃町以外はいずれも当町から転出超過の状況にある。



広域でみると、県内は中信への転出が最も多く、次いで東信、南信の順で、中信、東信に対しては転出超過、南信に対しては転入が転出を若干上回る状況となっている。

県外は、東京圏への転出が最多で、同圏からの転入数を上回る転出超過の状況となっている。次いで、中部圏、北陸圏、関東圏の順で、いずれも転出超過である。

注) 図中の数字は市町村又は圏域・地方ブロック単位の転出者の実数

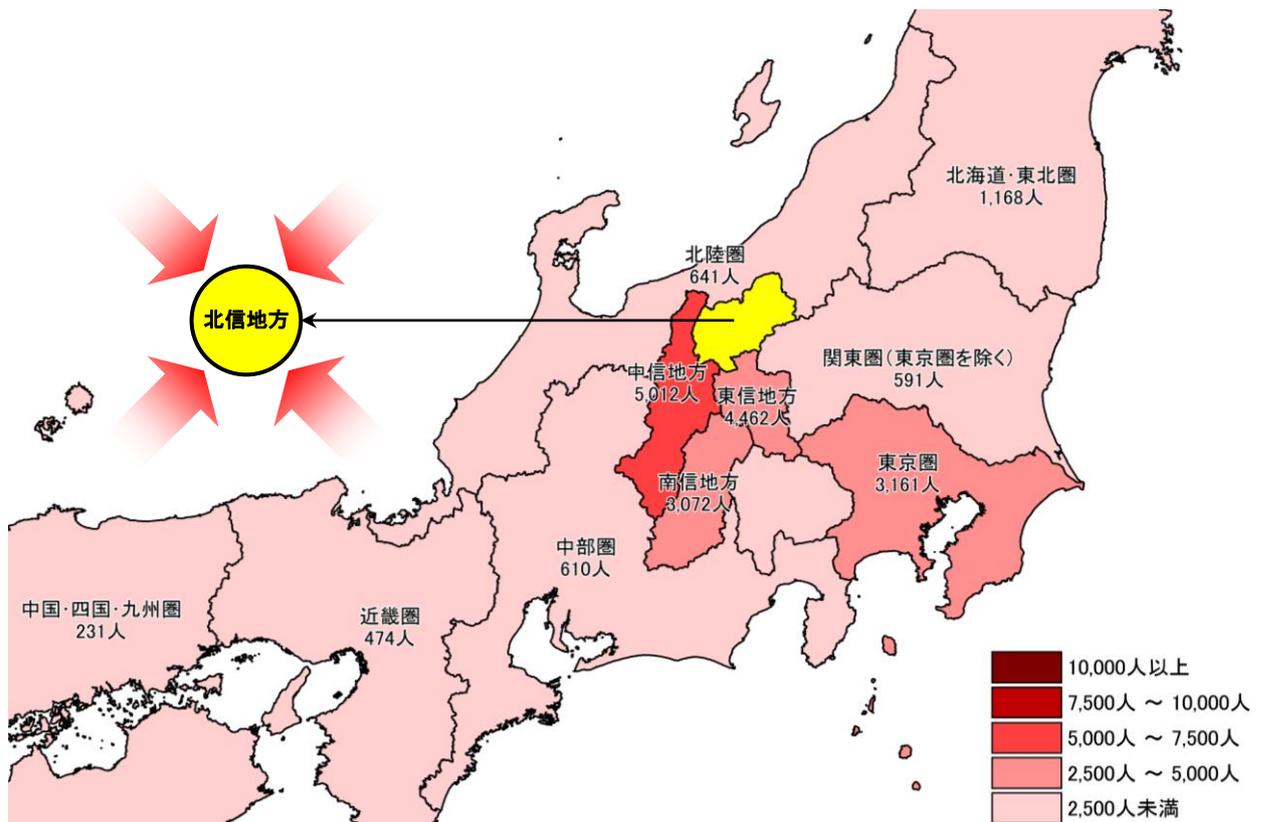
※国勢調査

図 1-11 飯綱町からの転出後の居住地別人数（2010年～2015年）

②-1 北信地方への転入状況（転入前居住地）

2010年から2015年において、北信地方への転入前の居住地をみると、県内は中信からの転入が最も多く、次いで東信、南信の順になっており、南信からの転入が最多となっている飯綱町への転入傾向とは若干の違いがみられる。

県外では、東京圏からの転入が最多で、次いで北海道・東北圏、北陸圏、中部圏の順となっている。最多の東京圏からの北信への転入数（3,161人）は、同圏から当町への転入数（134人）の約24倍となっており、北信地方全体の人口規模（2015年：631,290人）が当町の人口（2015年：11,063人）の57倍程度であることを考慮すると、当町は、北信のなかでは東京圏からの転入数が相対的に多いといえる。



注) 図中の数字は圏域・地方ブロック単位の転入者の実数

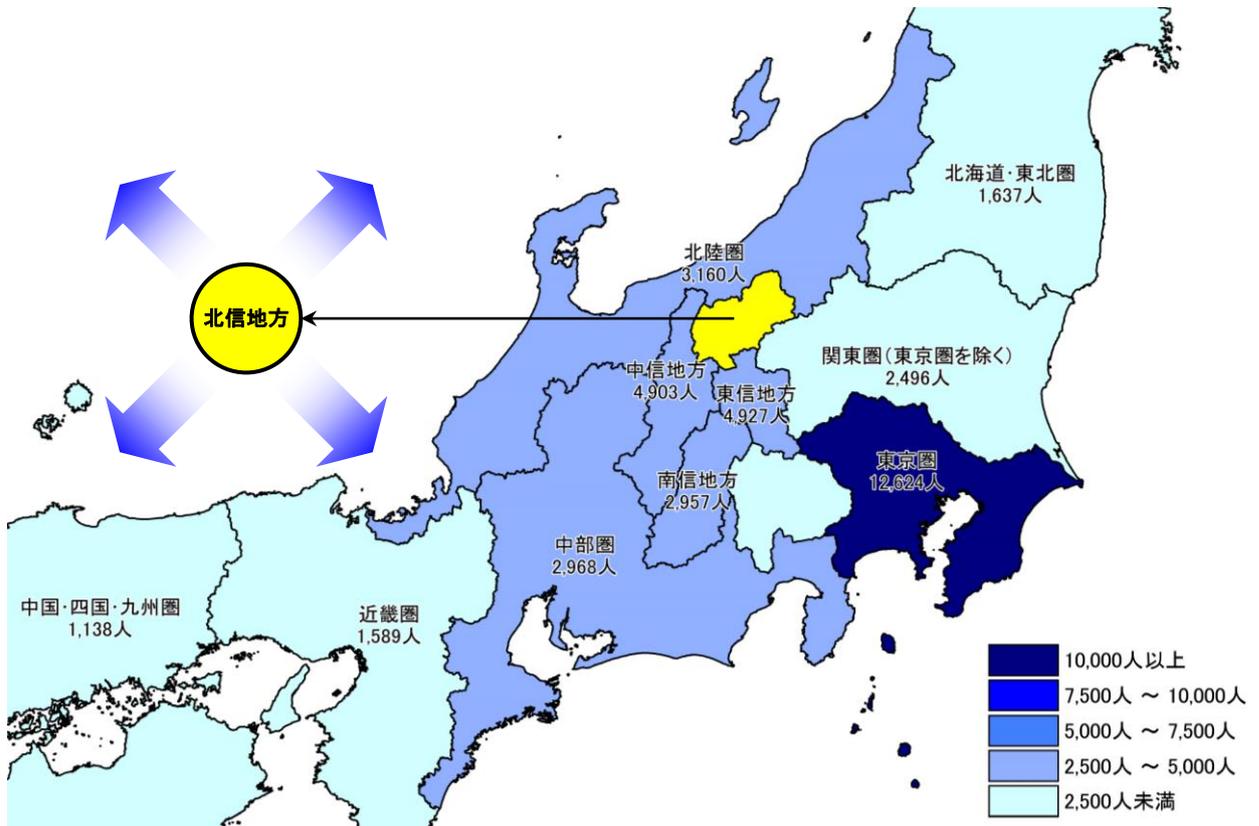
※国勢調査

図 1-12 北信地方への転入前の居住地別人数（2010年－2015年）

②-2 北信地方からの転出状況（転出後居住地）

同様に北信地方からの転出後の居住地をみると、県内は東信への転出が最も多く、次いでほぼ同程度で中信、南信の順で、飯綱町からの転出傾向と比較すると、東信と中信で順位が入れ替わっている。

県外では、東京圏への転出が最も多く 12,624 人で、同圏からの転入数 (3,161 人) を大きく (4 倍以上) 上回っているのが特徴的である。次いで北陸圏、中部圏、関東圏の順で、いずれの圏域に対しても転出超過の状況にある。また、最多の北信から東京圏への転出数 (12,624 人) は、当町から同圏への転出数 (142 人) の約 89 倍で、前述のとおり、北信地方全体の人口規模 (2015 年 : 631,290 人) が当町の人口 (2015 年 : 11,063 人) の 57 倍程度であることを考慮すると、当町は、北信のなかでは東京圏への転出数は相対的にみて少ないといえる。



注) 図中の数字は圏域・地方ブロック単位の転出者の実数

※国勢調査

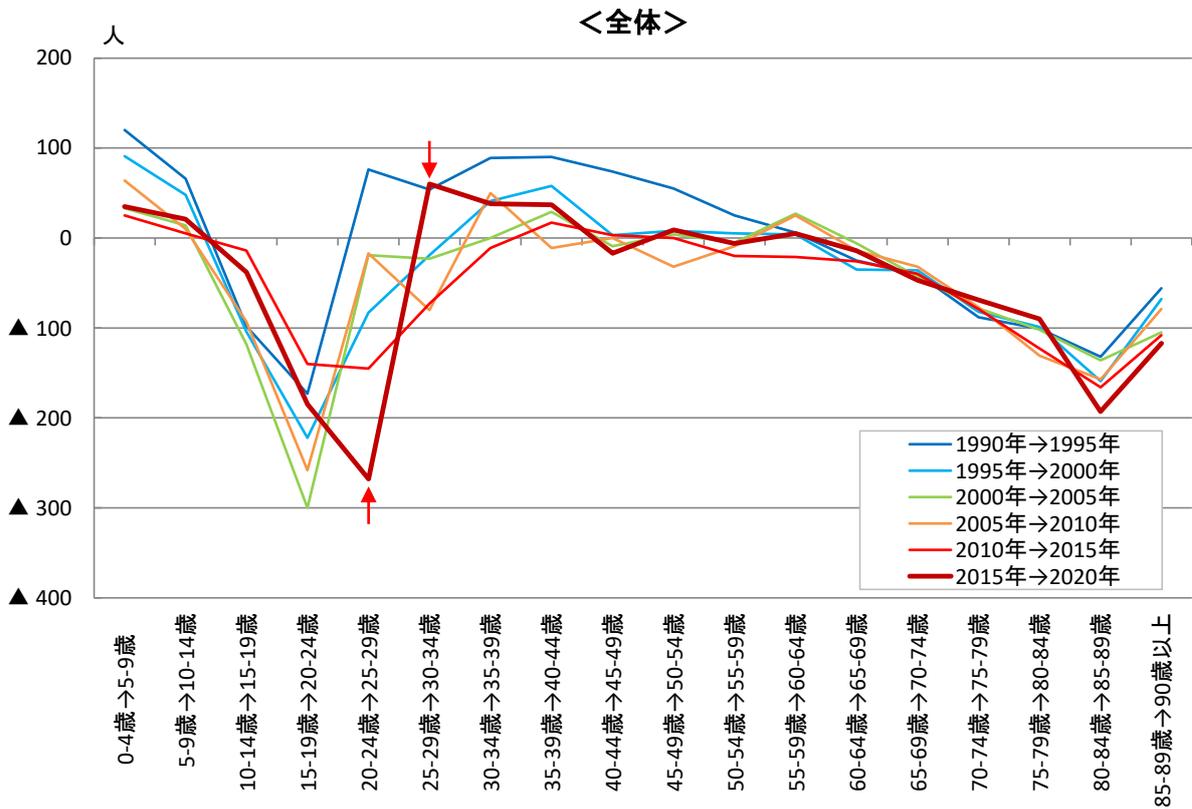
図 1-13 北信地方からの転出後の居住地別人数 (2010 年 - 2015 年)

(5) 性別・年齢階級別の人口移動状況

2010年から2015年にかけての年齢階級別の人口移動（5か年の正味の人口増減）をみると、進学・就職期にあたる10代後半から20代前半にかけては、過去の傾向と同様に人口が大きく減少しているものの、その減少幅は過去の数値と比べると小さくなっている。しかしながら、これまで減少の少なかった、あるいは増加もみられた20代前半から20代後半にかけての層の減少幅が大きくなり、10代後半から20代前半のそれを上回る状況になっている。これは次ページの図で性別にみても同様の傾向である。

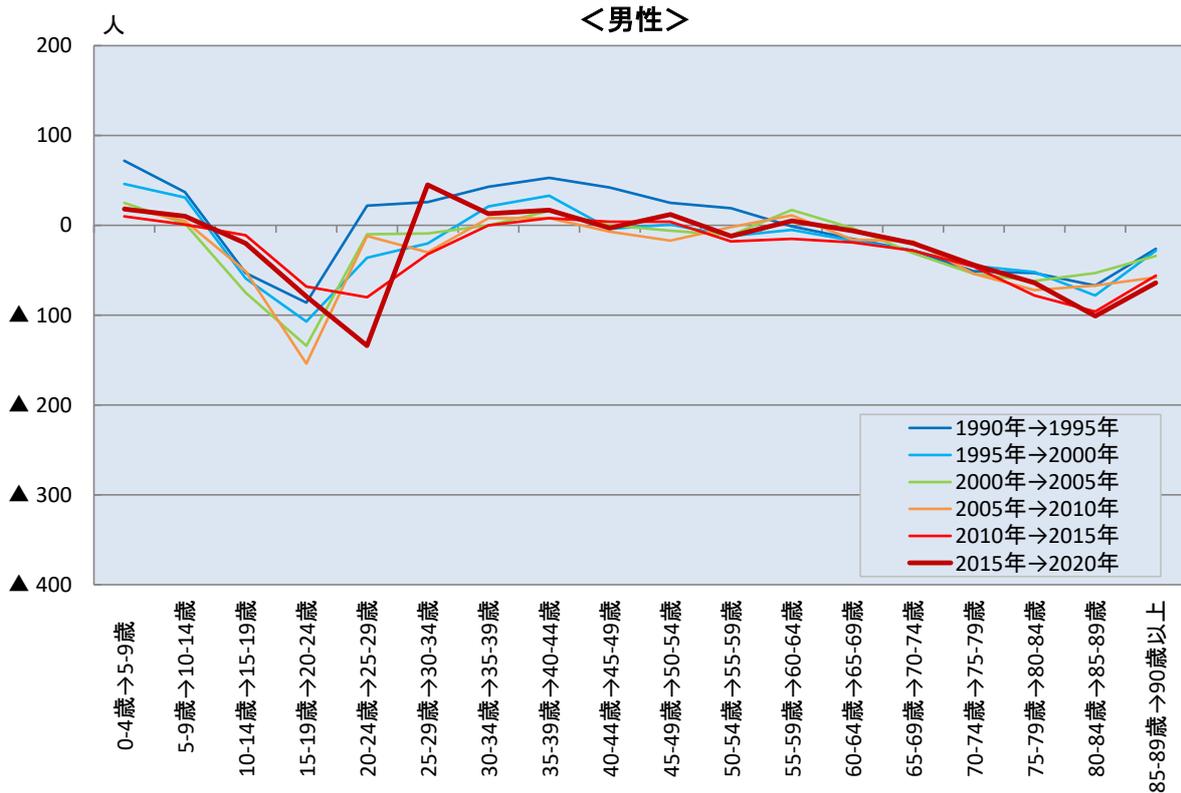
他方で、これまで減少傾向にあった20代後半から30代前半にかけての層は、増加を示しており、ここをピークに、30代後半から40代前半にかけての層までは増加を示している。とくに、20代後半から30代前半にかけての層の増加を性別にみると男性で大きな増加を示している。

40代前半から40代後半にかけての層以降は、60代前半までは比較的増減が均衡を保っているものの、60代前半から60代後半にかけての層以降から徐々に減少幅が大きくなっている。とくに80代前半から80代後半にかけての層は比較的大きく減少しており、これは男女とも同様の傾向がみられる。



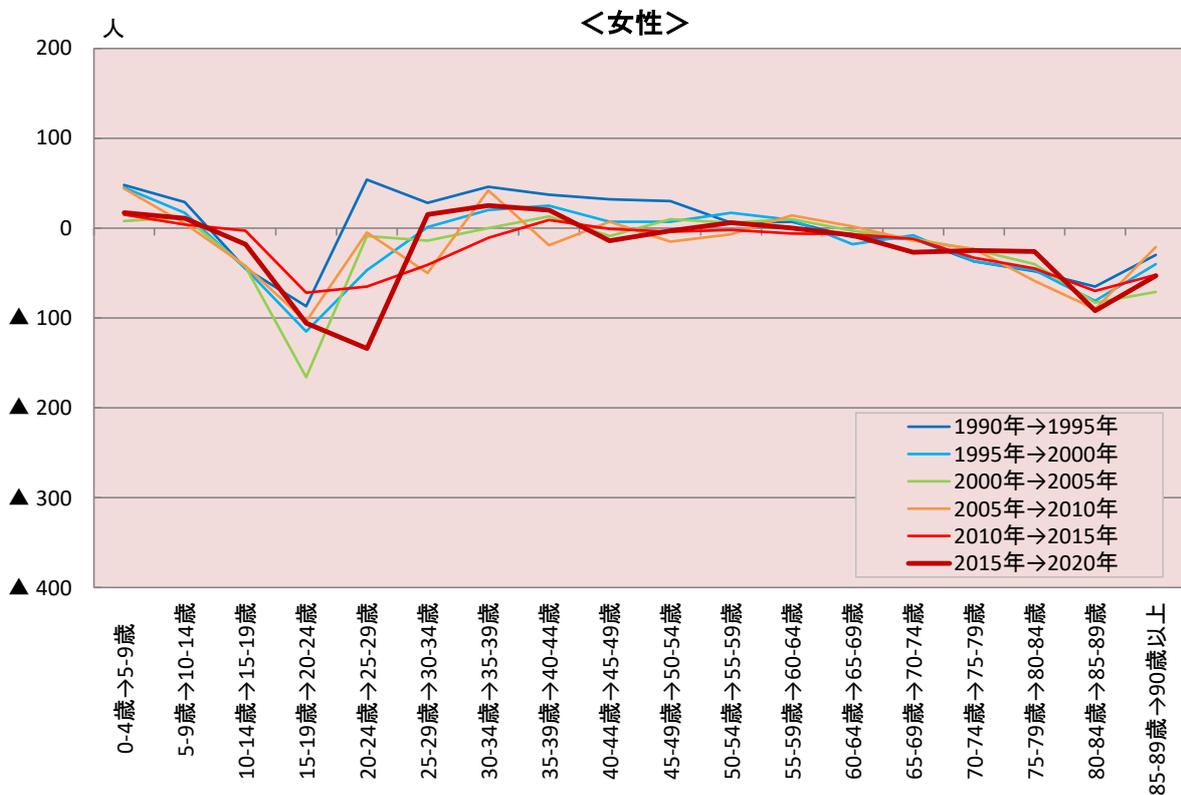
※毎月人口異動調査

図 1-14-1 年齢階級別人口移動の長期的な動向（全体）



※毎月人口異動調査

図 1-14-2 年齢階級別人口移動の長期的な動向（男性）



※毎月人口異動調査

図 1-14-3 年齢階級別人口移動の長期的な動向（女性）

1-2 人口データの分析と考察

(1) 人口の推移と将来推計に関する分析と考察

① 総人口

国勢調査に基づく飯綱町の総人口の推移を、初めて調査が実施された1920年までさかのぼってみると、これまでに2つの人口ピークを確認できる。1回目のピークは終戦直後で、1940年に12,000人台だった人口が急増し、1945年に過去最高の15,719人を記録している。これ以降、総人口は漸減していくが、第二次ベビーブーム後の1970年代後半にやや下げ止まる。大きな転機は1980年代で、1981年の福井団地の誕生に伴い総人口が増加に転じ、12,000人台まで落ち込んだ人口が1995年には13,292人まで回復している。これが2回目のピークで、これ以降は再び漸減している。社人研準拠推計2019では、今後も人口減少は継続し、2040年には6,000人台まで落ち込むものと予測されている。

② 年齢3区分別の人口

飯綱町における人口推移を年齢3区分別にみると、年少人口の減少は第2の人口ピークである1995年よりも前からすでに始まっており、少なくとも1960年代には減少基調にあってその傾向が現在まで継続している。他方、老年人口は1970年代から増加基調となり、1990年頃に年少人口を上回ってなお増加し続けており、年々、年少人口との差は拡がり続け、将来的にも2040年まではその傾向が続くものと予測されている。

生産年齢人口は、1960年から1995年まではほぼ横ばいを保っていたものの、総人口と同じく1995年頃から漸減し始め、現在まで減少し続けている。社人研準拠推計2019によれば、生産年齢人口は2030年頃には老年人口を下回るものと予測されている。結果的に2040年には高齢化率が50%を超えると推計されている。

(2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計に関する分析と考察

① 出生・死亡、転入・転出

飯綱町において1965年以降、出生数が死亡数を上回っていたのは1980年代後半までで、その後は死亡数が出生数を上回る自然減の状態が継続し、2000年以降その差が広がり、社人研準拠推計2019では2040年までこの傾向は続くものと予測されている。出生数については少なくとも1960年代からすでに減少基調にあり、総人口が増加した1990年代には一時、若干回復基調がみられたものの2000年代に入ると再び減少基調となって、その一方で死亡数は増加し続けていることにより、自然減の減少幅の拡大につながっている。

また、転入と転出については、総人口が増加した1980年代から1990年代にかけては、転入が転出を上回る転入超過の状態、2000年代前半までその状態を維持していたが、1995年以降は転入数が転出数を上回るペースで下落し、2005年以降、転出超過の状態が継続している。

② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

飯綱町における第2の人口ピークである1995年までの人口増は、転入者数の大幅な増加という社会増によってもたらされてきた側面が強い。これにより出生数も若干の増加傾向をみせたものの、高齢化の進展に伴う死亡数の増加もあって、大きな自然増には至らず、近年は転出者数の減少を上回るペースで進む転入者数の減少による社会減と、出生率の低迷による出生数の減少及び

死亡数の増加による自然減のダブル減が総人口の減少につながっている。

(3) 地区別の人口動態に関する分析と考察

飯綱町における近年の人口増減を地区別にみると、いずれの地区も減少傾向にあり、数では普光寺・倉井・芋川が最も多く 2005 年から 2015 年までの 10 か年で 600 人近く減少している。また、率でも赤東が 16.3%と最も高い。率では牟礼西も 14%台の減少を示している。

これを集落単位に細分してみると、わずかではあるが人口増の集落もある。しかし、ほとんどの集落は減少傾向にあって、2005 年から 2015 年までの 10 か年でみると、数では赤東の毛野、牟礼東の平出、牟礼、小玉、普光寺・倉井・芋川の普光寺中部の各集落は 60 人以上のマイナスで、人口規模も反映して比較的減少数が大きい。率では普光寺・倉井・芋川の日向が 46.7%、堀越が 40.9%、牟礼西の地蔵久保が 37.3%の減で、比較的人口規模の小さな集落で高い減少率を示している。

(4) 地理的な人口移動の状況に関する分析と考察

① 飯綱町における人口移動

2010 年から 2015 年までの 5 か年の人口移動で、飯綱町の社会増減に負の影響をもたらしている転出者の転出先をみると、最も多いのは長野市で、同市からの転入者数を 40 人上回っている転出超過の状態にある。次いで多いのが中野市、信濃町、須坂市となるが、信濃町以外の 2 市はいずれも転出超過の状態となっている。転入超過となっている信濃町も転入が転出を上回る数は 20 人弱である。

また、広域でみると、東京圏への転出が 142 人で、数では際立って多く、これについても東京圏からの転入をわずかに（8 人）上回る転出超過の状態となっている。

② 北信地方における人口移動

同様に飯綱町を含む北信地方全体と広域圏域との人口移動をみると、県外ではやはり東京圏との間の移動量が多く、転出が 12,624 人で、県内他地方（東信、南信、中信）への転出者数の合計（12,787 人）に匹敵する規模となっている。一方、転入については、県内他地方からの北信地方への転入者数（12,546 人）が転出者数とほぼ同規模であるのに対し、東京圏から北信地方への転入者数（3,161 人）は転出者数を大きく下回り、9,000 人以上の転出超過の状態にある。人口規模も考慮してみると、飯綱町の転出超過数は、北信地方全体と比較するなかでは、比較的少ないほうではある。

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況に関する分析と考察

総人口が増加基調にあった 1990 年から 1995 年の間は、20 代前半から 50 代前半及び 10 歳未満の層が純増で、他の年代と比べて、純増を呈する年齢層が幅広く、各年齢層の増加数も多い。とくに 10 歳未満の層と 20 代前半から 40 代前半の層の増加数が多いことから、この間は子育て世代の転入が多かったものと考えられる。

また、20 代前半が純増を呈していたのは、1990 年から 1995 年の間のみで、1995 年以降になると、これら純増を呈していた各年齢層の増加数が年々減少し、もともと純減を呈していた 10 代後半の減少数はさらに増えていく。他方で 2000 年代から 2010 年の間は、50 歳後半で純増がみられるのが特徴的で、リタイア世代の移住等が一定数あったものと考えられる。

直近の2015年から2020年の間になると、純減、純増のボトムとピークがそれまでとは少し異なり、減少側は20代前半がボトムで、増加側は20代後半がピークとなっている。とくにこの20代後半の増加数は、1990年から1995年の間のその層の増加数に匹敵するほど多い。その一方で、10歳未満の増加数が純増を呈してはいるもののさほど多くはない。男女別にみると、この20代後半の増加数は男性のほうが女性よりも明らかに多く、夫婦ではなく、単身での移動が多かったものと考えられる。いずれにしても、直近の人口移動は過去の傾向と異なってきている様子がうかがえる。

(6) 分析と考察のまとめ

団塊世代が後期高齢者の年齢層に入り、今後はより一層高齢化が進み、ゆくゆくは死亡数の増加が見込まれるため、自然減にますます拍車がかかっていくことが想定される。ただ、直近の人口動態では、20代後半から30代後半の年齢層は増加傾向がみられ、今後この傾向を継続・拡大させられると、自然増につながっていく可能性もある。

他方で、進学や就職などによる転出が多いことは立地条件などからしてやむを得ない側面もあるが、比較的吸引力の強い長野市や東京圏に対して転出超過の状態が今後も続くと、社会減に歯止めがかからず、人口減少が社人研準拠推計2019のとおりに進む可能性もある。とくにこの社会減に関して、直近の人口動態をみるなかでは、20代前半の転出抑制または転入促進を大きな課題として捉えることができる。

1-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 総人口の減少がもたらす影響

総人口の減少は様々な面での影響が考えられる。以下に大きく4つの視点でその影響をまとめる。

① 経済・産業面での影響

総人口の減少により、町内の消費需要の減少が見込まれる。とくに町民の消費需要で成り立ってきた小規模な商業への影響が懸念される。身近な店舗がなくなることで、それまで当該店舗を利用してきた住民にとっては、生活利便性や賑わいの低下につながり、住みやすさにも負の影響を及ぼすおそれがある。

② 環境面での影響

総人口の減少により、町内の空き家の増加も見込まれる。過年度の調査によれば、現時点でも相当数の空き家が町内にあるが、所有者の意向や不在もあって、その取り壊しや利用転換（リノベーション）は容易には進まない状況にある。未利用の状態が長期化すれば、防災、防犯、衛生、景観など様々な面で問題が生じ、将来的には倒壊などの危険性も高まってくる。地域にそうした空き家が増えてくると、当該地域の住環境としての魅力の低下につながり、それがさらなる人口流出や、移住の躊躇（人口流入の機会の喪失）をもたらすおそれがある。

③ 行政運営面での影響

人口の規模や分布に応じて必要とされ整備してきたインフラ（産業や生活の基盤として整備される施設）は、総人口の減少により、少なからず過大になる可能性がある。しかしながら、それらのインフラは必ずしも容易に改廃できるものではなく、一定規模で維持する必要性の高いものもある。そうしたことを踏まえると、近年、課題として顕在化しつつあるインフラの老朽化の進行も相まって、それらの維持管理にかかる人口1人当たりの負担額が増大していく懸念がある。すなわちそれは町の財政面を圧迫することになり、新たに必要な投資やサービスの提供ができなくなることにつながるおそれがある。

④ 公共サービス面での影響

総人口の減少は、医療や交通などの公共サービス面での機能低下をもたらす懸念もある。それらのサービスの利用者が減少すれば、現状の機能維持が困難になり、さらにその機能・サービスが低下するという悪循環に陥るおそれがある。

医療面においてはすでに町内に産科・小児科を有する総合病院はない状況にあり、その他の診療科についても、利用者の減少で、財政面から医師や看護婦の確保が困難になれば、十分な医療サービスの提供ができなくなる可能性はある。

また、交通面では2015年3月にJR信越線がしなの鉄道に移管され、運営面での厳しさが予想される中で、今後、利用者が減少していけば運賃の値上げや本数の減少が行われる可能性があり、同様にバス運賃の値上げや本数の減少のほか、路線自体の廃止等も懸念される。

(2) 年齢3区別の人口変化がもたらす影響

人口減少に伴う影響を年齢3区別に分析すると、それぞれ以下のような影響が考えられる。

① 年少人口の減少に伴う影響

年少人口の減少は、子どもたちの集まるイベントやお祭りなどのにぎわいの低下や、日常的に子どもたちが遊ぶ姿を目にする機会が少なくなり、心理的な側面も含め、地域社会の活力の低下をもたらす懸念がある。

将来的には、生産年齢人口の減少につながり、町の産業の担い手不足や町内需要の減少に歯止めがかからなくなる。また、町内の小学校も、2018年に4校から2校に統合化されたが、児童数が今後さらに減少していくと、再び校数や規模適正化の検討の必要性が生じる可能性もある。再統合化となると、立地問題のほか、遠距離通学への対応が必要になるほか、通学の利便性は低下、安全面での不安などによる子育て環境としての魅力低減により、子育て世代の町外への流出や移住の躊躇（人口流入の機会の喪失）をもたらすおそれがある。

② 生産年齢人口の減少に伴う影響

生産年齢人口の減少は、町の産業の担い手不足や、町内需要の減少に直結することから、とくに農業や小規模な商業・サービス業などの衰退につながっていく可能性がある。産業の衰退は町の税収にも影響を及ぼし、財政の悪化ひいては住民サービスの低下につながっていくおそれがある。

また、農業の衰退は米やりんごの生産量の減少だけではなく、それら農産物の流通や加工品等を製造・販売する事業者や、町の特色や魅力が失われることによる観光面への影響も懸念される。さらに農地が耕作放棄され荒廃化が進むと、町土の保全、農村風景、生物多様性など様々な多面的な機能や価値の低下をもたらし、産業や財政面以外でも負の影響を及ぼすおそれがある。

③ 老年人口の増加に伴う影響

社人研準拠推計 2019 では、老年人口は今後も増加の予測となっているが、年少人口と生産年齢人口が減少する中での老年人口の増加は、人口1人あたりの扶助費（医療、福祉、介護等に係る経費）の負担増につながっていくおそれがある。また自家用車利用への依存度が高い暮らしの中で、高齢に伴い自ら運転することが困難になれば、買い物や通院などの移動に支障をきたすようになり、交通弱者の問題が深刻化していくことが懸念される。

(3) 地区別の人口変化がもたらす影響

旧小学校区や集落別の人口変化がもたらす影響をそれぞれ以下にまとめる。

① 旧小学校区単位での影響

旧小学校区単位では、2005年から2015年の10か年では、とくに牟礼東以外の3地区(牟礼西、普光寺・倉井・芋川、赤東)の減少率が高く、いずれも14%以上の減少率となっている(牟礼東は約7%)。人口も牟礼東が最も多いことから、このままのペースで減少が進むと、地域間の人口差は今後ますます拡大していくことになる。旧小学校区を日常生活圏と捉えると、人口減少地区では、生活利便性の低下や行政サービスの不効率化につながる懸念される。

② 集落単位での影響

集落は、地域社会を支えるコミュニティの基本的な単位であり、集落単位での人口増減は着目して見る必要性が高い。とくに人口規模の少ない集落における人口減少は暮らしへの影響も大きく、小さなコミュニティによって維持・継承されてきた自然、歴史・文化、風土、景観など里地里山の良好な環境や社会を支えるしくみの存続が危うくなることを意味し、将来的にはそこでの暮らし(集落そのもの)が失われる可能性もある。このことは大小の集落の集合体によって成り立ってきた町の魅力や発展に負の影響をもたらすことが懸念される。

2 人口の将来展望に必要な調査・分析

2-1 関連する意向調査

2-1-1 関連意向調査の実施概要

人口の将来展望に関連する意向調査として、結果の整理・分析の対象としたアンケートの実施概要を以下に示す。

調査① 結婚・出産・子育て等に関するアンケート（若者・子育て世代）

- ・調査年度：2015 年度
- ・調査対象：町内在住の 20 歳以上 50 歳以下の住民 ※配布対象者は無作為抽出
- ・回答数/配布数（回答率）：354/1,000（35.5%）

調査② 飯網町 地方移住等に関するアンケート（転出者）

- ・調査年度：2015 年度
- ・調査対象：飯網町から転出された方 ※配布対象者は無作為抽出
- ・回答数/配布数（回答率）：88/300（30.6%）

調査③ 飯網町 地方移住等に関するアンケート（転入者）

- ・調査年度：2015 年度
- ・調査対象：飯網町に転入されてきた方 ※配布対象者は無作為抽出
- ・回答数/配布数（回答率）：134/300（45.3%）

調査④ 飯網町のまちづくりに関するアンケート（高校生）

- ・調査年度：2015 年度
- ・調査対象：町内在住の 15 歳から 17 歳までのすべての方 ※配布対象者は無作為抽出
- ・回答数/配布数（回答率）：114/302（37.7%）

調査⑤ 飯網町のまちづくりに関するアンケート（中学生）

- ・調査年度：2015 年度
- ・調査対象：町内在住のすべての中学生
- ・回答数：283

調査⑥ 飯網町まちづくりアンケート（小学6年生）

- ・調査年度：2015 年度
- ・調査対象：町内在住のすべての小学生
- ・回答数：72

調査⑦ 飯網町のまちづくりに関するアンケート調査

- ・調査年度：2019 年度
- ・調査対象：町内在住の 18 歳以上の住民 ※配布対象者は無作為抽出
- ・回答数/配布数（回答率）：531/1,000（48.9%）

調査⑧ 第2次飯網町総合計画後期基本計画策定に関するアンケート調査

- ・調査年度：2020 年度
- ・調査対象：町内在住の 18 歳以上の住民 ※配布対象者は無作為抽出
- ・回答数/配布数（回答率）：540/1,200（45.0%）

2-1-2 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査

(1) 結婚について (調査①)

① 女性の生き方のタイプ

女性（妻）の生き方のタイプの理想としては、男女とも9割前後の方が結婚すると回答し、男女ともそのうちのほとんどの方が子どもを持つことを希望し、さらにそのうち男性では9割以上、女性では8割近くの方が、何らかの形で妻（自身）の仕事継続の希望を持っている。ただ男性は、結婚・出産の機に一旦退職し子育て後の仕事復帰を希望する方が、退職せず仕事継続を希望する方より多いのに対し、女性はその逆で、退職せず仕事継続を希望する方の方が多い。

他方、女性のみ回答してもらった自身の生き方の現実的な予想は理想と異なるタイプを選ぶ方も多く、理想ではゼロだった「結婚せず、仕事を続ける」が約3割の回答を得ている。

若者・子育て世代（独身の方）

女性の生き方のタイプ ※択一回答	男性 回答率(%)		女性 回答率(%)			
	希望・理想		現実的な予想			
結婚せず、仕事を続ける		7.1		0.0		29.4
結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける		2.9		2.0		3.9
結婚し子どもを持つが、仕事も続ける		37.7		41.2		29.4
結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ		43.5		27.4		27.5
結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない		5.8		19.6		0.0
無回答・無効		3.0		9.8		9.8
回答者数(人)	69		51		51	

② 結婚する際に障害になること

結婚に際して障害になることとしては、全体としては「結婚資金」、「職業や仕事上の問題」を挙げる方が約39%の回答を得ている。ただ男性では「職業や仕事上の問題」よりも「結婚資金」を挙げる方がやや多く、女性はその逆で「結婚資金」よりも「職業や仕事上の問題」を挙げる方が10%ほど多い。

それ以外の男女で回答率にとくに差がある項目としては、「結婚生活のための住居」で女性より男性の回答率の方が高く、「とくに障害になることはない(いずれにも該当するものがない)」では男性より女性の回答率の方が高い。

若者・子育て世代（独身の方）

結婚の際に障害になること ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)			
結婚資金(挙式や新生活のための準備費用)		38.7		45.6		29.4
職業や仕事上の問題		38.7		38.2		39.2
結婚生活のための住居		27.7		39.7		11.8
親との同居や扶養		27.7		30.9		23.5
年齢上的こと		15.1		14.7		15.7
健康上的こと		11.8		11.8		11.8
とくに障害になることはない(いずれにも該当するものがない)		10.9		7.4		15.7
親の承諾		8.4		5.9		11.8
その他		7.6		7.4		7.8
学校や学業上の問題		4.2		5.9		2.0
独身の方の合計(人)	119	68	51			

③ 現在独身でいる理由

独身の方が、現在独身でいる理由としては、「適当な相手にまだめぐり会わないから」を挙げる方が男女ともに突出して多く、いずれも半数以上の回答を得ている。次いで回答率が高いのは、男性では「独身の自由さや気軽さを失いたくないから」、「異性とうまくつき合えないから」、「結婚資金が足りないから」がいずれも2割以上でほぼ同率であるのに対し、女性では「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」が3割強とやや突出して高く、男性とは異なる傾向がみられる。それ以外の項目でも、「結婚するにはまだ若すぎるから」や「結婚資金が足りないから」などは男女間で回答率に比較的大きな差がみられる。

また、「結婚する必要性を感じないから」を挙げる方も全体で8%ほどいる。

若者・子育て世代（独身の方）

現在独身でいる理由 ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
適当な相手にまだめぐり会わないから	52.9	55.9	49.0
今は、仕事(または学業)にうちこみたいから	21.0	13.2	31.4
独身の自由さや気軽さを失いたくないから	20.2	20.6	19.6
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	17.6	16.2	19.6
異性とうまくつき合えないから	16.8	20.6	11.8
職業柄、自分に合う人がなかなかいないから	16.0	17.6	13.7
結婚するにはまだ若すぎるから	12.6	10.3	15.7
結婚資金が足りないから	11.8	20.6	0.0
結婚する必要性を感じないから	8.4	7.4	9.8
その他	6.7	4.4	9.8
既に結婚が決まっている	4.2	5.9	2.0
結婚生活のための住居の目途がたないから	3.4	4.4	2.0
親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	3.4	2.9	3.9
独身の方の合計(人)	119	68	51

④ 将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの

将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふものとして全体で最も回答が多いのは「結婚相談所などの結婚サービスを通じて」で、男性では4割、女性では5割以上の方がこれを挙げている。ただ男性では同じく4割の方が「出会い方としてどれも嫌ではない」と回答している。同じ項目で女性の回答率は3割弱となっている。

他方で最も回答率が低かったのは、男女ともに「趣味のサークル活動（学校以外）や習い事」で、いずれも2%以下となっている。

若者・子育て世代（独身の方）

将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
結婚相談所などの結婚サービスを通じて	45.2	40.0	52.0
出会い方としてどれも嫌ではない	34.8	40.0	28.0
合コンや街コン	20.9	18.5	24.0
お見合いパーティーや婚活活動パーティー	20.9	16.9	26.0
お見合いや知人からの紹介で	9.6	9.2	10.0
職場(パートやアルバイト先を含む)や学校で	8.7	9.2	8.0
友人や兄弟姉妹を通じて	5.2	9.2	0.0
その他	2.6	1.5	4.0
趣味のサークル活動(学校以外)や習い事で	1.7	1.5	2.0
独身の方の合計(人)	115	65	50

(2) 出産や子育てについて (調査①)

① 子どもの数について

独身の方、既婚の方それぞれに尋ねた希望するお子さんの数を当該各回答率に応じて平均すると独身の方で1.98人、既婚の方では2.54人で、全体では2.36人となる。

他方、既婚者の方が実際に予定するお子さんの数は、同様にその平均値は2.06人で、理想と現実に差がみられる。

若者・子育て世代 (全員)				若者・子育て世代 (既婚の方)	
希望する(理想とされる)お子さんの数 ※択一回答	独身者+既婚者		既婚の方		%
	独身の方	既婚の方	既婚の方		
1人	3.4	6.0	2.1		9.9
2人	50.9	64.1	44.2		54.9
3人	36.3	16.2	46.4		24.9
4人以上	2.9	0.9	3.9		3.0
子どもは望まない	3.1	6.8	1.3		0.0
無回答・無効	3.4	6.0	2.1		7.3
回答者数(人)	350	117	233		233
平均(人)	2.36	1.98	2.54		2.06

② 予定の子ども数が理想の子ども数よりも少ない理由

既婚の方に実際に予定するお子さんの数が理想とするお子さんの数よりも少ない理由を尋ねたところ、「経済的な事情」を挙げる方が最も多く3割以上で、次いで回答率が高いのが、「年齢や健康上の理由」で2割強、「自分や配偶者の仕事や職場の事情」が1割強で、これらの項目については男女間で大きな差はみられない。

男女間で少し差がみられる項目としては、「家事・育児の協力者がいないこと」で男性より女性の回答の方が多く、「子育てに手がかかること」で女性よりも男性の回答の方が多い。

予定するお子さんの数が理想とされるお子さんの数よりも少ない理由 ※複数回答(最大3つまで)	若者・子育て世代 (既婚の方)		
	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
経済的な事情	32.6	34.8	32.3
年齢や健康上の理由	22.7	21.7	22.4
自分や配偶者の仕事や職場の事情	10.3	11.6	9.9
家事・育児の協力者がいないこと	8.2	5.8	9.3
子育てに手がかかること	8.2	11.6	6.8
身体的・精神的な理由	7.3	7.2	7.5
居住スペースの問題	6.9	8.7	5.6
理想的な子供の数を実現できると思う(いずれにも該当しない)	5.2	7.2	3.7
保育サービスが不十分であること	4.7	1.4	6.2
その他	4.3	2.9	5.0
必要性を感じない	0.4	0.0	0.6
既婚の方の合計(人)	233	69	161

※全体の合計には性別(男性・女性)の選択が無回答の方3人を含む。

③ 出生率向上や子ども数の増加のために望まれる施策

出生率の向上や子どもの数を増やすためにより強化・拡充が望まれる施策としては、「出産・就学時等の祝い金」が約 44%と最も回答が多く、次いで多いのが、「3 子以上の多子世帯への支援」で約 40%、「保育環境（建物・人員）」も約 28%の回答を得ている。

回答個数限定の選択回答（最大 3 つまで）だが、ほとんどの項目が 2 割以上の回答を得ている。

若者・子育て世代（既婚の方）

出生率の向上や子供の数を増やすために、より強化・拡充して欲しい施策・事業		
※複数回答（最大3つまで）	回答数	%
出産・就学時等の祝い金	103	44.2
3子以上の多子世帯への支援	91	39.1
保育環境（建物・人員）	65	27.9
低所得世帯への支援	64	27.5
学童保育所などの放課後の居場所の確保	64	27.5
スクールバスの運行や歩道整備など通学安全性	63	27.0
出産や子育ての支援・相談体制	48	20.6
不妊治療の経済的負担の軽減	47	20.2
その他	24	10.3
既婚の方の合計(人)		233

<参考>既婚者でお子さんをお持ちの方のお子さんの年齢

上記設問の回答者である既婚者の方のうち、お子さんをお持ちの方の子どもの年齢をみると、未就学児、小学生の順に多くいずれも 4 割を超えている。次いで中学生、高校生の順で、これらは 2 割台となっている。なお、本アンケートは 50 歳以下の男女を対象として実施している。

若者・子育て世代（既婚の方）

お子さんの年齢		
※複数回答	回答数	%
未就学児	93	46.0
小学生	90	44.6
中学生	55	27.2
高校生	41	20.3
専門学校生・大学生	28	13.9
社会人	17	8.4
現在、お子さんをお持ちの既婚の方(回答者)の合計(人)		202

<参考>既婚者の両親との同居の有無と距離

上記設問の回答者である既婚者の方の両親又は義理の両親との同居の有無や距離を尋ねたところ、6 割以上の方が同居しており、9 割以上の方が少なくとも両親または義理の両親が車で 30 分程度の範囲内に居住していると回答している。

若者・子育て世代（既婚の方）

両親との同居の有無と距離		
※複数回答	回答数	%
あなたの配偶者の父または母と同居している	79	33.9
あなたの父または母が、車で30分程度の範囲内に住んでいる	68	29.2
あなたの父または母と同居している	65	27.9
あなたの配偶者の父または母が、車で30分程度の範囲内に住んでいる	53	22.7
上記1～4のいずれにも該当するものがない	17	7.3
既婚の方の合計(人)		233

2-1-3 地方移住の希望に関する調査

(1) 今後の移住意向について

① 若者・子育て世代の定住・移住の希望・可能性（調査①）

今後の居住地について若者・子育て世代では約 60%の方が飯綱町への定住を希望し、現実的にはそれよりもやや低い約 56%の方がそうだと予想している。

他方、約 14%の方が他の自治体への移住を希望している。

今後の居住地(若者・子育て世代) ※択一回答	希望 回答率(%)	現実的な予想 回答率(%)
飯綱町にずっと住み続ける	59.6	56.2
他の自治体に移り住み、飯綱町には戻ってこない	14.4	8.5
わからない	14.1	20.3
他の自治体に移り住むが、いずれは飯綱町に戻ってくる	8.2	6.2
無回答・無効	3.7	8.8
回答者数(人)	354	354

② 転出者の移住（飯綱町への再転入）の希望・可能性（調査②）

転出者では3割近くの方が飯綱町に戻ることが希望し、現実的にそうだと予想する方も2割近くいる。

今後の居住地(転出者) ※択一回答	希望 回答率(%)	現実的な予想 回答率(%)
いま住んでいる自治体に住み続ける	39.8	39.8
飯綱町に戻る	28.4	17.0
考えたことがない、わからない	14.8	22.7
飯綱町でもいま住んでいる自治体でもない他の自治体に移住する	13.6	13.7
無回答・無効	3.4	6.8
回答者数(人)	88	88

<参考> 転出者の現在の居住地（調査②）

上記設問の回答者である転出者の現在の居住地は、長野市が半数以上で、東京圏を含む県外が3割強となっている。

現在(転出後)のお住まい ※択一回答	回答数	%
長野市	47	53.4
県外(東京圏※) ※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	17	19.3
県外(東京圏以外の道府県)	10	11.3
その他の県内	6	6.8
中野市	4	4.5
須坂市	2	2.3
千曲市	2	2.4
合計(人)	88	

上記設問の現実的な予想として「飯綱町に戻る」以外を選んだ方に、飯綱町に戻る可能性が生まれる、あるいは可能性が高まることを尋ねたところ、最も回答が多かったのは「公共交通の便がよくなること」で約 38%、次いで「日用品等の買い物ができる場所が増えれば」が約 36%、

「自身の家族や働き口が見つければ」が約 33%、「冬期の雪の心配がなければ」が約 31%と3割を超える回答は4項目となっている。

飯綱町に戻る可能性が生まれる、可能性が高まること		
※複数回答、現実的な予想として「飯綱町に戻る」以外を選択された方	回答数	%
飯綱町の公共交通の便がよくなれば(バスや鉄道の運行頻度、運行時間帯、運行路線の改善等)	25	37.3
飯綱町内に日用品等の買い物ができる場所が増えれば	24	35.8
飯綱町内または飯綱町から通える場所にご自身またはご家族の働き口が見つければ	22	32.8
飯綱町での暮らして除雪や凍結など冬期の雪の心配がなければ	21	31.3
飯綱町の医療・福祉サービスなどがもっと充実してご自身やご家族の老後の不安が軽減されれば	20	29.9
特になし	19	28.4
飯綱町の子育て支援サービスがもっと充実していれば	17	25.4
飯綱町内に低価格で購入できる住宅や住宅用地があれば	15	22.4
その他	11	16.4
飯綱町内のインターネット環境がもっと充実していれば	8	11.9
「飯綱町」のブランド力が高まれば	8	12.1
飯綱町内の道路整備がもっと進めば(道路の拡幅、新設、歩道の整備等)	5	7.5
現実的な予想として「飯綱町に戻る」以外を選択された方の合計(人)	67	

③ 転入者の定住・移住の希望・可能性(調査③)

転入者では約54%の方が飯綱町への定住を希望し、現実的にそうなると予想する方もほぼ同程度の約50%で、いずれも若者・子育て世代の回答率よりもそれぞれ6、7%ほど低い。

他方、他の自治体への移住を希望する方は2割弱で、これは逆に若者・子育て世代の回答率よりも4%ほど高くなっている。

今後お住まいになる場所(転入者) ※択一回答	希望 回答率(%)	現実的な予想 回答率(%)
飯綱町に住み続ける	53.7	49.2
他の自治体に移住する	18.7	15.6
考えたことがない、わからない	17.9	23.9
他の自治体に移住するがいずれまた飯綱町に戻ってくる	6.0	3.7
無回答・無効	3.7	7.6
回答者数(人)	134	134

<参考> 転入者の転入前の居住地(調査③)

上記設問の回答者である転入者の転入前の居住地は、長野市が4割近くを占め、東京圏を含む県外が約34%となっている。

転入前のお住まい		
※択一回答	回答数	%
長野市	52	38.8
県外(東京圏※) ※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	23	17.2
県外(東京圏以外の道府県)	22	16.4
1~6以外の県内	19	14.2
中野市	4	3.0
信濃町	4	3.0
須坂市	4	3.0
千曲市	3	2.2
飯山市	2	1.5
無回答	1	0.7
合計(人)	134	

上記設問に関連して、転入者に飯綱町を転入先として選んだ理由を伺うと、「諸事情でやむなく」が4割以上で最も多い。これ以外で積極的に飯綱町を選んだ理由として最も多いのは「その他」を除くと、「景色がきれいだから」が約15%、次いで「子育て環境として最適だと思ったから」が約11%となっている。

転入先として選んだ理由		
※複数回答(最大3つまで)	回答数	%
積極的に飯綱町を選んだ理由はない(諸事情でやむなく)	56	41.8
その他	48	35.8
景色がきれいだから	20	14.9
子育て環境として最適だと思ったから	15	11.2
住宅用地の取得費が安かったから	9	6.7
身近に農のある暮らしがしたかったから	8	6.0
長野市や中野市、飯山市などの病院や商業施設のある場所に比較的アクセスしやすいから	8	6.0
町内や周辺にスキー場や湖、ゴルフ場、温泉などのレジャー施設が充実してそうだったから	8	6.0
子育てで支援や医療・福祉に対する行政サービスが充実してそうだったから	4	3.0
回答者数(人)	134	

④ 小学6年生(調査④)

町内4小学校の小学6年生に対して「これからも飯綱町に住みたいかどうか」を尋ねたところ、「住みたい」が半数近くを占め、「どちらかといえば住みたい」も合わせると、定住意向を持つ方が9割を超える。

これからも住みたいかどうか		
※択一回答	回答数	%
住みたい	35	48.6
どちらかといえば住みたい	32	44.4
どちらかといえば住みたくない	3	4.2
住みたくない	1	1.4
無回答	1	1.4
合計(人)	72	

(2) 転出入の動機について

① 転出者（調査②）

転出者が飯網町から転出したきっかけとして最も多いのは「結婚」が4割超でやや突出している。

転出したきっかけ ※複数回答		
	回答数	%
結婚	37	42.0
その他	17	19.3
ご自身の就職	11	12.5
ご自身の転勤・転職	11	12.6
ご自身の進学	10	11.4
新居の購入	5	5.7
ご家族の転勤・転職	2	2.3
ご自身の退職	1	1.1
回答者数(人)	88	

<参考> 転出時の状況（調査②）

上記設問の回答者である転出者の転出時の年齢は、25～29歳が最も多く約24%で、20代、30代が7割以上を占めている。そのうち、転出時にお子さんのいた方が約11%で、お子さんの年齢層で最も多いのが未就学児で5割、次いで小学生が2割、高校生、中学生もそれぞれ1割以上という状況である。

飯網町から転出した時の年齢 ※択一回答		
	回答数	%
25～29歳	21	23.8
30～34歳	15	17.0
20～24歳	14	15.9
35～39歳	13	14.8
19歳以下	9	10.2
40～44歳	6	6.8
45～49歳	4	4.6
55歳以上	4	4.6
50～54歳	2	2.3
合計(人)	88	

転出した当時、同居のお子さんの有無 ※択一回答		
	回答数	%
いいえ	78	88.6
はい	10	11.4
合計(人)	88	

転出した当時、同居のお子さんの年齢 ※複数回答、転出時にお子さんがいた方		
	回答数	%
未就学児	5	50.0
小学生	2	20.0
高校生	2	20.0
中学生	1	10.0
専門学校生・大学生	1	10.0
社会人	1	10.0
転出時にお子さんがいた方の合計(人)	10	

② 転入者（調査③）

転入者が飯網町に転入したきっかけとして最も多いのは、「その他」を除くと、「結婚」が最も多く2割強で、次いで「自身の転勤・転職」が2割弱で同程度の比率となっている。

最も回答率の多い「その他」の具体的な記述内容は様々であるが、実家への出戻りや両親との同居との回答がやや目立っている。

転入したきっかけ		
※複数回答	回答数	%
その他	31	23.1
結婚	28	20.9
ご自身の転勤・転職	25	18.7
新居の購入	19	14.2
ご自身の退職	16	11.9
ご自身の就職	10	7.5
ご両親の介護	9	6.7
ご自身の進学	1	0.7
ご家族の転勤・転職	1	0.7
回答者数(人)	134	

<参考> 転入時の状況（調査③）

上記設問の回答者である転入者の転入時の年齢は、30～34歳が最も多く約19%で、20代、30代が6割近くを占めている。そのうち、転入時にお子さんのいた方が約66%で、お子さんの学齢層で最も多いのが未就学児で約65%、次いで小学生が約22%で、それ以外の学齢層は1割未満という状況である。

飯網町に転入された時の年齢		
※択一回答	回答数	%
30～34歳	25	18.7
35～39歳	23	17.2
25～29歳	18	13.4
40～44歳	18	13.4
55歳以上	17	12.7
20～24歳	13	9.7
45～49歳	10	7.5
50～54歳	7	5.2
無回答	2	1.5
19歳以下	1	0.7
合計(人)	134	

転入時、結婚していたか(予定含む)		
※択一回答	回答数	%
はい	88	65.7
いいえ	42	31.3
無回答	4	3.0
合計(人)	134	

転入した当時、同居のお子さんの年齢		
※複数回答、転入時にお子さんがいらした方	回答数	%
未就学児	35	64.8
小学生	12	22.2
専門学校生・大学生	5	9.3
中学生	4	7.4
高校生	4	7.4
社会人	4	7.4
転入時にお子さんがいらした方の合計(人)	54	

<補足6>中高生の転入時期（調査⑤、⑥）

中学生、高校生に居住歴を尋ねたところ、中学生では約3割が転入者で、そのうちのほとんどが「小学校に入る前までに、」他の自治体から引っ越してきたと回答している。高校生では約25%が転入者で、中学生同様そのうちのほとんどが「小学校に入る前までに、」他の自治体から引っ越してきたと回答している。

中学生

居住歴 ※択一回答	回答数	%
生まれてから(記憶にあるとき以来)ずっと飯綱町に住んでいる	197	69.6
小学校に入る前までに、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	70	24.7
小学校に入ってから中学校に入る前までの間に、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	14	5.0
中学校に入ってから現在までの間に、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	2	0.7
合計(人)	283	

高校生

居住歴 ※択一回答	回答数	%
生まれてから(記憶にあるとき以来)ずっと飯綱町に住んでいる	86	75.4
小学校に入る前までに、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	25	21.9
中学校に入ってから現在までの間に、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	2	1.8
無回答	1	0.9
合計(人)	114	

(3) 進学・就職に伴う移住について（調査⑥）

① 進学・就職先の希望

高校生が進学・就職先として希望する学校または会社等の所在地として最も多くの回答を得たのは長野市で約30%、次いで東京圏の約25%で、飯綱町と回答したのはごくわずかで、5%未満となっている。

高校生

進学・就職先として考えている学校または会社等(第1希望)の場所 ※択一回答	回答数	%
長野市	34	29.8
県外(東京圏※) ※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	28	24.5
その他	18	15.8
長野市以外の県内市町村	14	12.3
県外(東京圏以外の道府県)	9	7.9
無回答	6	5.3
飯綱町	5	4.4
合計(人)	114	

② 進学・就職の際の移住予定

希望通りの学校または会社等に進学・就職した場合の引っ越しの予定について、今の自宅から通うと回答した方は約22%で、4割近くの方は引っ越す予定と回答している。

高校生

希望通りの学校または会社等に通うことになった場合の引っ越しの予定 ※択一回答、高校卒業後に進学を希望している方	回答数	%
通える範囲にないので、その学校または会社等の近くに引っ越すつもり	44	38.6
その時になってみないとわからない	40	35.1
通える範囲にあるので、引っ越さずに今の自宅からその学校または会社等に通うつもり	24	21.1
通える範囲にあるが、今の自宅からは通わず、その学校または会社等の近くに引っ越すつもり	3	2.6
無回答	3	2.6
高校卒業後に進学を希望している方の合計(人)	114	

2-1-4 就業・就職の希望に関する調査

(1) 将来の就業場所について (調査⑤、⑥)

将来の職業で理想とする就業場所で高校生の第1希望は、「わからない、まだ考えたことがない」を除くと、「今の自宅から通える範囲」と回答した方が最も多く約21%で、次いで多いのが「長野県内」で約15%となっている。この2つに「飯綱町内」を加えると、県内希望は43%となる。他方、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」と回答した方は14%となっている。一方、中学生で最も回答が多いのは「長野県内」で約30%、次いで多いのが、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」が約24%で、高校生とは異なり自宅以外から通う割合が高くなっている。

将来の職業での理想とする就業場所(第1希望) ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
わからない、まだ考えたことがない	27.2	10.6
今の自宅から通える範囲	21.1	11.7
長野県内	14.9	29.3
東京、名古屋、大阪などの大都市圏	14.0	23.7
場所には特にこだわりはない	11.4	20.1
飯綱町内	7.0	4.2
無効・無回答	4.4	0.4
回答者数(人)	114	283

高校生の第2希望では、「長野県内」が最も多く約30%で、第1希望の回答の倍の比率となっている。「長野県内」、「今の自宅から通える範囲」、「飯綱町内」の3項目を合わせると、県内希望は約46%で、第1希望のときの比率と同程度となる。これに対して、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」は約6%で第1希望のときの回答率の半分以下となっている。また、中学生でも「長野県内」が最も多く、その回答率も約28%で第1希望の比率と差ほど変わらないものの、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」の回答率が第1希望の半分以下となっている。

将来の職業での理想とする就業場所(第2希望) ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
長野県内	29.8	27.6
わからない、まだ考えたことがない	15.8	23.6
今の自宅から通える範囲	13.2	13.8
場所には特にこだわりはない	12.3	17.3
東京、名古屋、大阪などの大都市圏	6.1	11.0
飯綱町内	2.6	2.8
無効・無回答	20.2	3.9
回答者数(人)	114	283

(2) 就職を希望する(就職可能な)職場の所在地について (調査⑤、⑥)

現時点で就職したい、あるいは就職してもよいと思える職場の所在地については、高校生、中学生ともに、「わからない、まだ考えたことがない」と回答した方が5割以上で最も多いが、それ以外では、「町内にはないが、県内にはある」が最も多い。

また、「町内にある」あるいは「町内にはないが、今の自宅から通える範囲にある」という方は、高校生では合わせて約20%となっている。

現時点で就職したい(就職してもよい)と思える職場 ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
わからない、まだ考えたことがない	50.9	48.4
町内にはないが、県内にはある	16.7	22.9
町内にある	12.3	13.1
県内にはない	9.6	15.2
町内にはないが、今の自宅から通える範囲にある	7.0	-
無回答	3.5	0.4
回答者数(人)	114	283

2-1-5 飯網町の暮らしの現状に関する調査

(1) 住みやすさの評価(調査⑦)

① 世代別(4区分)

住みやすさの評価を世代別にみると、「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」の合計比率が最も高いのは65歳以上で、次いで34歳以下、35～49歳、50～64歳の順となっており、最も低い50～64歳でも60%程度の比率を示している。65歳以上の世代は「住みよい」の単独の比率も約34%と、他の年齢層と比べて突出して高い。

他方で、「住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」の合計比率が最も高いのは34歳以下で、この比率は若い世代ほど高い傾向がみられる。

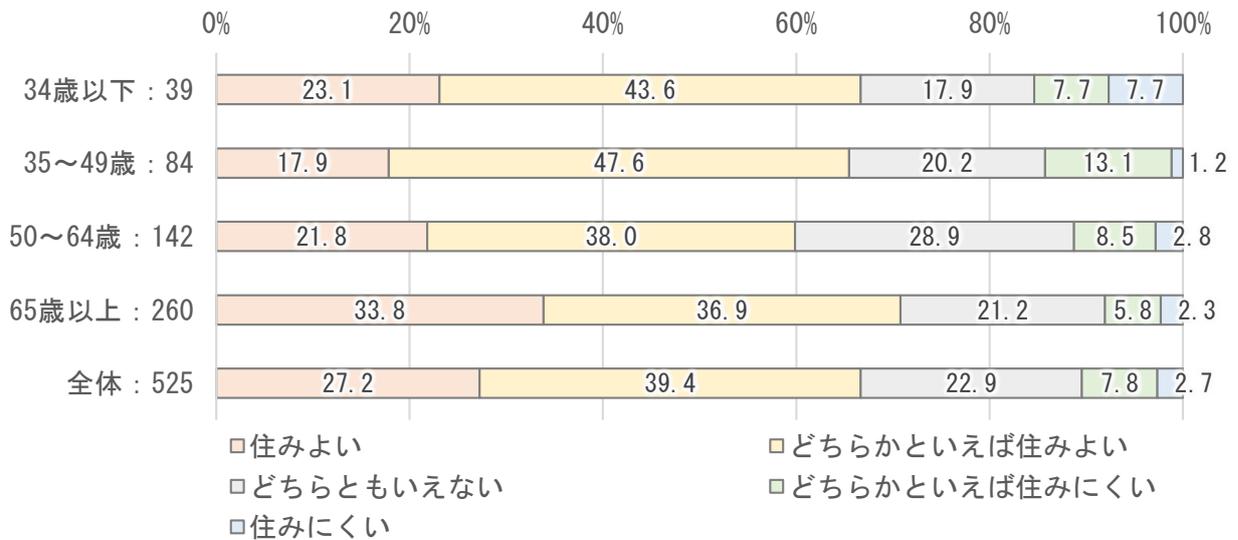


図 2-1-1 住みよさの評価(世代別)

② 地区別(旧小学校区単位)

地区別にみると、「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計比率が最も高いのは牟礼東で、次いで普光寺・倉井・芋川、牟礼西、赤東の順となっている。地区間で比率にやや開きがあり、牟礼東が70%を超えているのに対し、赤東は50%半ばにとどまっている。なお、「住みよい」単独では普光寺・芋川・倉井が最も高い。

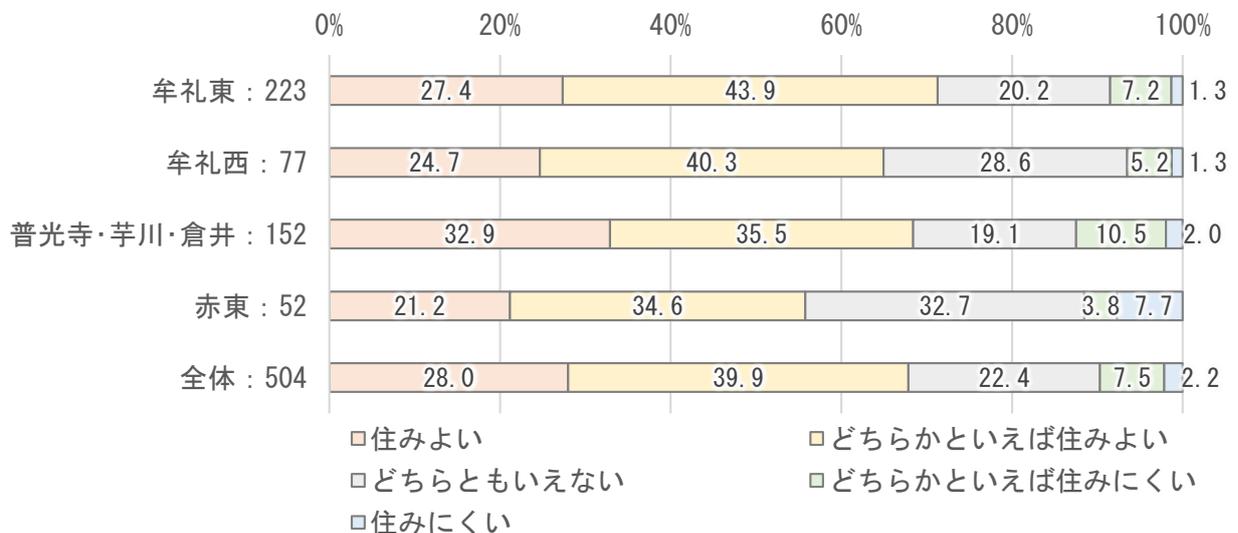


図 2-1-2 住みよさの評価(地区別)

(2) 今後の居留意向 (調査⑦)

① 世代別 (4区分)

今後の居留意向を世代別にみると、「いま住んでいるところにずっと住み続けたい」は、65歳以上が83.3%と最も高く、以下、若い世代になるにつれて低くなる傾向があり、34歳以下では47.5%まで低下し、この世代では町外又は町内の「住みやすいところに移住したい」の合計比率が50%を超え、「住み続けたい」の比率を上回っている。とくに34歳以下は「町外の住みやすいところに移住したい」の比率が他の世代と比べて突出して高い。

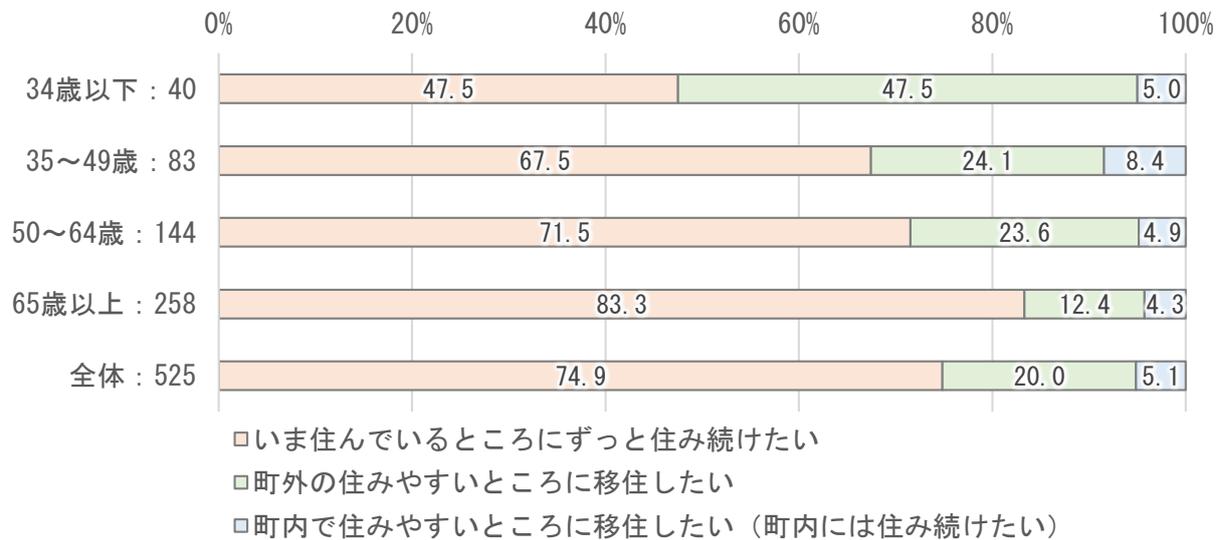


図 2-2-1 今後の居留意向 (世代別)

② 地区別 (旧小学校区単位)

地区別には「いま住んでいるところにずっと住み続けたい」が最も高いのが牟礼西で79.2%、次いで普光寺・芋川・倉井、牟礼東、赤東の順になっているが、世代別ほど地区間での比率差はなく、いずれの地区でも70%を超えている。他方、町外又は町内の「住みやすいところに移住したい」の合計比率は上記の逆順となるが、「町外の住みやすいところに移住したい」に限ってみると、最もこの比率が高いのは牟礼東である。

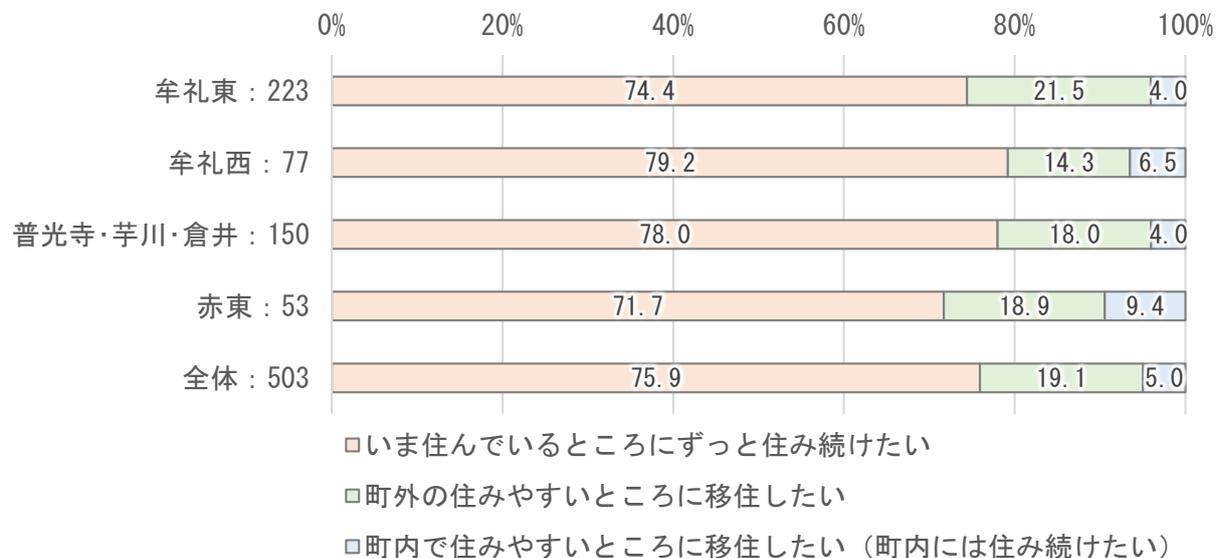


図 2-2-2 今後の居留意向 (地区別)

(3) 暮らしに対する満足度(調査⑦)

① 世代別(4区分)

暮らしに対する満足度を世代別にみると、全体としては35～49歳及び65歳以上の世代は、全体よりも高い評価になっている項目が比較的多いが、全体と比べて高い評価項目の多い35～49歳と65歳以上の各世代の評価項目を見比べると明らかな違いがある。35～49歳で全体よりとくに評価が高いのは①の「出産前・妊娠中の支援」、②の「地域社会全体での子育て家庭支援」、③の「教育環境・ICT教育」で、逆に⑨の「医療サービス・介護支援」、⑪の「情報サービス・公衆無線LAN環境」は全体よりも評価が低い。それに対し、65歳以上で全体よりとくに評価が高いのは、⑥「社会活動への参加機会の確保」や⑧の「買い物の利便性」、⑨の「医療サービス・介護支援」、⑩の「公共交通の利便性」、⑪の「情報サービス・公衆無線LAN環境」などで、35～49歳で評価の高い項目に対する評価は高くない。各世代で評価されている項目をみる限りにおいて、当該各世代でニーズの高いと考えられる施策は一定の評価が得られていることがわかる。

他方で、34歳以下及び50～64歳の世代ではすべての項目が全体より低い評価となっている。

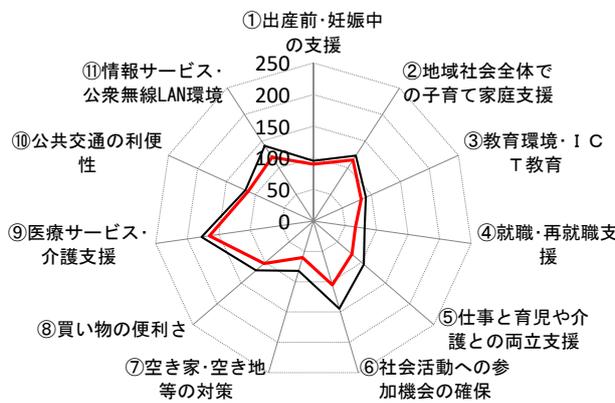


図 2-3-1 34歳以下

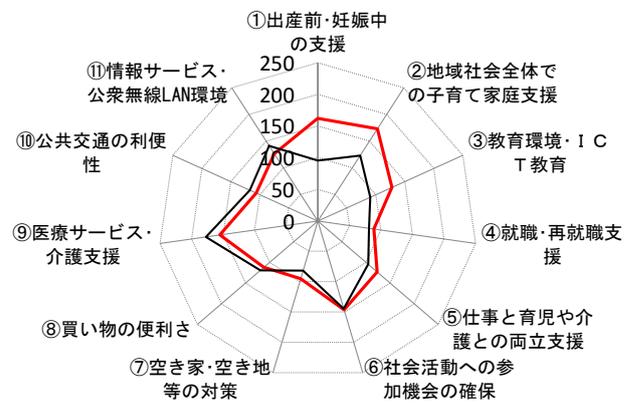


図 2-3-2 35～49歳

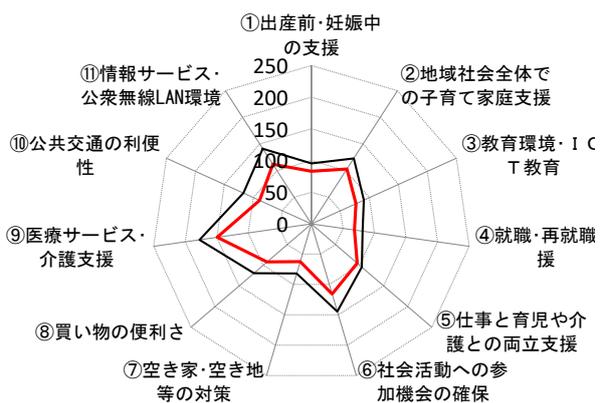


図 2-3-3 50～64歳

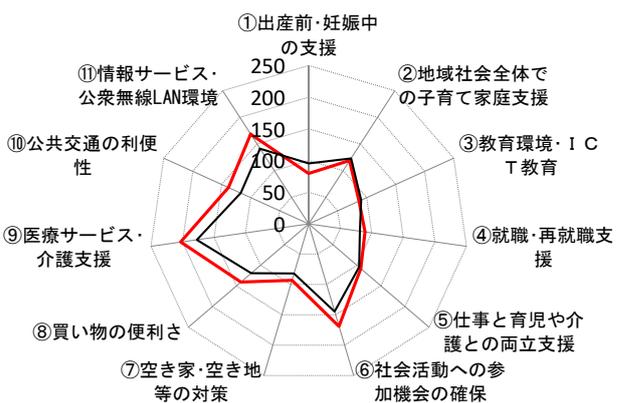


図 2-3-4 65歳以上

— 世代別 — 全体

② 地区別（旧小学校区単位）

暮らしに対する満足度を地区別にみると、全体との比較において、各地区間で世代別ほどの顕著な差はみられないが、多少違いがみられる項目を地区ごとに挙げると、牟礼東の⑪「情報サービス・公衆無線LAN環境」、赤東の①「出産前・妊娠中の支援」、②「地域社会全体での子育て家庭支援」、⑥「社会活動への参加機会の確保」などは全体よりもやや目立って評価が高い。逆に全体よりもやや目立って評価が低いのは、牟礼西の⑧「買い物の便利さ」、⑩「公共交通の利便性」、⑪「情報サービス・公衆無線LAN環境」などとなっている。

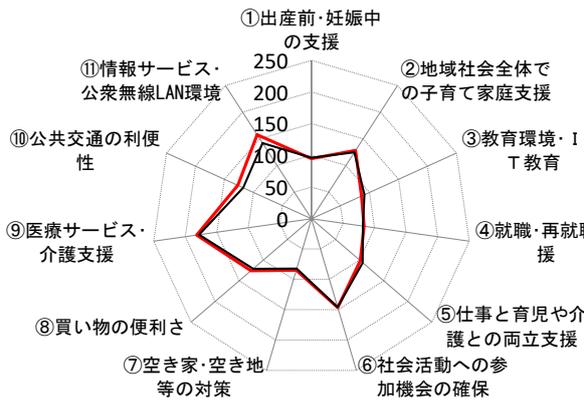


図 2-4-1 牟礼東

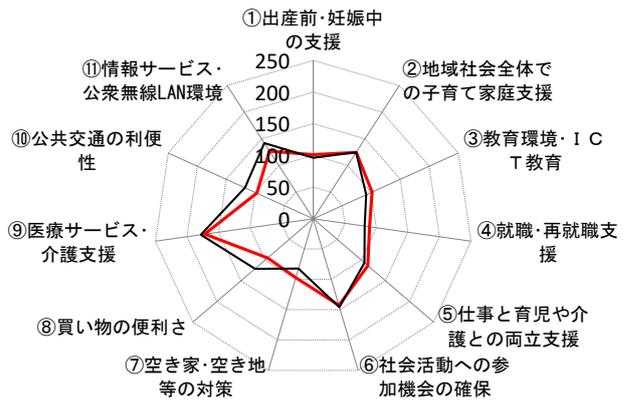


図 2-4-2 牟礼西

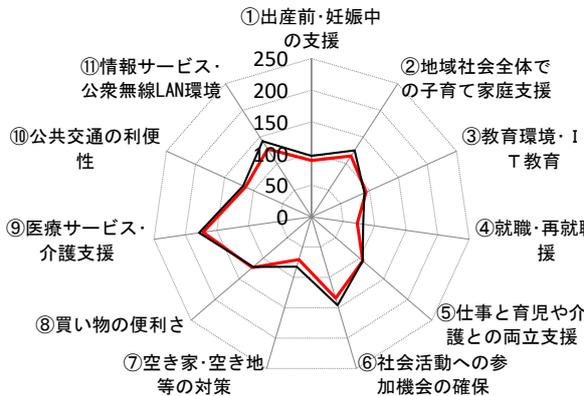


図 2-4-3 普光寺・芋川・倉井

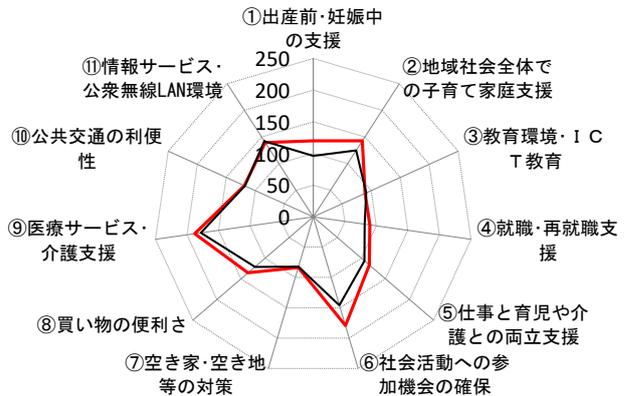


図 2-4-4 赤東

— 地区別 — 全体

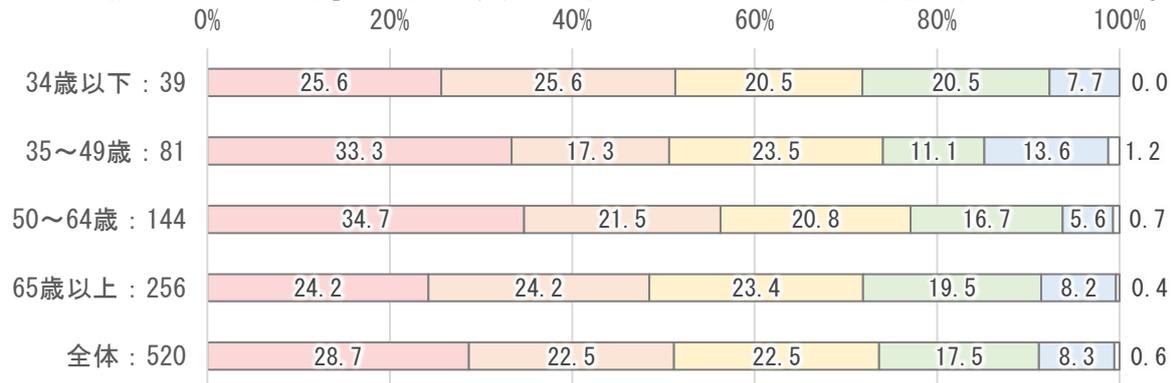
2-1-6 飯網町の将来の方向性や施策に関する調査

(1) 将来の人口減少予測に対する考え(調査⑦)

① 世代別(4区分)

飯網町における将来の人口減少予測に対する考えを世代別にみると、いずれの世代でも各選択肢が一定の比率であり、同じ世代でも一樣の考え方ではない様子がうかがえる。ただ、「人口減少はさしたる問題ではない」の比率は、どの世代でも共通して低い。

世代間での特徴を見出すとすれば、35～49歳、50～64歳の2世代は「現在の人口現状の流れはやむを得ない」が30%超でやや高く、「人口が増加するようにしていくべき」や「現在と同程度の人口を維持していくべき」の比率は、他の世代のそれらの比率よりも低い傾向がみられる。



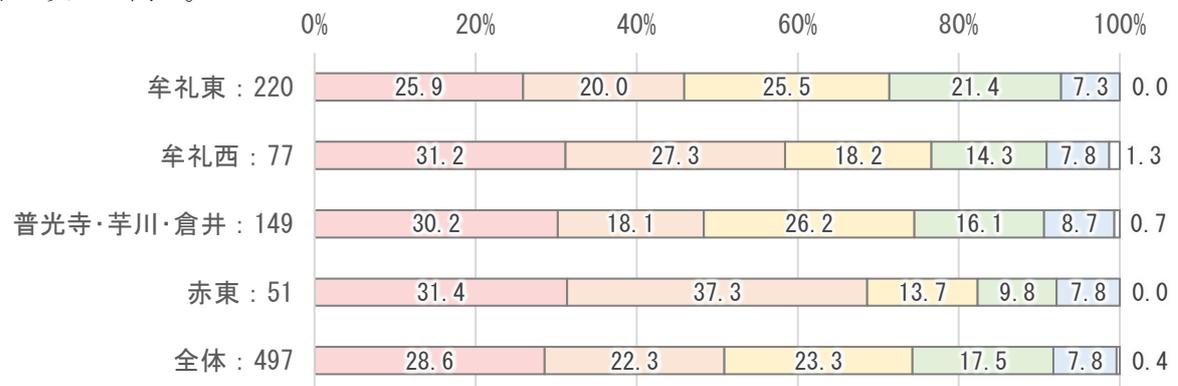
- 現在の人口減少の流れはやむを得ない
- 人口の減少幅が小さくなるようにしていくべき
- わからない
- 人口が増加するようにしていくべき
- 現在と同程度の人口を維持していくべき
- 人口減少はさしたる問題ではない

図 2-5-1 人口減少予測に対する考え(世代別)

② 地区別(旧小学校区単位)

地区別にはやや傾向に違いがみられ、とくに赤東は他地区と異なり、「人口が増加するようにしていくべき」の比率が37.3%と高く、普光寺・芋川・倉井のその比率と比べると倍以上となっている。牟礼西も赤東ほどではないが、類似の傾向がみられる。ただ、両地区とも「現在の人口減少の流れはやむを得ない」の比率はいずれも30%以上で2番目に高い。

他方、牟礼東と普光寺・芋川・倉井は比較的類似した比率傾向を示しており、「現在の人口減少の流れはやむを得ない」の比率が最も高く、「人口の減少幅が小さくなるようにしていくべき」の比率が次いで高い。



- 現在の人口減少の流れはやむを得ない
- 人口の減少幅が小さくなるようにしていくべき
- わからない
- 人口が増加するようにしていくべき
- 現在と同程度の人口を維持していくべき
- 人口減少はさしたる問題ではない

図 2-5-2 人口減少予測に対する考え(地区別)

(2) 町政に対する住民の評価とニーズ (調査⑧)

町政に対する住民の評価とニーズを把握するために、第2次飯綱町総合計画前期基本計画に位置づけられている重点施策及び各分野の目標実現に向けて設定した行政の取り組みについて、項目ごとに現状に対する満足度と今後の施策に対する重要度の5段階評価の結果を指標化し、横軸(X軸)に満足度、縦軸(Y軸)に重要度をとった座標にプロットした図を下図に示す。同様の図を世代別に作成した図を40、41ページに、地区別に作成図を42、43ページにそれぞれ示す。

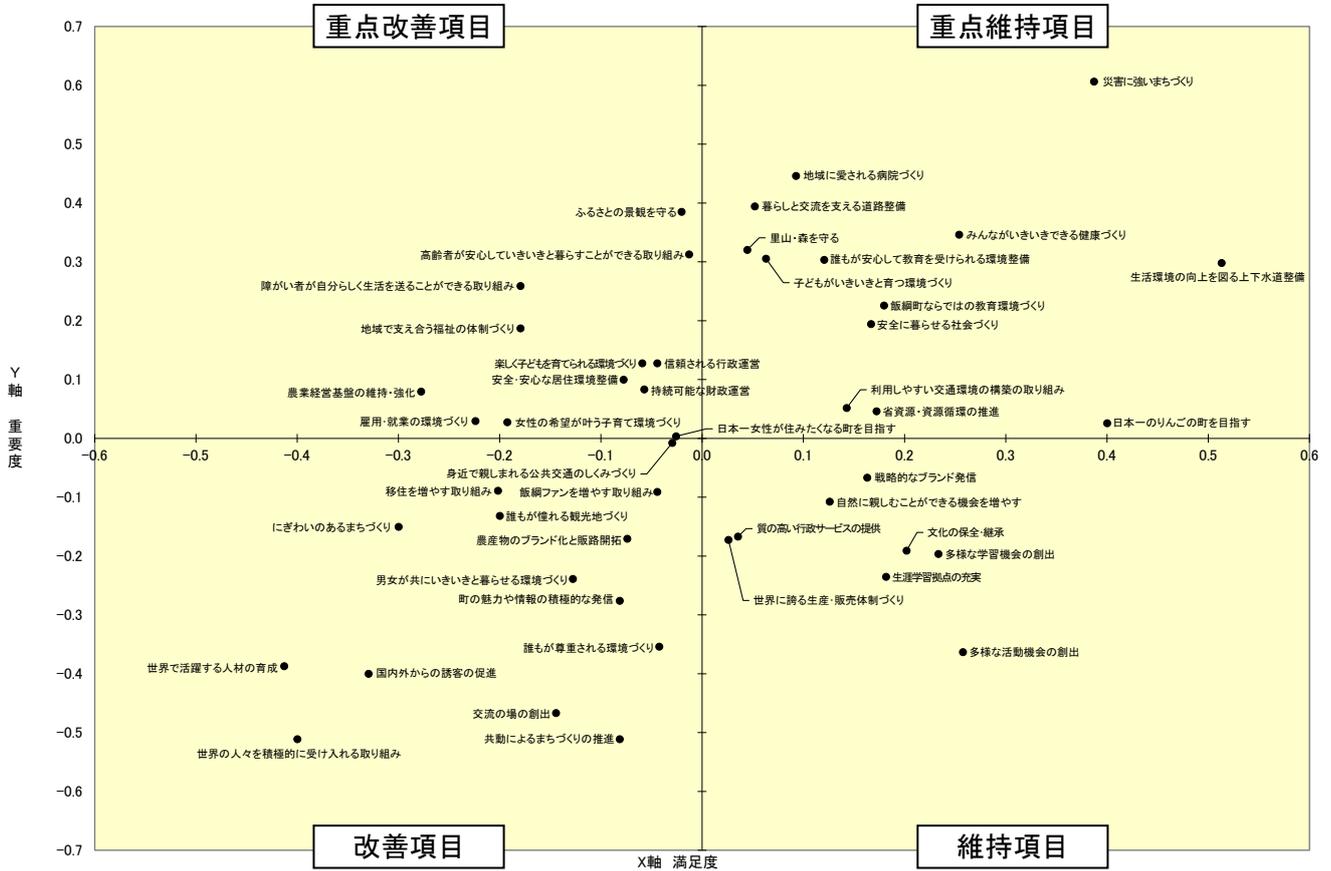


図 2-6-0 町政に対する住民の評価とニーズ (全体)

この図化により、各取り組み項目が両軸によって区分される4象限のどこに位置づいているかで、当該各項目の今後の取り組みの方向性を大きく以下4つに区分して捉えることができる。

重要度 ↑ ↓ 低	第2象限：重点改善項目 重要度：高 満足度：低 →要改善 (必要性大)	第1象限：重点維持項目 重要度：高 満足度：高 →要現状維持 (必要性大)
	第3象限：改善項目 重要度：低 満足度：低 →要改善 (必要性小)	第4象限：維持項目 重要度：低 満足度：高 →要現状維持 (必要性小)
	低 ←—————→ 高 満足度	

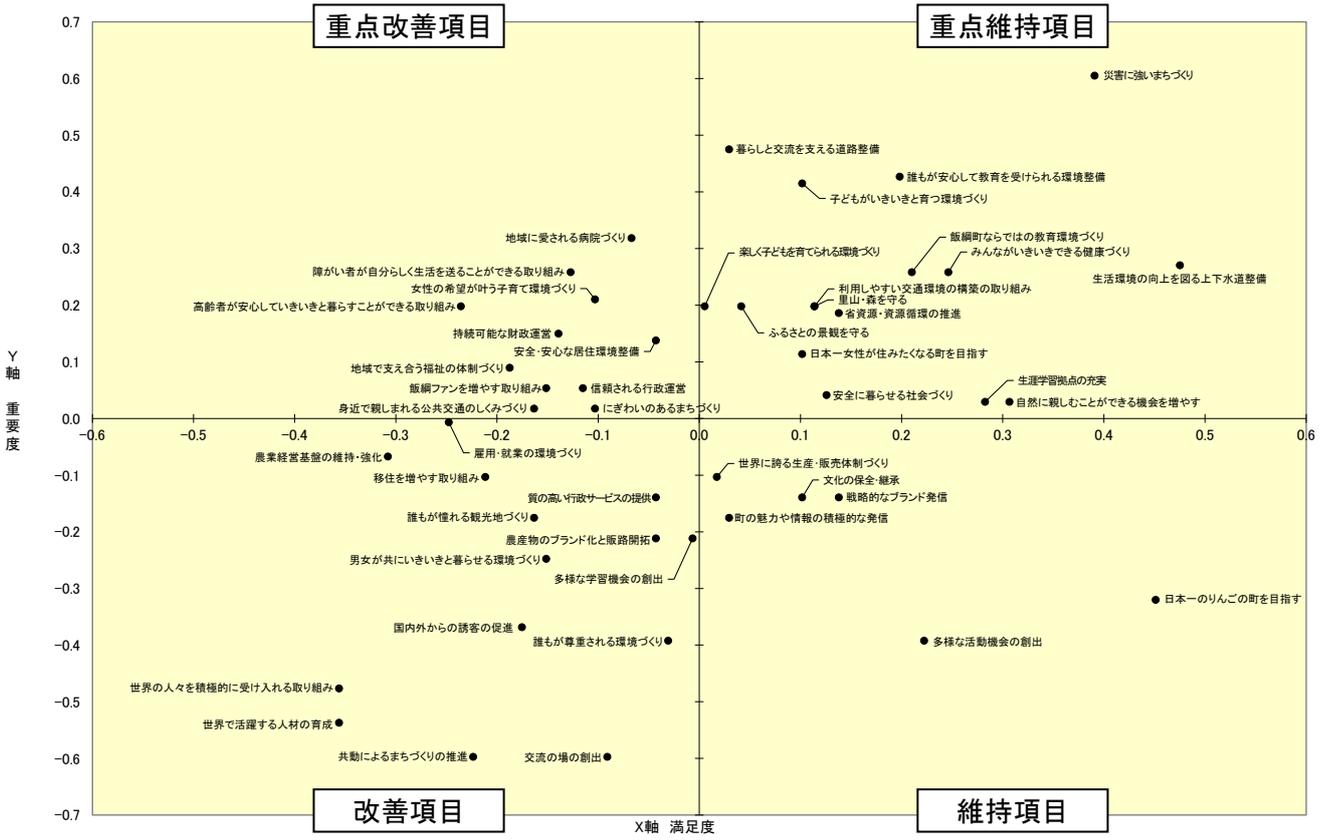


図 2-6-1 町政に対する住民の評価とニーズ (34 歳以下)

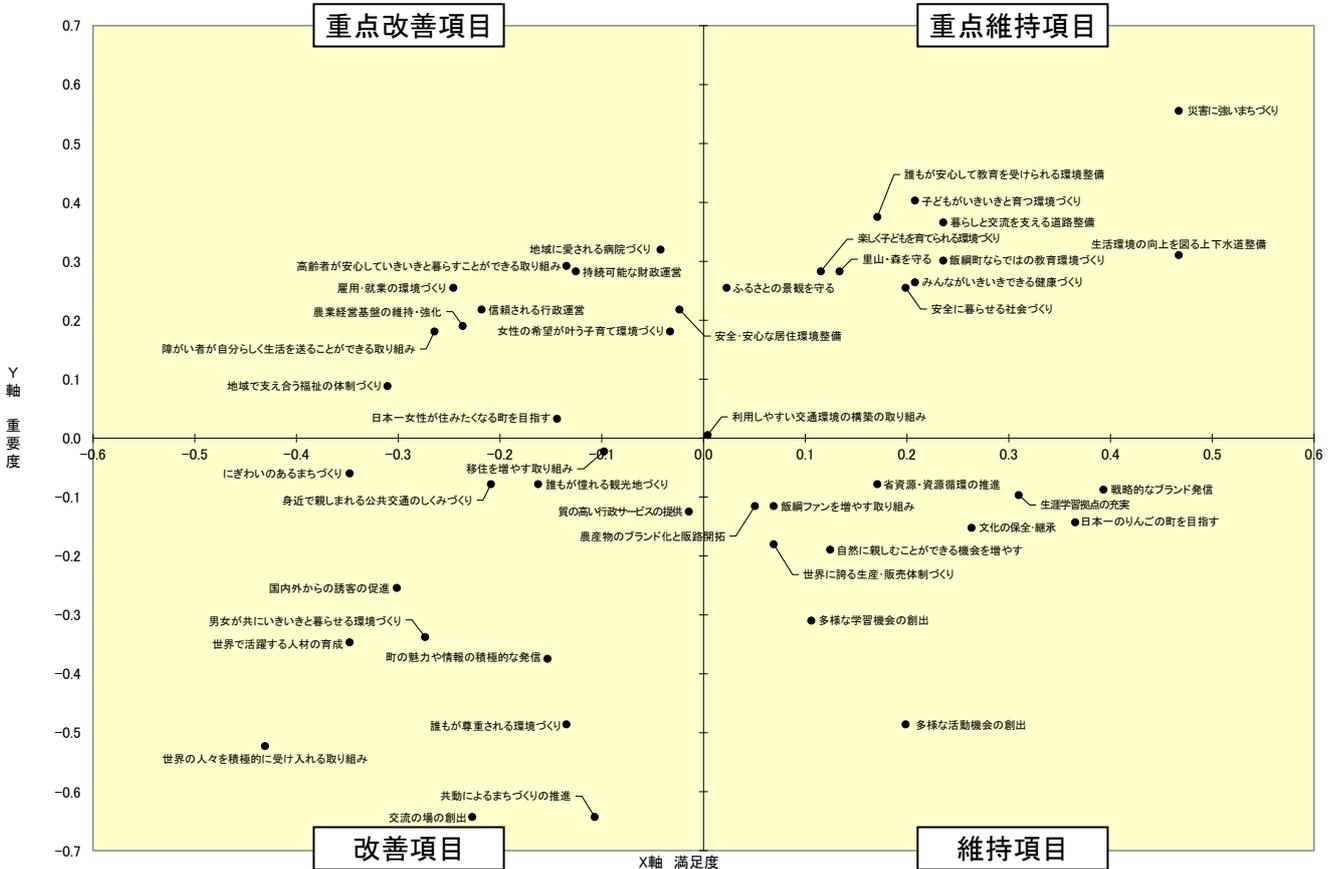


図 2-6-1 町政に対する住民の評価とニーズ (35～49 歳)

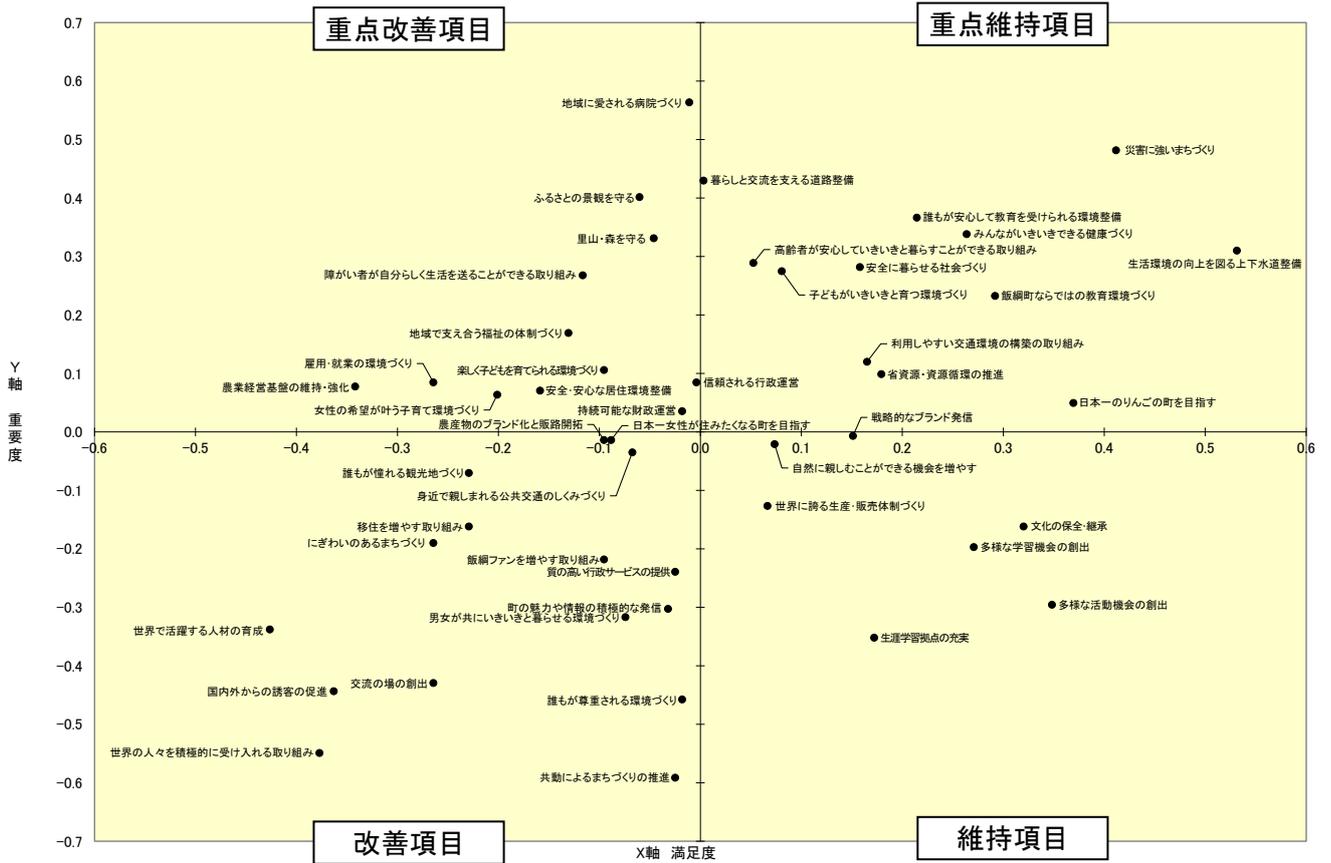


図 2-6-3 町政に対する住民の評価とニーズ (50～64 歳)

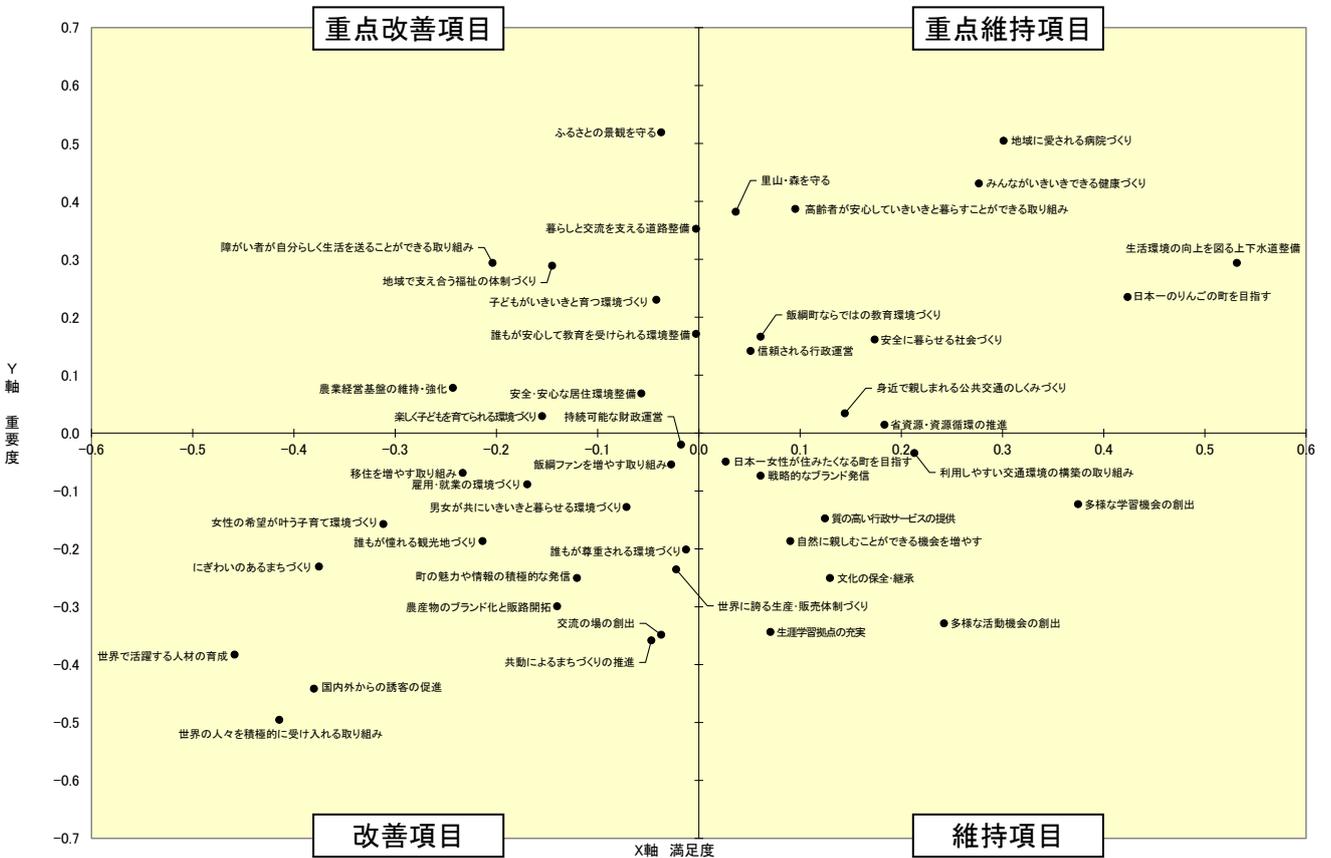


図 2-6-4 町政に対する住民の評価とニーズ (65 歳以上)

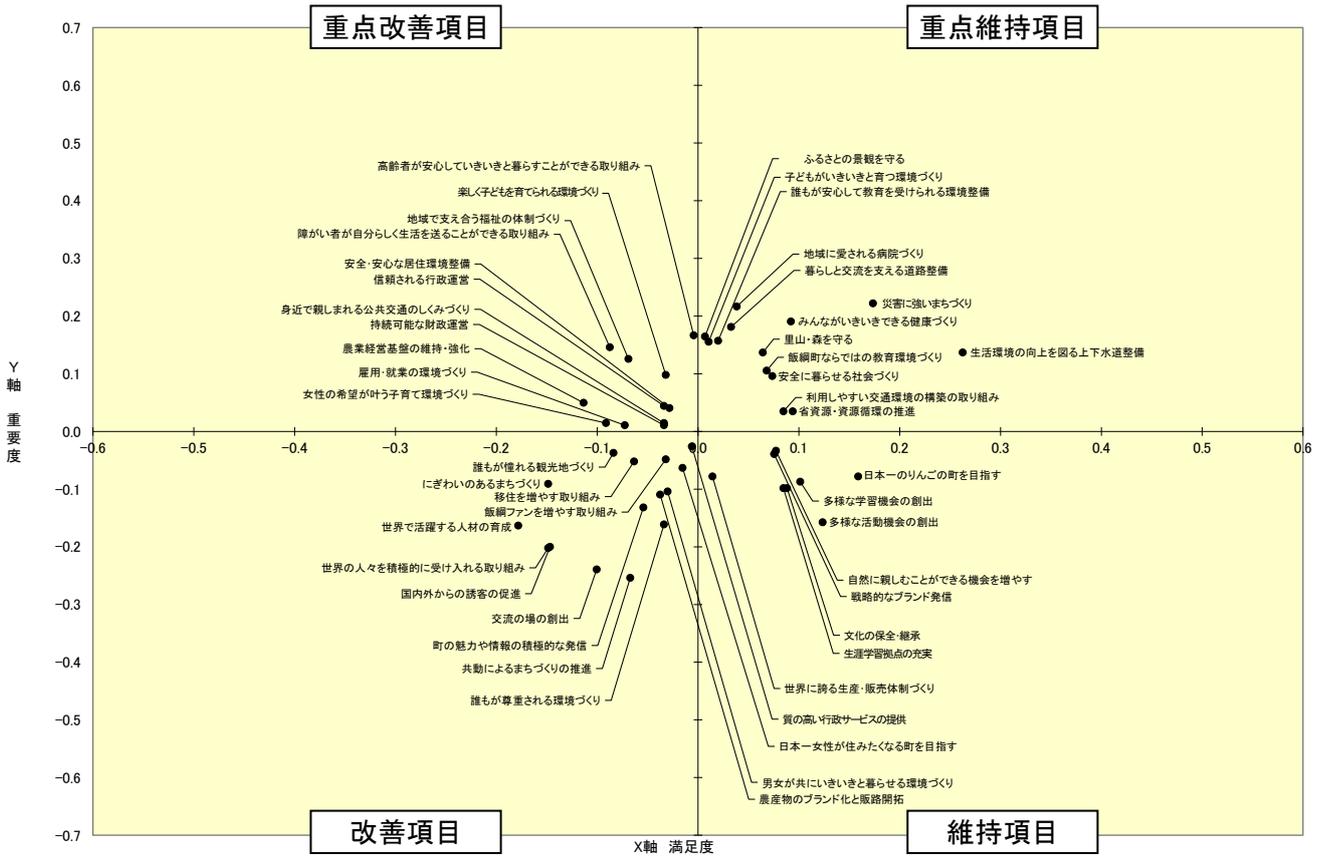


図 2-7-1 町政に対する住民の評価とニーズ（牟礼東地区）

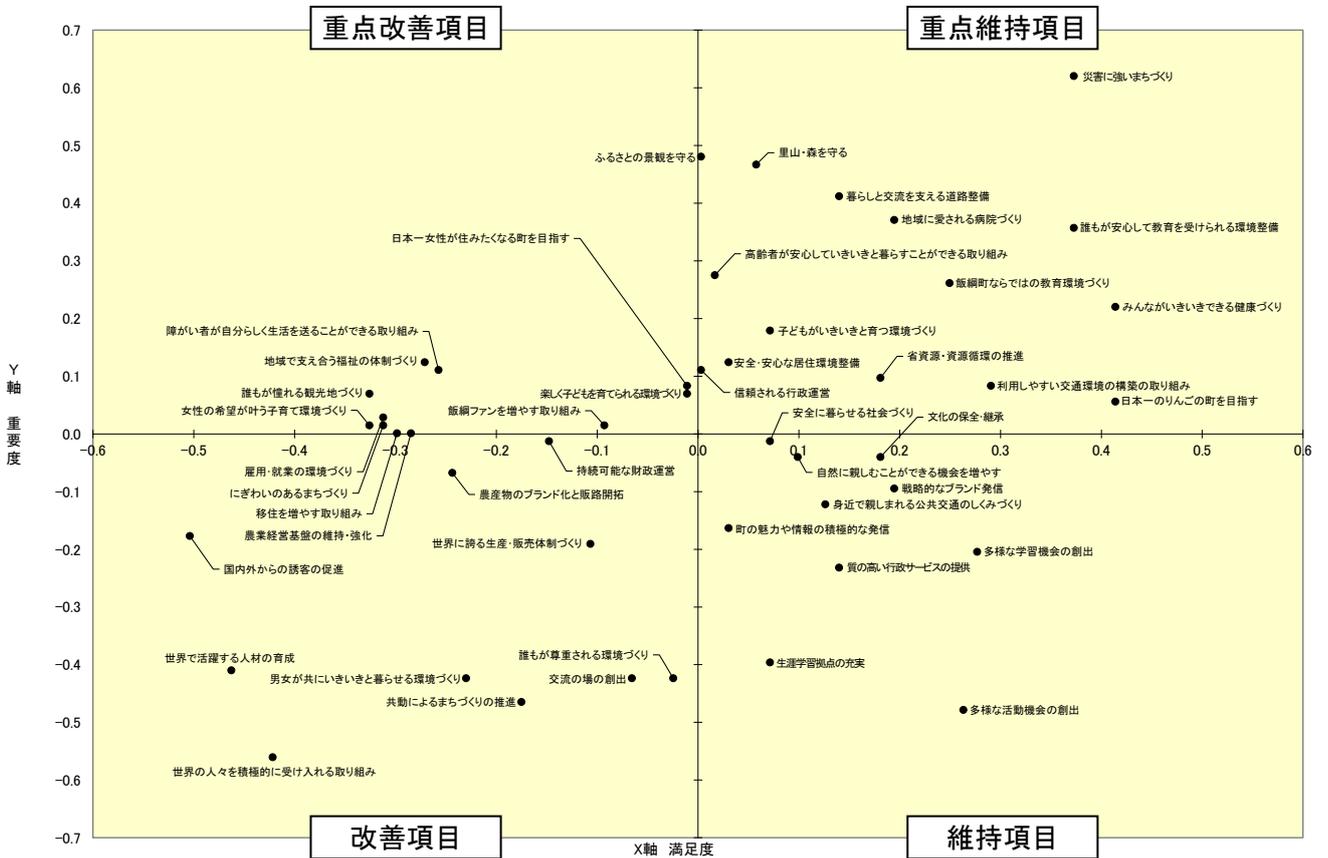


図 2-7-2 町政に対する住民の評価とニーズ（牟礼西地区）

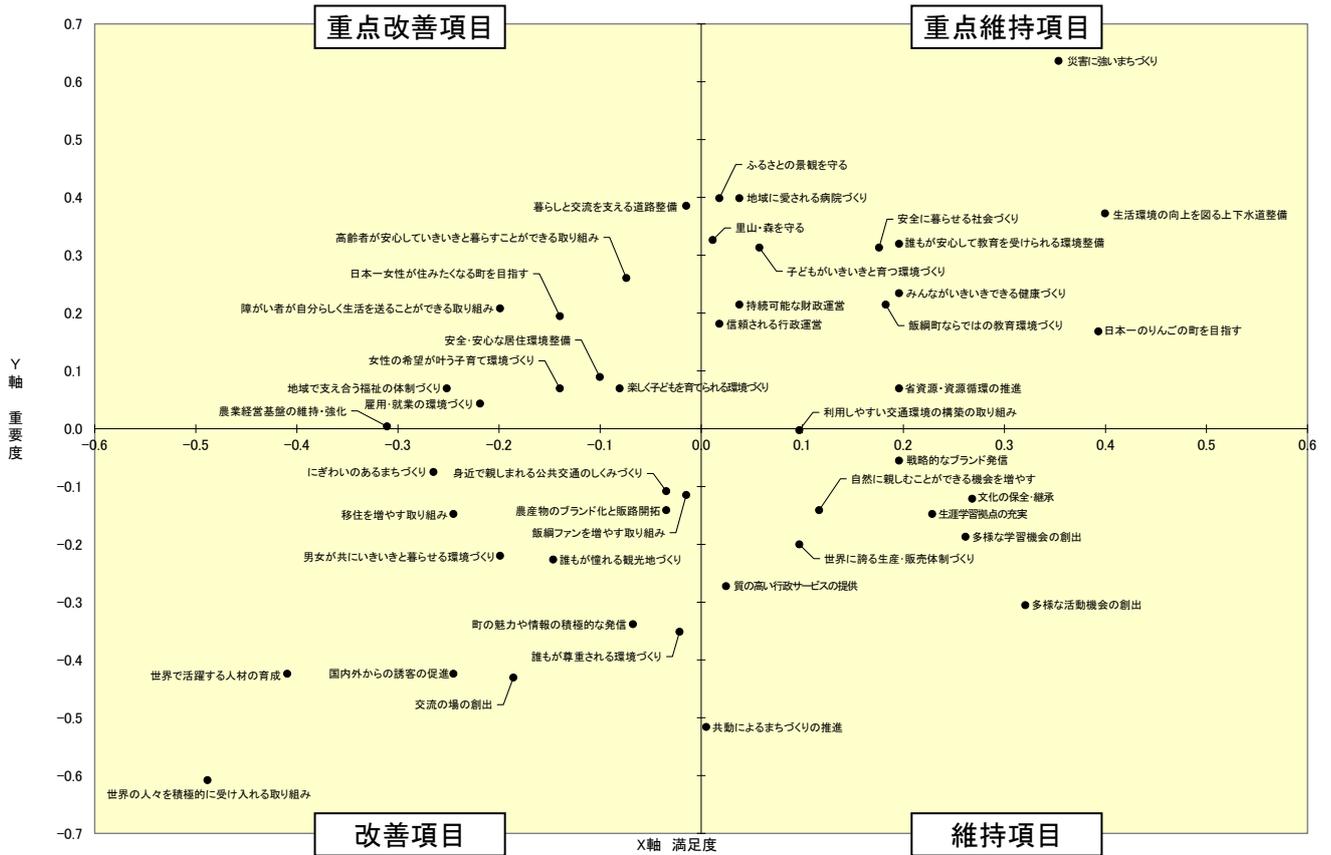


図 2-7-3 町政に対する住民の評価とニーズ（普光寺・芋川・倉井地区）

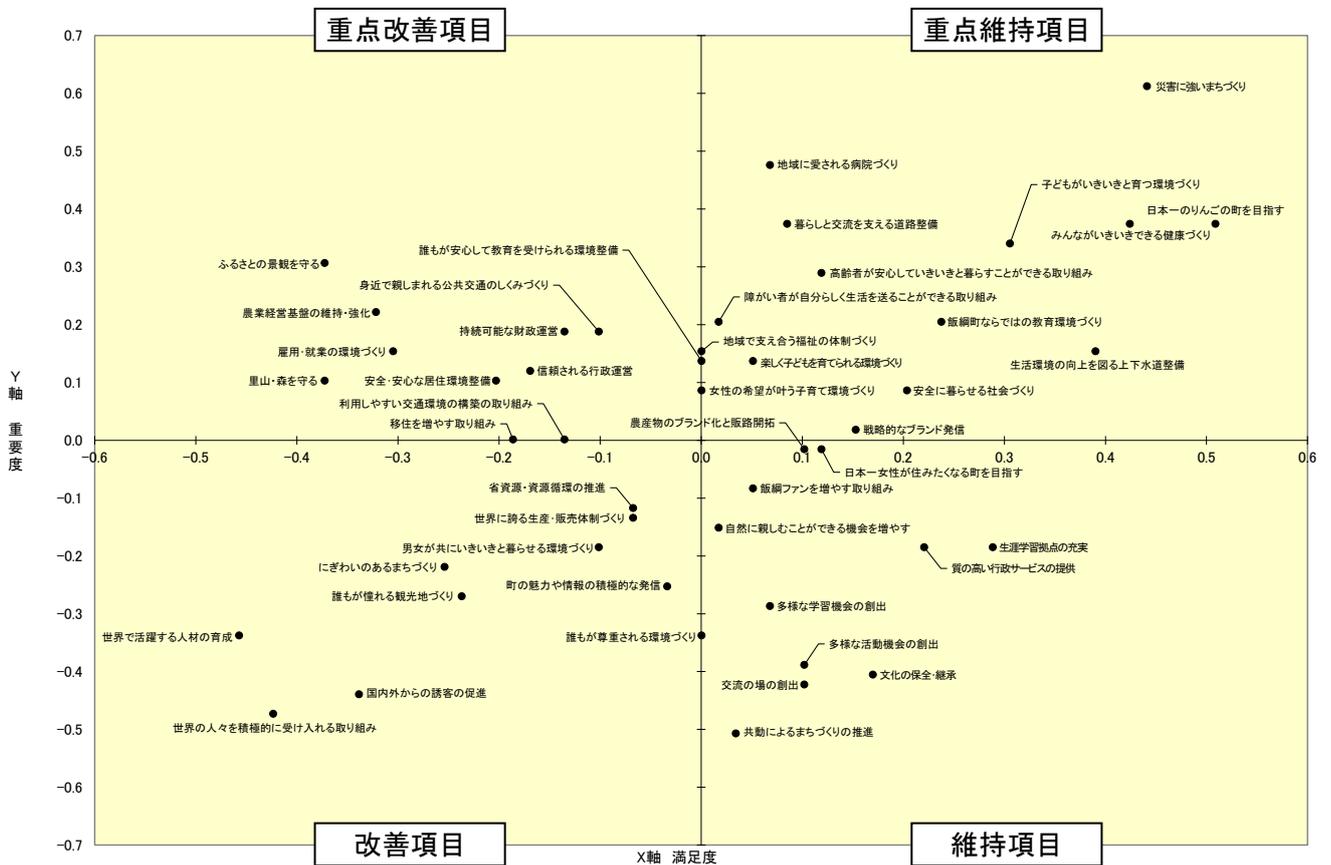


図 2-7-4 町政に対する住民の評価とニーズ（赤東地区）

(3) 将来を担う世代の今後のまちづくりに対する考え・希望（調査④、⑤、⑥）

① 高校生・中学生

高校生、中学生に今後のまちづくりに対する考えや希望を尋ねたところ、最も回答が多かったのは「牟礼駅周辺や幹線道路の沿道にお店などを増やし、買い物などが便利なまちにしてほしい」で、高校生で64%、中学生では約77%となっている。

次いで多かったのは「鉄道や路線バス、高速バスなど町外への交通の利便性を高めてほしい」で、これは特に高校生の回答率が高く約56%で、中学生は41%となっている。これに次いで中学生では「花やりんごなど農産物を活かして多くの観光客でにぎわうまちにしてほしい」も40%超の回答を得ており、比較的高い回答率となっている。

他方、高校生では「町内に自分が希望する職種や業種などの働く場を増やしてほしい」の回答率は22%程度と比較的低くなっている。

今後のまちづくりに対する考え、望むこと ※複数回答(最大3つまで)	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
牟礼駅周辺や幹線道路の沿道にお店などを増やし、買い物などが便利なまちにしてほしい	64.0	77.4
鉄道や路線バス、高速バスなど町外への交通の利便性を高めてほしい	56.1	41.0
花やりんごなど農産物を活かして多くの観光客でにぎわうまちにしてほしい	27.2	40.6
町内に自分が希望する職種や業種などの働く場を増やしてほしい	21.9	30.7
町内各地の集落やその周辺の農地・山林などの里山環境を大事にしてほしい	20.2	28.6
その他	5.3	6.0
回答者数(人)	114	283

② 小学6年生

小学6年生に飯綱町を今後どのようなまちにしたいか、あるいはなってほしいか尋ねたところ、「交通事故や事件、災害などの少ないまち」が9割以上で最も多く、次いで「りんごやもも、お米などのおいしい農産物がたくさんとれるまち」、「山や川、田んぼや畑など自然のゆたかなまち」の順で、いずれも8割以上の回答を得ている。

どのようなまちにしたいか、なってほしいか ※複数回答	回答数	%
交通事故や事件、災害などの少ないまち	66	91.7
りんごやもも、お米などのおいしい農産物がたくさんとれるまち	63	87.5
山や川、田んぼや畑など自然のゆたかなまち	60	83.3
公園や遊び場などがたくさんあるまち	47	65.3
学校や図書館などが整備されたまち	45	62.5
お店がたくさんあって、電車やバスなど交通の便利なまち	38	52.8
観光客がたくさん来るまち	28	38.9
もっと家がたくさんあって、住む人の多いにぎやかなまち	27	37.5
そのほか	4	5.6
合計(人)	72	

<補足7>小学生の意向（調査⑥）

住みよさの評価に類似する設問で、小学6年生に飯網町が「自分のまち」として好きかどうか尋ねたところ、8割以上が「好き」と回答しており、残りは「どちらとも言えない」で、「嫌い」は回答がゼロとなっている。

「自分のまち」として好きかどうか		
※択一回答	回答数	%
好き	60	83.3
どちらとも言えない	12	16.7
嫌い	0	0.0
合計(人)	72	

<補足8>転入者の飯網町への転入前後のイメージ比較（調査③）

飯網町への転入者に転入前後で当町の印象が変化したかどうかを尋ねたところ、半数以上が「良くも悪くもイメージどおり」と回答している。次いで多かったのが「印象が良くなった面も悪くなった面も両方ある」で約22%、「転入前より印象がよくなった」も2割以上の回答を得ている。他方、「転入前より印象が悪くなった」との回答はごくわずかとなっている。

飯網町の印象の変化		
※択一回答	回答数	%
良くも悪くもイメージどおり	71	53.0
印象が良くなった面も悪くなった面も両方ある	29	21.6
転入前より印象がよくなった	27	20.2
転入前より印象が悪くなった	4	3.0
無回答	3	2.2
合計(人)	134	

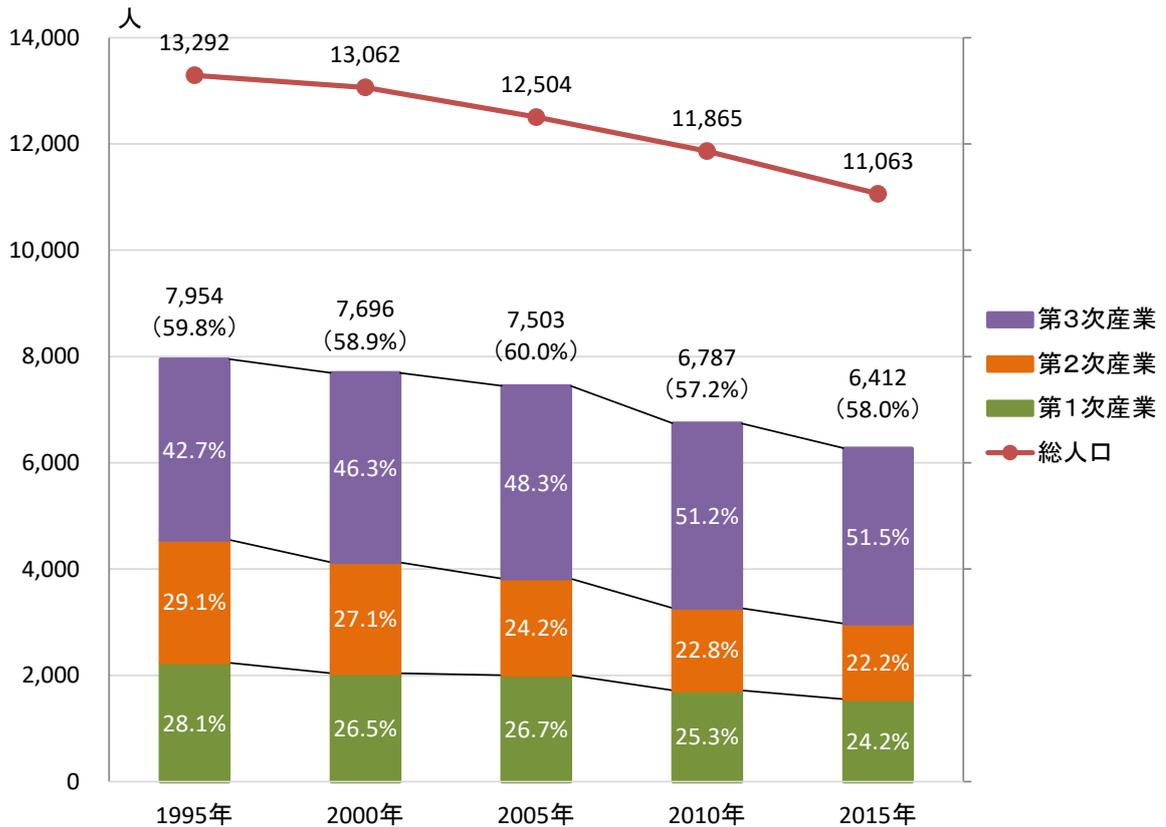
2-2 関連統計データの整理・分析

(1) 雇用や就労等に関する動向

① 産業別の就業人口

飯綱町における15歳以上の就業人口は、1995年以降、総人口の減少とともに漸減してきたが、2015年の総人口に占める就業者の比率は、総人口の落ち込みのほうがより大きかったため、2010年よりもやや上昇している。

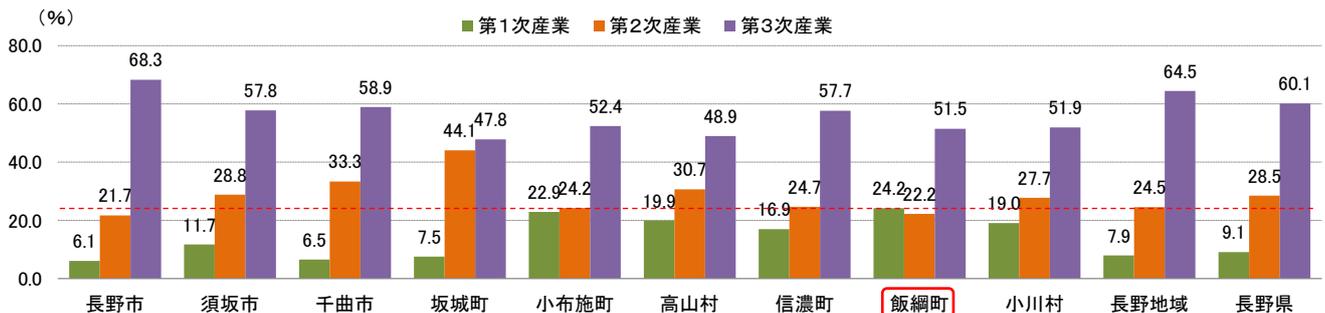
産業3区分別にみると、比率的には第1次産業・第2次産業が減少して、第3次産業が増加する傾向はこれまでと変わらず、2010年比で第1次産業は1.1ポイント減、第2次産業は0.6ポイント減、第3次産業は0.3ポイント増となっている。



注) 就業人口の総数を母数にした各産業区分の割合。()内の%は総人口に占める15歳以上の就業人口の割合。
※国勢調査(2015年)

図 2-9-1 15歳以上の就業人口の推移

産業3区分別の就業人口比率を長野圏域の他市町村と比較してみると、飯綱町は第1次産業の就業人口比率が最も高く、第2次産業のそれを上回る唯一の自治体となっている。



注) 分類不能の産業を除く就業人口の総数を母数にした各産業区分の割合。これらの割合は原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

※国勢調査(2015年)

図 2-9-2 長野地域における市町村別の産業3区分別の就業人口比率

② 男女別・産業分類別の就業人口

2015年の就業人口を男女別・産業分類別により細かくみると、男女ともに農業が最も多く、次いで多いのは男性が製造業、建設業、卸売業・小売業の順であるのに対し、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順で、とくに製造業、医療・福祉、建設業は男女の就業人口の差が大きい。

また地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを示す「特化係数」を男女別にみると、飯綱町は農業に特化しており、とくに女性でこの特化係数が高くなっている。

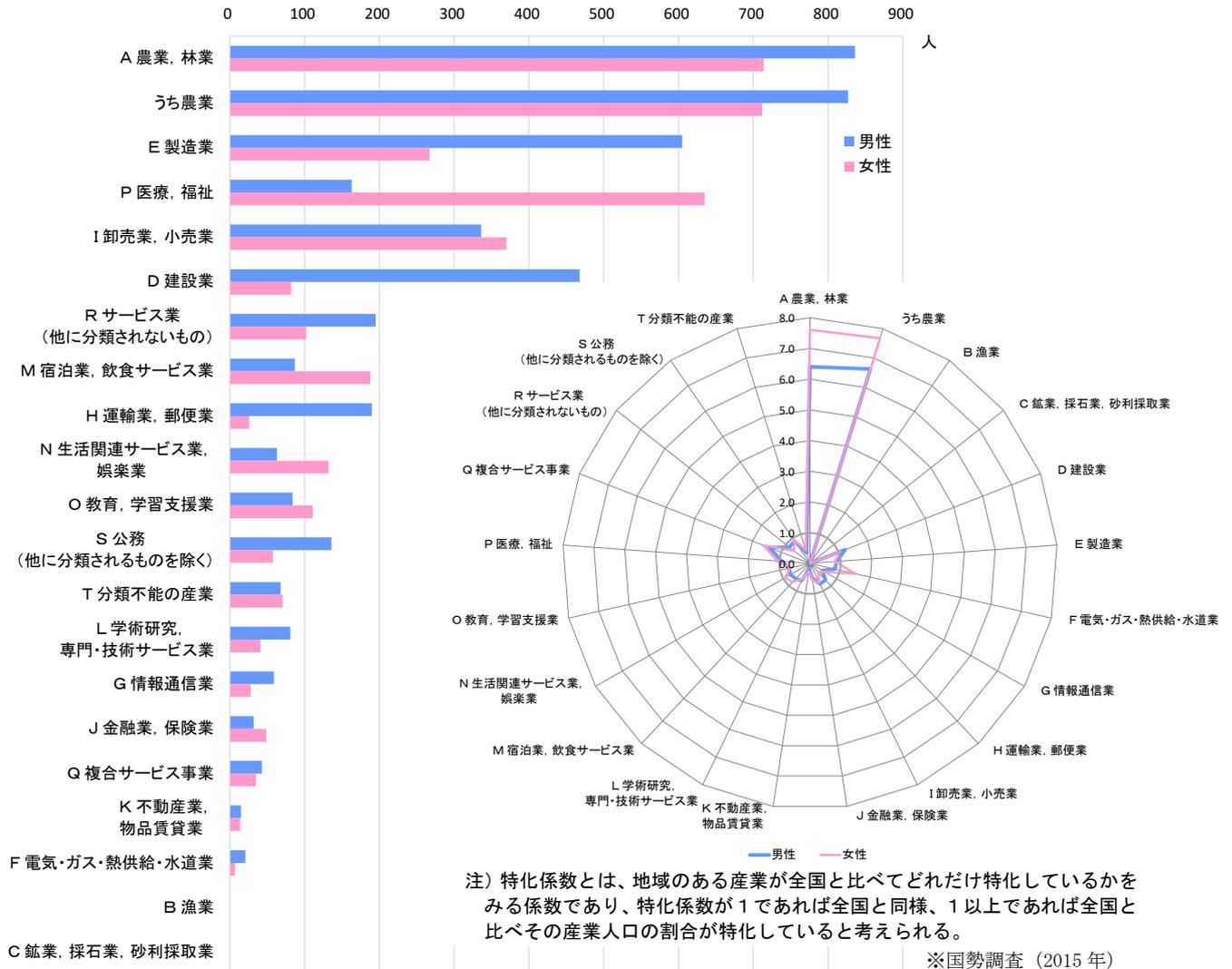


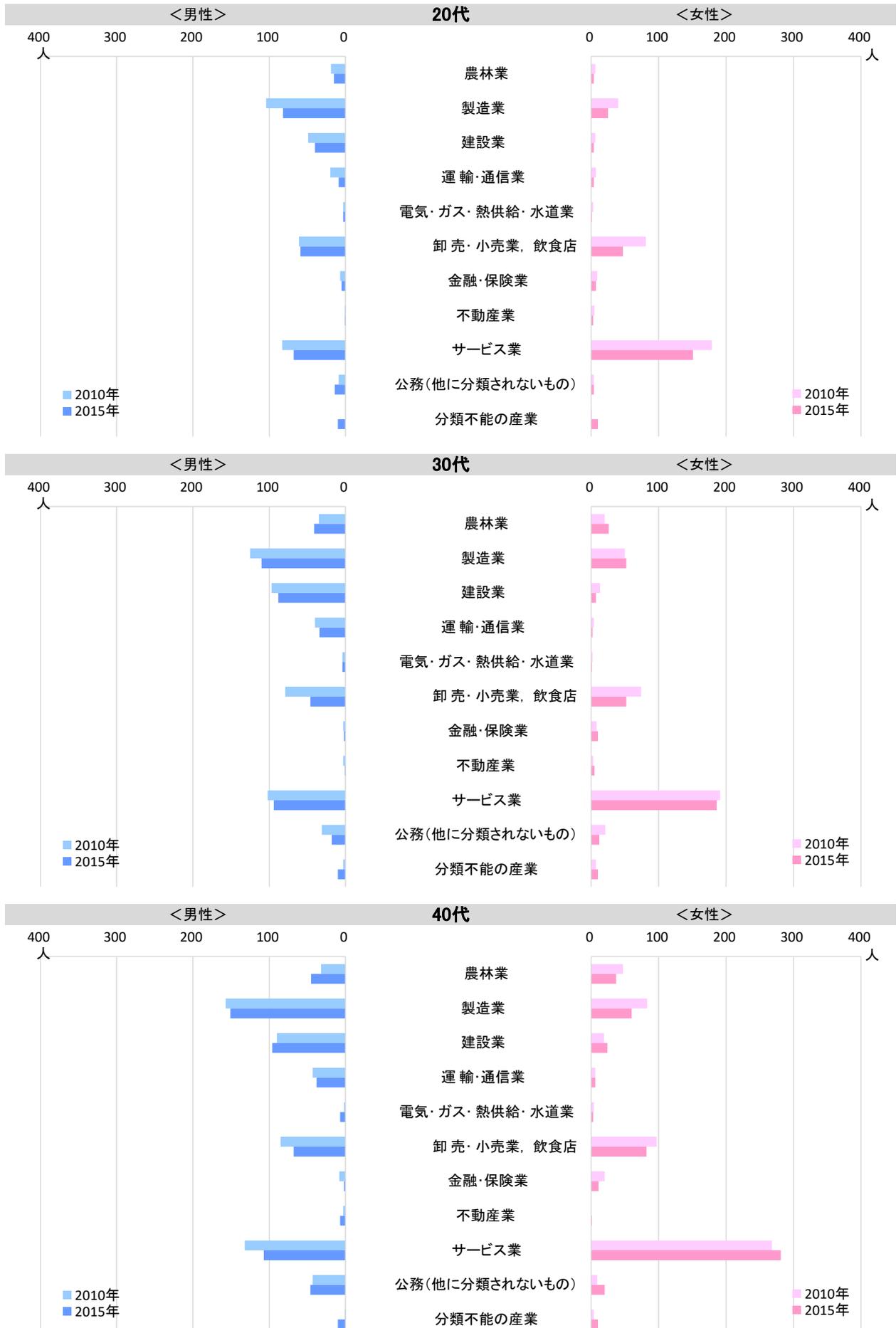
図 2-10 男女別・産業別の就業人口 (左図) と特化係数 (右図)

③ 男女別・年代別・産業分類別の就業人口の推移

男女別・年代別の産業分類別の就業人口を2010年と2015年で比べてみると、農業の就業人口は40代までは相対的に少なく、50代でやや多くなり、60代で突出して多くなって、70代では大半を占めるようになってきている。また50代では男性よりも女性の方の農業就業人口が多い。2015年は5年前と比べ、特に女性の農業就業人口の減少が目立っているものの、飯綱町における高齢者就業率は43.1%※と県内自治体の中で3番目に高く、女性就業率も58.3%※と県内で10番目に高い水準となっている。

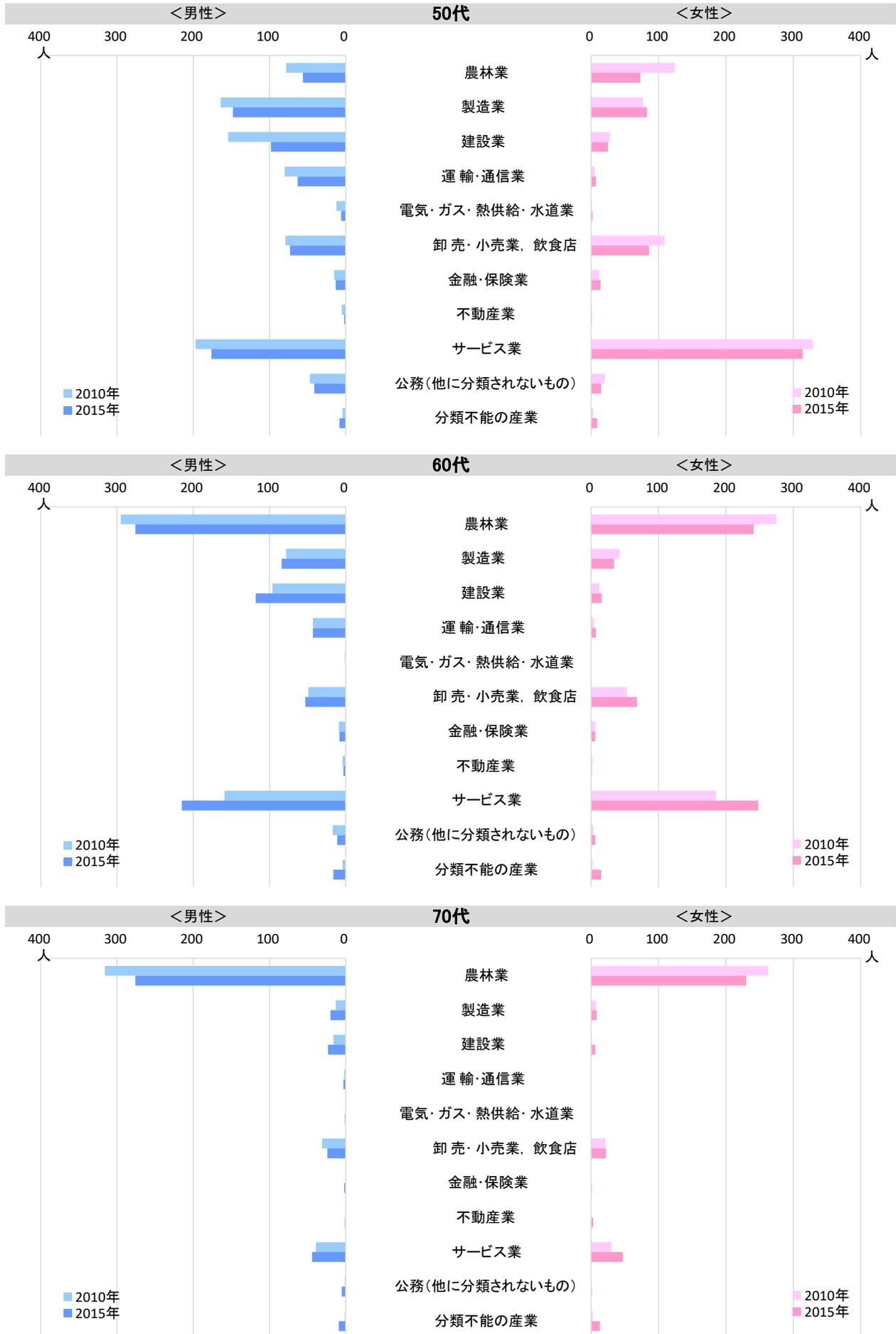
※国勢調査 (2015年)

その他の産業で特徴的なのは、女性で比率の高いサービス業(医療・福祉を含む)の就業人口は、20代から60代までいずれの年代でも相対的に多く、とくに60代は5年前と比べて、大幅に増加し、50代、60代では農業就業人口を上回る規模となっている。



※国勢調査 2010年、2015年

図 2-11-1 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (20代~40代)



※国勢調査 2010年、2015年

図 2-11-2 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (50代~70代)

(2) 通勤通学に関する動向

① 町外から飯綱町への通勤通学

2015年の国勢調査によれば、飯綱町内に就業している人は4,321人、うち町外から通勤してくるのは1,043人で、全体の約24%（2010年比：2ポイント増）となっている。

男女・年齢5歳階級別の内訳をみると（右図）、男性は30代後半が最も多く、次いで40代前半、50代前半の順で、60代前半も比較的多い。女性は40代後半が最も多く、次いで30代後半、40代前半の順になっている。

飯綱町に通勤している人の居住地として最も多いのは長野市で534人と突出しているが、当町から長野市に通勤する人の数（2,173人）の4分の1程度である。次いで多いのは、隣接自治体の信濃町、中野市でいずれも100人を超え、2010年よりも若干増えている。

男女別にみても、いずれも長野市に次いで多いのは順に信濃町、中野市で、女性は信濃町からの通勤者が比較的多く、中野市からの通勤者数との差が男性と比べて大きい。

通学者については、町外から当町へは長野市からが最も多く、次いで信濃町で、それ以外の自治体からはごくわずかとなっている。

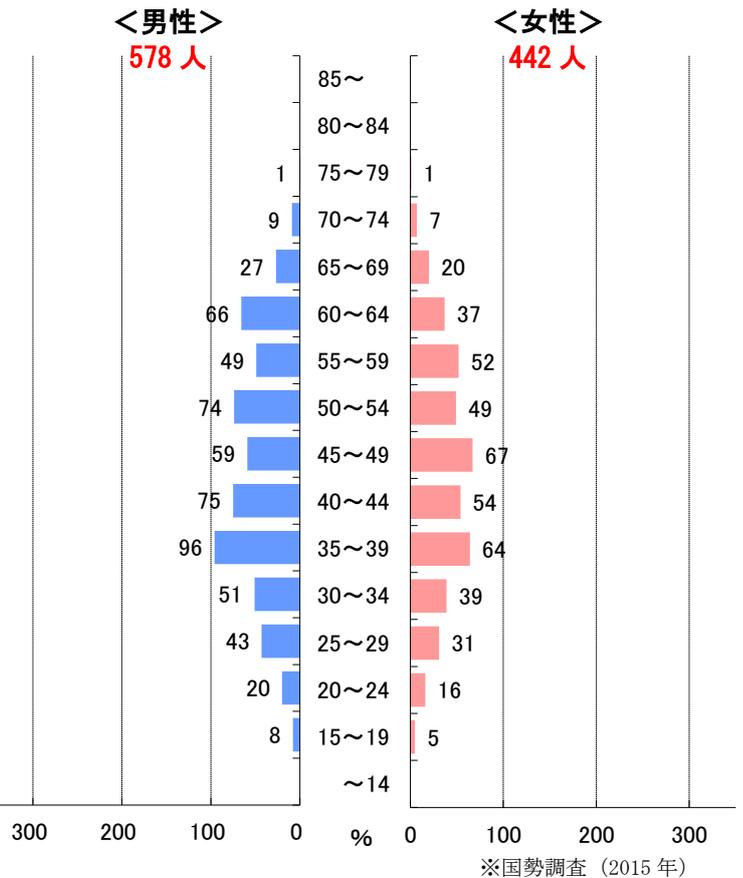
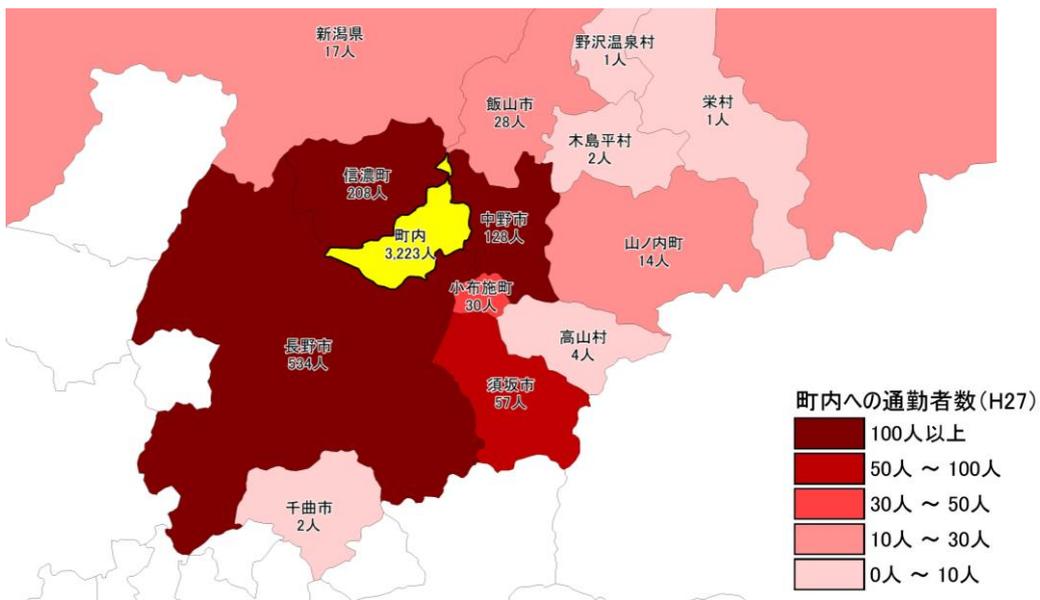


図 2-12 男女別の飯綱町内に就業している町外住民

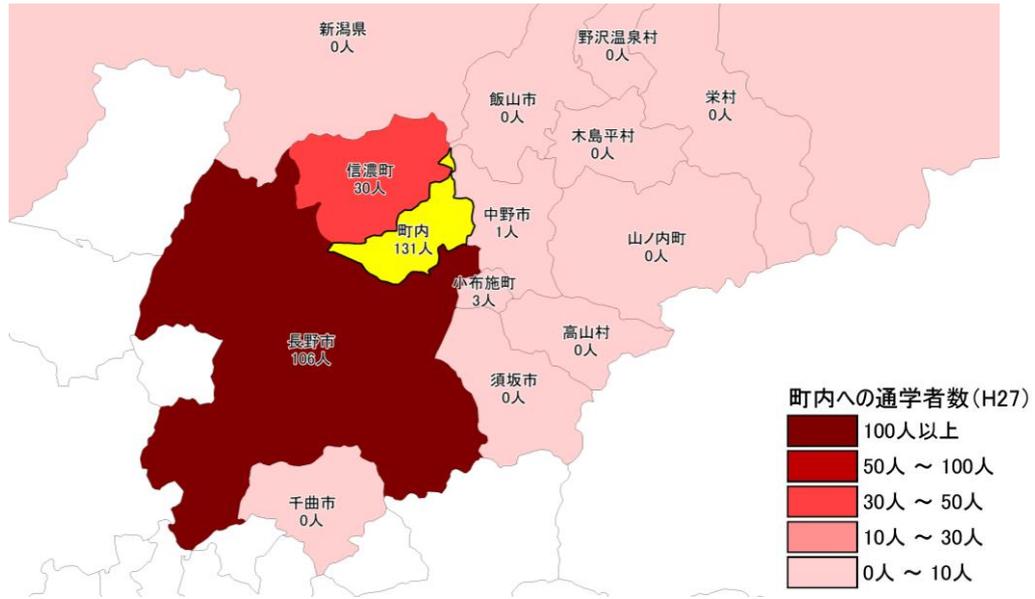


注) 図中の数字は各市町村又は圏域・地方ブロックから飯綱町への通勤者の実数

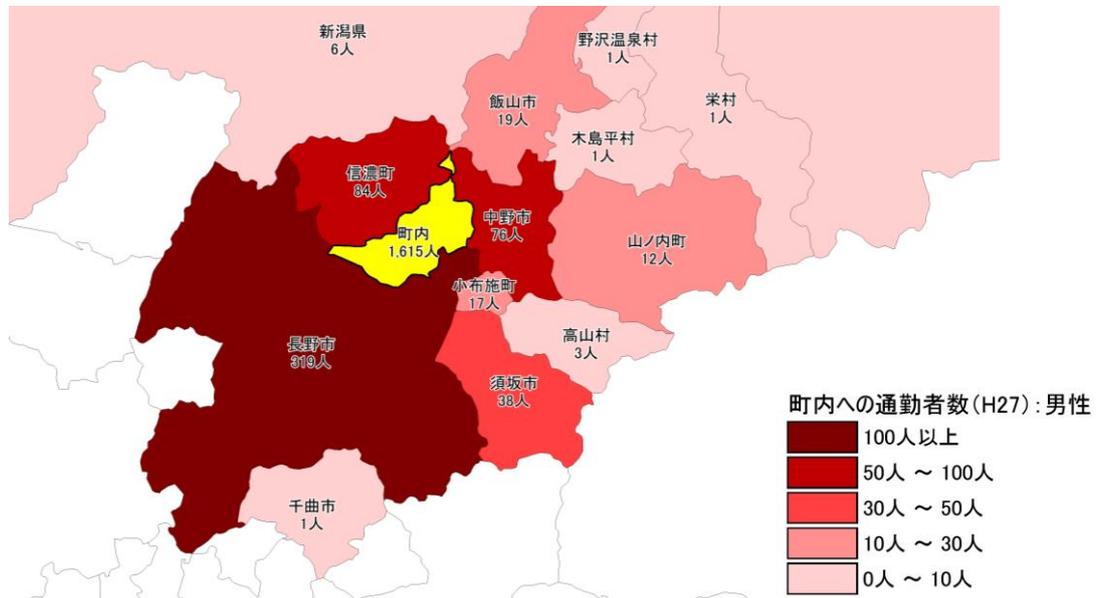
※国勢調査（2015年）

図 2-13-1 居住地別の飯綱町への通勤者数

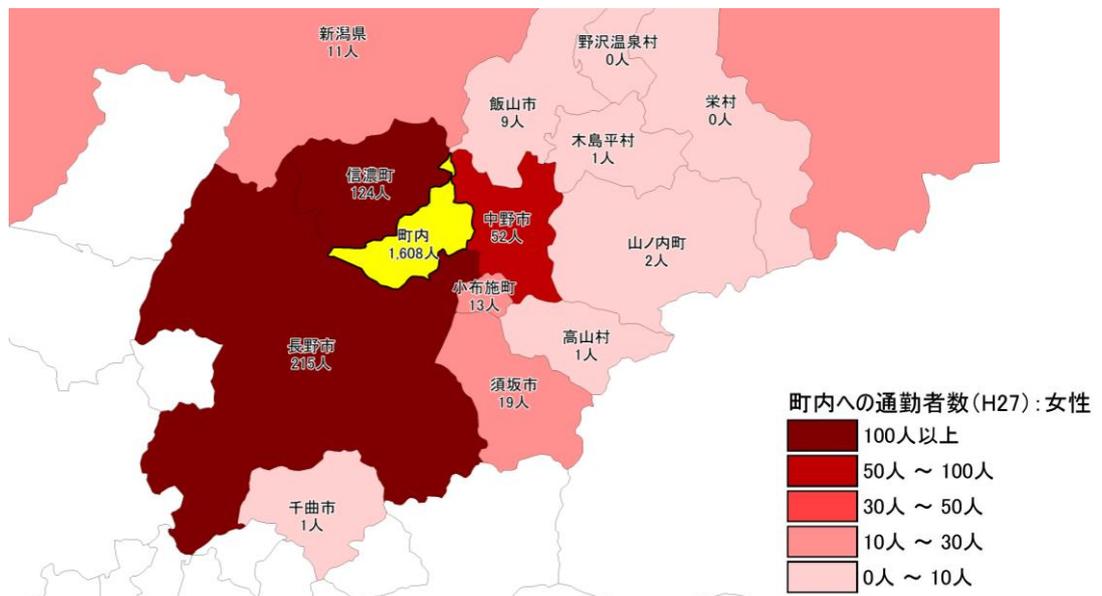
通学者



通勤者
＜男性＞



通勤者
＜女性＞



注) 図中の数字は各市町村又は圏域・地方ブロックから飯綱町への通学者又は通勤者の実数

※国勢調査(2015年)

図 2-13-2 居住地別の飯綱町への通学者数(上)、同男性の通勤者(中)、同女性の通勤者(下)

② 飯綱町から町外への通勤通学

2015年の国勢調査によれば、飯綱町から町外に通勤している人は3,158人で、全就業者(6,412人、男性:3,482人、女性:2,930人)の半数近くを占めている。

男女・年齢5歳階級別の内訳をみると(右図)、全体的に女性よりも男性のほうが町外への通勤者が多い傾向がみられる。なかでも、50代前半から60代前半の層の町外通勤者は多く、同じ年齢層の女性と比べて、50代後半から60代前半の町外通勤者がとくに多い。他方女性は、50代前半で町外への通勤者が最多となっている。

通勤先としては、長野市が最多の2,173人で、約7割を占めている。次いで、信濃町、中野市、須坂市の順に多い。男女で比較すると、女性の通勤先は、長野市、信濃町、中野市、須坂市、飯山市、小布施町など比較的近隣に限られているのに対して、男性の通勤先はより広域的な傾向がみられる。

また通学者の通学先はほとんどが長野市で、町内通学者の2倍近くとなっている。

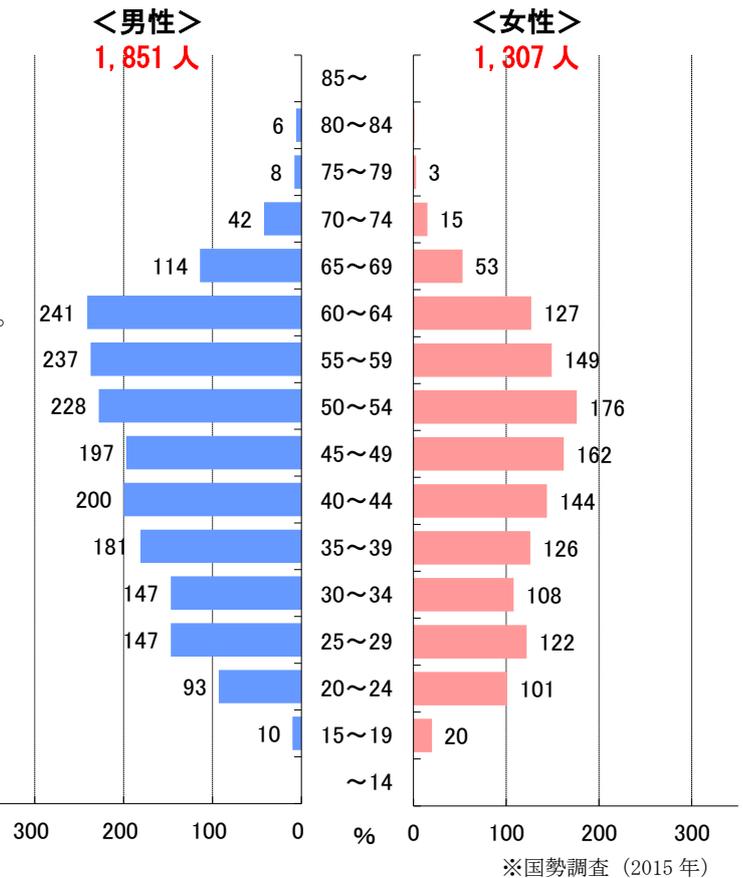
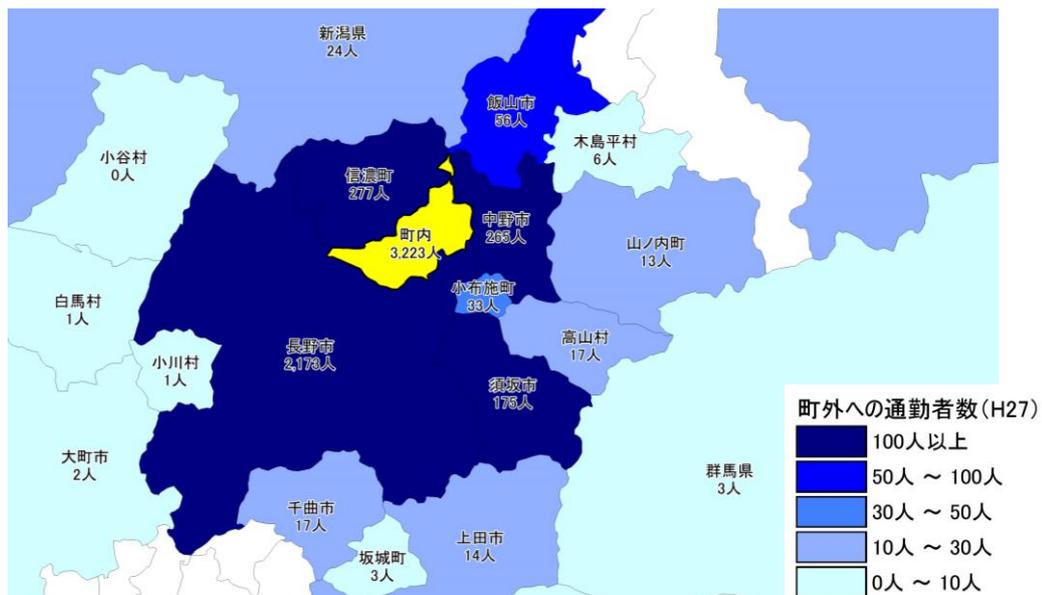


図 2-14 男女別の町外に就業している飯綱町民

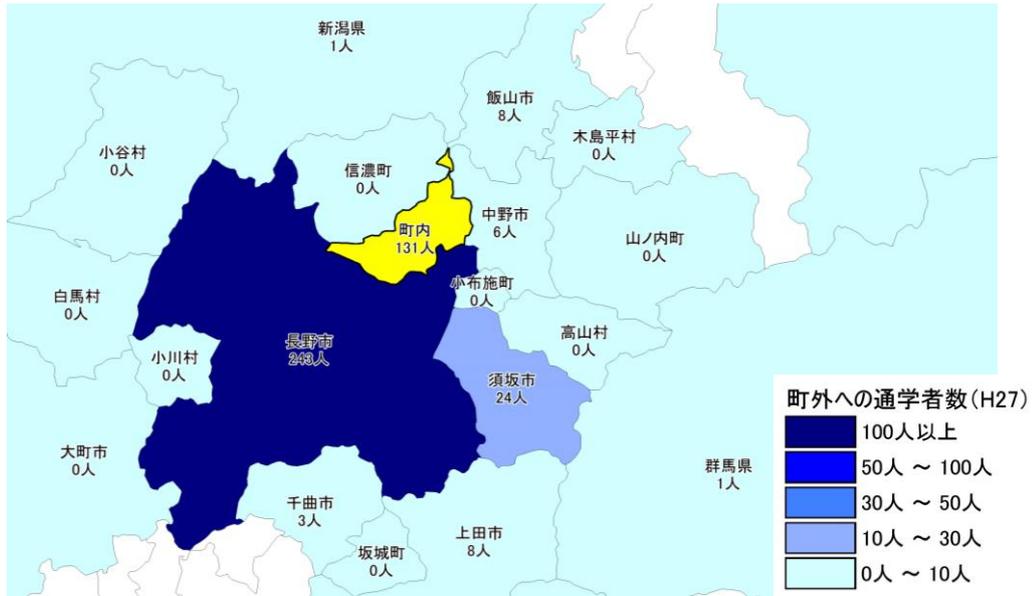


注) 図中の数字は飯綱町から各市町村又は圏域・地方ブロックへの通勤者の実数

※国勢調査(2015年)

図 2-15-1 従業地別の飯綱町からの通勤者数

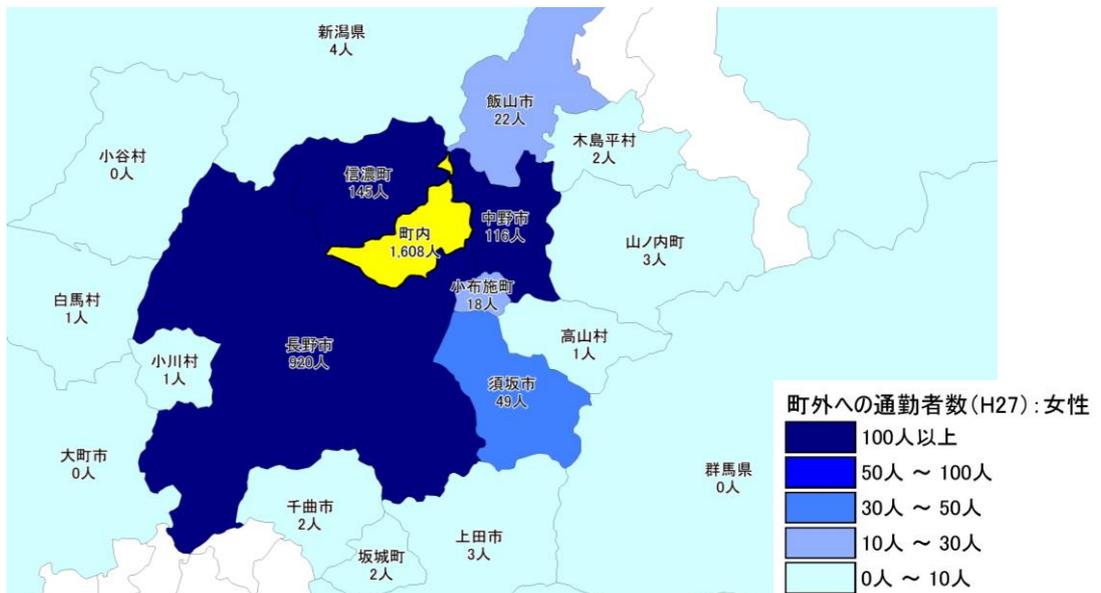
通学者



通勤者
＜男性＞



通勤者
＜女性＞



注) 図中の数字は飯綱町から各市町村又は圏域・地方ブロックへの通学者又は通勤者の実数

※国勢調査(2015年)

図 2-15-2 通学地別の飯綱町からの通学者数(上)、従業地別の男性の通勤者(中)、同女性の通勤者

(3) 観光に関する動向

① 観光利用者数

長野県観光利用者統計調査に基づく飯綱町の観光地延利用者数は、2008年以降、飯綱東高原の利用者数の減少とともに漸減し、2012年には30万人台後半まで落ち込んだが、その頃から、加工品の製造販売やワイナリー、レストランなどの多角的な経営を展開する地元企業の利用者数が伸びて全体の数値を押し上げ、2017年には40万人台を回復して、以降同水準で推移している。

2019年の観光客1人・日当たりの消費額は、県平均が3,571円（日帰り客：2,439円、宿泊客：5,877円）であるのに対し、飯綱東高原は3,763円、地元企業は3,100円で、2013年と比べ、県平均は110円の減となっているが、飯綱東高原と地元企業はいずれも同額となっている。

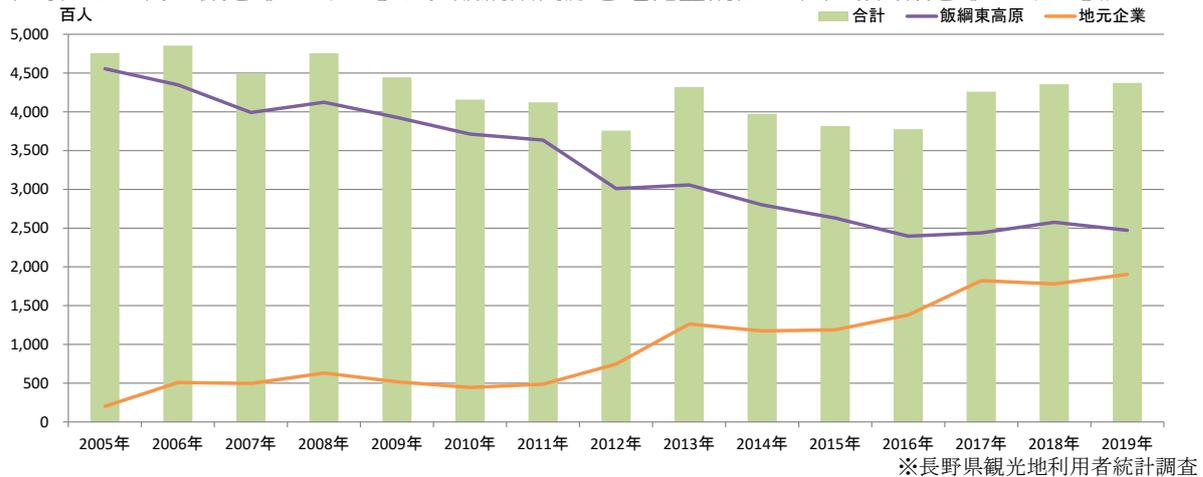
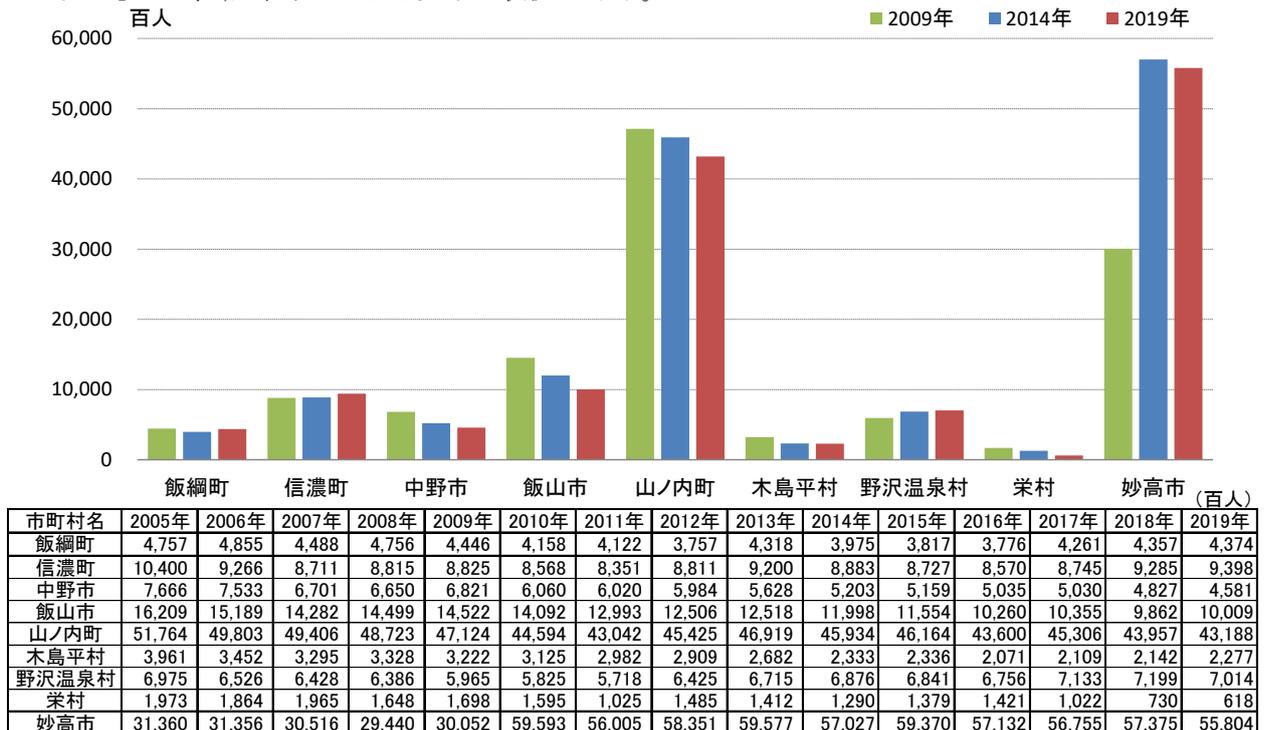


図 2-16 飯綱町の観光地の延利用者数

② 周辺自治体における観光利用者数

信越自然郷を形成する9市町村のなかで、2009、2015、2019各年の観光地延利用者数を比較してみると、数値が突出している山ノ内町と妙高市を除いても、飯綱町の利用者数は減少傾向にはないものの、相対的にはまだ少ない状況にある。



※県内市町村：観光地利用者統計調査、妙高市：新潟県観光入込客統計調査

図 2-17 周辺自治体の観光地の延利用者数の推移

2-3 人口に関する将来の方向性

飯綱町の10年、20年後、今の世代の子どもや孫たちの世代が豊かな農村風景が残るこの町に生き暮らし続けるための施策を講じるために、前項までにまとめた人口の将来展望に必要な調査として実施した各種アンケート結果やその他産業や社会的な動向に関するデータ整理の内容を踏まえ、第1章の基礎的調査の人口現状分析で見出された様々な課題を克服しつつ、地域の活力を取り戻し最終的には町民が豊かに暮らすことができる飯綱町の実現を図る施策展開をしていく上で、目指すべき将来の方向を以下にまとめる。

(1) 今後の人口のあり方

将来の人口減少予測に対する若者・子育て世代の意向としては、人口増を望む声が最も多かったものの、人口減少はやむを得ない、あるいは人口の減少幅の最小化や現状の人口規模の維持といったより現実的な考え方も少なくない。そうした中で、今後の人口のあり方としては、まずは現在の人口の減少幅の最小化を図り、人口減少に歯止めをかけた上で、人口の安定化、人口増といったステップアップを考えていく必要がある。

(2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現

① 結婚について

独身者の半数以上が結婚について「適当な相手にまだめぐり合わないから」を理由に挙げており、出会いの確率をわずかでも高める取り組みとして、出会いの場や機会の創出につながるような取り組みが施策として考えられる。そうした中で、「結婚相談所などの結婚サービスを通じて」といった出会い方は望まないという方が男性で4割、女性では5割以上いる一方、「趣味のサークル活動や習い事で」といった出会い方は男女ともに抵抗が少ないという意向等は踏まえる必要がある。

また、独身者のほとんどが結婚を望みながら、女性の3割は現実的な予想として「結婚せず、仕事を続ける」と答え、また、4割の方が結婚の際の障がいとして「職業や仕事上の問題」を挙げる方が最も多いことから、ライフワークバランスにおける課題への対応も求められる。

実際には、結婚に至る過程は個々の様々な事情や考えや背景によるところも大きいですが、上記のような課題に対しては、出会いの場や機会の創出も含め、行政の施策のみならず官民が連携して、組織的かつ一体となって結婚しやすい環境づくりを側面から支援していくような取り組みが求められる。

② 出産・子育てについて

子どもの数（以下、回答比率に応じた平均値）については、独身者の希望が1.98とやや低いものの、既婚者の希望は2.54と人口置換水準を上回っているにもかかわらず、既婚者が実際に予定している子どもの数は2.06で、理想と現実には大きな差があり、人口置換水準をも下回る。このギャップを少しでも埋める施策展開が求められるところであり、子どもの数の現実が理想よりも少ない理由として最も多く挙げられている「経済的な事情」に対しての支援は少なからず必要となる。より具体的な施策として「出産・就学時等の祝い金」や「3人以上の多子世帯への支援」を望む方が多いという点は参考となる。

ただ経済的な支援だけでは他の自治体との競争の中で財源的な問題も生じてくることから、具

体的な支援策として3番目に回答が多かった「保育環境」に対して、飯綱町の豊かな自然環境や地域資源を活かし、県が推進する信州型自然保育認定制度に基づく保育環境づくりなどを積極的に進めていくことも重要である。

また、子どもの数の現実が理想よりも少ない理由として2番目に多かった「年齢や健康上の理由」にも着目する中で、近年の晩婚化や晩産化が進む状況に対しても何らかの施策も必要と考えられる。不妊治療対策はもちろん結婚後できるだけ早期に、あるいは第1子出産後の第2子、第3子と期間を置かずに出産することに対して、仕事や職場の事情があるようであれば官民が連携して、気兼ねなく子どもを持つことができる環境づくりも進めていく必要がある。

他方、既婚者の9割以上が少なくとも両親または義理の両親が車で30分程度の範囲内に居住していると回答していることもあってか、「家事・育児の協力者がいないこと」を理想の子ども数を実現できない理由として挙げる方が1割未満と少ないことから、同居あるいは近居を促す施策は、仕事と子育ての両立を図る一助として有効である可能性は高い。

(3) 移住・定住に関する希望の実現

① Iターン移住について

転入者が飯綱町に転入した理由で、仕事や親の介護などの諸事情以外に、積極的に当町を選んだ理由として比較的多かったのは「景色がきれいだから」や「子育て環境として最適だから」である。また、若者・子育て世代の暮らしに関する分野別の評価でも、「自然の豊かさ、景色の美しさ」が突出して高い評価を得ており、飯綱町のイメージキーワードとしても、「自然」、「田舎」、「豊か」、「のどか・のんびり」、「美しさ(美)・きれい」などを多くの方が挙げている。一言でまとめると、「美しい景色を眺めながら自然豊かでのんびりとした田舎暮らし」は地域内外の多くの人々が飯綱町に持つイメージであり、現にあるそうした居住環境は当町の大きな魅力である。その環境を大事にしながら、積極的にその魅力を売り出していく施策が有効と考えられる。また、転入者へのアンケート結果からも転入前後のイメージ比較でも、転入前より印象がよくなったと回答した方が、悪くなったと回答した方より圧倒的に多い中で、現状のままでも飯綱町に対する居住ニーズは確実にあるものと考えられる。とくにそのニーズが高いと思われる大都市圏民に対するPRの強化が求められる。

移住のタイミングとしては、転入当時お子さんをお持ちだった方の6割以上は、その子が未就学児であることから、とくに移住を促していきたい子育て世代に対しては、お子さんが就学前の方が大きなターゲットの一つとなる。また、近年転入超過の兆候のみられる50代後半から60代前半にかけてのリタイア層（とくに男性）も有力なターゲットとなる。

② Uターン移住について

年齢別の人口移動の状況を見るなかで、10代後半から20代前半における大幅な転出超過は、町内に大学等の進学先がないこと、就業場所が比較的少ないことからある程度やむを得ない事象で、今後も一定規模で継続する動向として捉えることができる。

そうした中で進めるべき施策はUターン移住であり、一旦、町外に転出した方に如何にして戻って来てもらえるかが大きなポイントで、できるだけ若いときに帰郷できる環境づくりがより重要となる。

転出者に対して、何があれば飯綱町に戻る可能性が生まれる（あるいはその可能性が高まる）

のかを尋ねて、最も回答が多かったのは「公共交通の利便性の向上」で、2番目が「買い物できる場所」である。店舗等の進出については、民間のマーケティングに委ねられる側面も大きいですが、公共交通の利便性の向上については、鉄道等による都市間交通、町内の地域間交通など、ニーズのある路線を把握し、官民連携して現状サービスの維持はもちろんさらなるサービス向上が求められる。

また、前述の設問で3番目に回答が多かったのは就業場所で、とくに若い世代の移住においては非常に重要な要素となるが、高校生アンケートでは、就業場所が「町内または今の自宅から通える範囲に就職可能な職場がある」と回答した方は2割弱に留まる。しかし、将来の職業で理想とする就業場所の希望としては、町内または今の自宅から通える範囲と回答した方が3割近くおり、飯綱町での居住ニーズがありながら、仕事が無いことで移住や定住のニーズを逃している状況も伺える。したがって、こうしたギャップを埋めるべく、若い世代のニーズに見合った働く場所や雇用環境の確保につながる施策展開が求められる。

ただ、現状において長野市をはじめとする町外への通勤者が全就業者の約半数を占める中で、町内だけで就業場所を確保する必要性は低い。むしろ、長野市等への近接性やアクセス性が高いベットタウンとしての特性を活かして、若い世代に向けて良好な居住環境を提供することも有効な施策となる。

さらに前述の設問で4番目に多かった回答の「除雪や凍結など冬期の心配がなければ」も着目すべき要素で、田舎暮らし『楽園信州』推進協議会の調査によれば、県外からの移住者アンケートでIターン者の方が移住に際して感じた不安の第1位が「雪かきや雪道など冬の生活」となっている。飯綱町のイメージキーワードでも「雪」は少なからず挙げられており、住民満足度調査でも、「除雪対策の充実」は最も重要度の高い施策として挙げられている。冬期の積雪が移住の際の阻害要因とならないように、除雪対応で移住予定者に安心感を与えられるような施策も求められる。

③ 定住について

各種アンケートにおいて、飯綱町の住みよさについては、比較的评价は高く、大多数の方が「住みよい」あるいは「まあ住みよい」と回答する中で、現在居住されている方に将来にわたって定住してもらうことは非常に重要である。そうした中で、若者・子育て世代の定住希望者は約60%、転入者では約55%で、この比率をさらに高める施策が求められる。住民満足度調査では、「保健・医療の充実」、「生活環境、生活基盤の整備」、「社会福祉の充実」の順に重要度の高い施策として挙げられている。

(4) 飯綱町ならではの暮らしの魅力の向上

移住したい県として長野県は全国第1位という民間の調査結果もあり、その移住理由としては、「就職」、「転職・起業」のほか、「田舎暮らし」や「子育て」、「新規就農」などが挙げられている。そうした中で、県内でも飯綱町がその移住先あるいは定住の地として選ばれるためには、当町における暮らしの魅力を高め、その魅力がしかるべきターゲットに伝わり、居住者が日々その魅力を実感して暮らし、そうした生活に誇りを持つことが重要となる。そうした魅力の向上に資する施策の方向性を以下にまとめる。

① 自然豊かな農村の魅力を活かしたまちづくりの推進

若者・子育て世代のアンケートでは、飯綱町の魅力向上や外から人を呼び込むための有効な方策として、「既存の観光リクリエーション施設のリニューアル」や「農家民宿の開設支援など滞在型観光の促進」など当町への来訪者を増やすための施策は1割未満の回答率で極めて低い結果となっている。しかしながら、人口減少により少なからず町内の消費需要の減少が見込まれる中で、交流人口の増加によって新たな消費需要が生まれれば、自然減と社会減による人口減少に伴う負の影響を軽減し、さらには正の方向に転じる可能性もある。

現状では、交流人口の1つの指標である観光利用者数は伸び悩み、1人（1日）当たりの消費額も高いとはいえない状況にあるが、今後は、既存の観光地のみならず、飯綱町の特色である自然や農村の魅力を最大限に活かした自然体験や農業体験、農村滞在など、自然豊かな農村での暮らしぶりを丸ごと味わえるような多彩な体験・交流のプログラムやサービス、メニューの充実化を図り、その魅力を大都市圏などに的確に情報発信をしていくことによって、より多くの人々の来訪や消費が期待できる。そうした来訪はこの地への移住のきっかけとなったり、新たな雇用創出にもつながっていく可能性がある。

そのため、飯綱町の基幹産業である農業の維持・継承を図るとともに、農業によって生み出される米やりんごなどの農産物からの魅力ある加工品の開発、流通・販売、各種サービスの提供まで一体的に取り組む6次産業化の展開は今後ますます重要になる。

② 既存資源の活用

若者・子育て世代のアンケートで、飯綱町の魅力向上や外から人を呼び込むための有効な方策として、最も多くの回答を得ているのが「空き家・空き店舗などの古民家の活用」で半数近くの方が選び、その回答率は「低価格で良質な分譲住宅地の整備」よりも15%以上高い数値となっている。

今後の人口の減少が見込まれる中で新たな移住者の受け入れを考えたとき、理論上は新たな住宅整備の必要性は低いと思われるが、農地を宅地化して住宅を新築するニーズも確かに存在し、その対応も必要となる。ただし、農地の宅地化は、農地法により厳しく規制されていることや農地の減少など農業への悪影響も考えられる。そうした中で、既存の空き家や空き店舗の有効活用は非常に重要である。そのため、現在の空き家・空き店舗のより詳細な情報や所有者の意向も踏まえる中での流動性を高める工夫、さらには多様な居住あるいは利用ニーズに応えられるようリノベーションのしくみの構築が求められる。特に古民家などの味わいのある建物を活かすことで、より魅力的な住宅提供あるいは商業利用につながる可能性もある。

また、もう1つの既存資源として考えられるのが、今後も2030年頃まで増加が見込まれる高齢者層の人口である。年齢区分上の定義では、65歳以上は老年人口として括られることになるが、飯綱町の男女別・年代別・産業分類別の就業人口をみると、60代はもとより、70代でも一定の就業人口があり、その産業のほとんどが農業である。

農業を中心とした第1次産業の割合は長野地域の中で飯綱町が最も高く、当町の高齢者就業率や女性就業率も県内でかなり高い水準にある。これを当町の強みとして、農業さらには6次産業化の展開により農業から派生する各種産業を支える人材として、元気な高齢者の活用を図ることで、生産年齢人口の減少に伴う産業面、財政面での負の影響をカバーしていくことが考えられる。

また、働くことは高齢者にとっての生きがいにもなり、それが健康寿命の延伸につながれば、扶助費の抑制にもつながることが期待される。

さらに一般の会社等のリタイア後の第2の就職として農業に就く流れが定着していけば、農業の担い手の安定的な確保にもつながっていく。ただ、農業も一朝一夕ではその技術が培われないことから、若いうちから他の職をもちながらも農業にも従事する兼業農家「半農半X」の生活スタイルを推奨していくことも考えられる。

また、「高齢者が元気に農業をしながら余生を送れる暮らし」を日本版 CCRC とは別の観点で、その推進を検討していく余地はある。ただ、その際は当然、住民満足度調査でもニーズの高い保健・医療の充実のほか、福祉や介護の体制づくりについても合わせて求められる。

③ 広域的な連携

飯綱町の就業人口の約半数が町外に通勤している現状において、長野市を中心とする周辺自治体との広域的な連携は、様々な面で必要不可欠である。

特に当町は、広域的な位置づけにおいてはベッドタウンとしての性格・役割を有しており、それを強み（特性）として、税収面においてもまずは多くの人に住んでもらうことが重要であることから、商業や医療などの必要なサービス面では広域的な視点での担保を考えながら、居住の場としての魅力をより一層高めていくことが考えられる。

若者・子育て世代のアンケートでも、「まちなかの賑わい」や「日常的な買い物の利便性」の評価が相対的には低いながらも、7割近くが住みよいつと感じており、買い物や通院などにおける周辺自治体へのアクセスが困らない程度に担保されていると捉えることもできる。

しかしながら、現状における交通手段は自家用車が主であり、高齢化が進む将来、交通弱者が増えれば交通利便性が大きく低下することも予測される。また、現状においても高校生のアンケートでは通学の利便性に対する評価は低く、買い物や交通の利便性の向上を求める声は大きい。

広域的な連携を保つ上で、交通インフラやサービスは必要不可欠であり、町内の地域間・集落間交通も含めて、安定的でより利便性の高い交通インフラ・サービスの維持・向上を図り、将来にわたって安心して居住できる場として、「差ほど不便を感じずに暮らせて、かつ、住環境がすごくよいところ」のポジションを確立していくことが求められる。

3 人口の将来展望

3-1 将来人口の推計

(1) 推計期間

本ビジョンにおける将来人口の推計期間は、2020年から2040年までの20年間とする。

(2) 推計方法

将来人口については、前ビジョンに示した社人研準拠推計2015（2010年国勢調査人口ベース）と本ビジョンの現状分析に用いた社人研準拠推計2019（2015年国勢調査人口ベース）の比較検証を行うとともに、前ビジョン策定後（2015年以降）の人口動態も加味して、前ビジョンに示した町独自の推計（町独自推計2015）に用いた設定値（合計特殊出生率及び社会増減数）を見直し、改めて目標とする将来人口の推計（町独自推計2021）を行うものとする。

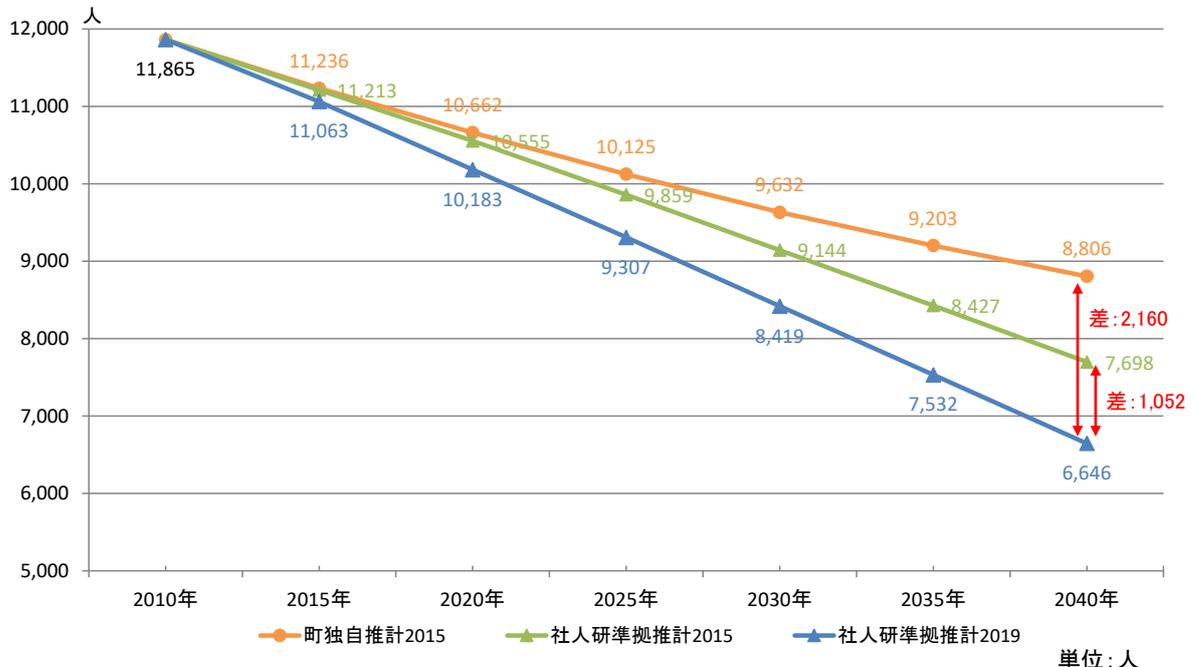
なお、町独自推計2021に基づく将来人口は、前項にまとめた目指すべき方向を踏まえ、2021年度に策定する第2次飯網町総合計画後期基本計画（飯網町総合戦略と一体化）に基づく施策展開によって実現を目指す指標となる。

① 人口動態の検証

a) 社人研準拠推計2019に基づく人口動態（検証その1）

検証その1として、2010年（実績）を起点に2040年までの推計人口について、町独自推計2015と社人研準拠推計2015に、社人研準拠推計2019を重ねて下図に示すとともに、前ビジョンの各推計値との差分を下表にまとめた。

これらの図表からも明らかなおり、社人研準拠推計2019（水色）は、前回よりさらに減少度合いが高まり、2040年の時点で、社人研準拠推計2015（黄緑色）とは1,000人以上、町独自推計2015（オレンジ色）とは2,000人以上の開きが生じている。



	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R02)	2025年 (R07)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
町独自推計2015:A	11,865	11,236	10,662	10,125	9,632	9,203	8,806
社人研準拠推計2015:B	11,865	11,213	10,555	9,859	9,144	8,427	7,698
社人研準拠推計2019:C	11,865	11,063	10,183	9,307	8,419	7,532	6,646
B-A		▲ 23	▲ 107	▲ 266	▲ 488	▲ 776	▲ 1,108
C-A		▲ 173	▲ 479	▲ 818	▲ 1,213	▲ 1,671	▲ 2,160

図 3-1・表 3-1 前ビジョンの各推計と社人研準拠推計2019との比較

社人研準拠推計 2019 が、現状（≒2010 年から 2015 年までの間の人口動態）のままで進んだときの将来人口だとすると、前ビジョンにおける各推計との間に生じている差分は、新規の施策あるいは施策改善により生み出していかなければならない人口と捉えることができる。

b) 前ビジョン策定後の人口動態（検証その 2）

社人研準拠推計 2019 は 2015 年を起点に推計したもので、2010 年から 2015 年までの間の人口動態に基づく予測である。他方で、前ビジョンを踏まえて検討した『飯綱町総合戦略』は 2015 年 10 月に策定したもので、社人研準拠推計 2019 には、同戦略に基づく施策展開の効果は加味されていない。そこで検証その 2 として、長野県毎月人口異動調査などから 2015 年以降の人口動態を把握し、補足的な検証・分析を以下に行った。

まず総人口についてみると、2020 年の長野県毎月人口異動調査に基づく人口（実績）は 10,194 人で、前ページに示した社人研準拠推計 2019 における 2020 年の人口（推計：10,183 人）よりも若干多い結果（+10 人）となっている。なお、社人研準拠推計 2019 に用いられている国勢調査に基づく人口と長野県毎月人口異動調査に基づく人口は、2015 年の実績値でも、それぞれ 11,063 人と 11,061 人で、ほとんど差はない（両者の調査誤差は少ない）。

次に人口増減の要因の 1 つ自然増減の動向をみるために、人口動態統計（厚生労働省）と長野県毎月人口移動調査の結果から、2005 年から 2019 年までの各年の合計特殊出生率を算出し、下図にその推移を示した。この図においてとくに 2015 年の前後に着目してみると、概観としては 2015 年以降も大きな変化は現れていない。ただ、2015 年の前後 5 か年の平均値をみると、2010 年から 2014 年の 5 か年の平均値が 1.25 であるのに対し、2015 年から 2019 年の 5 か年の平均値は 1.31 で、若干の増加傾向はうかがえる。

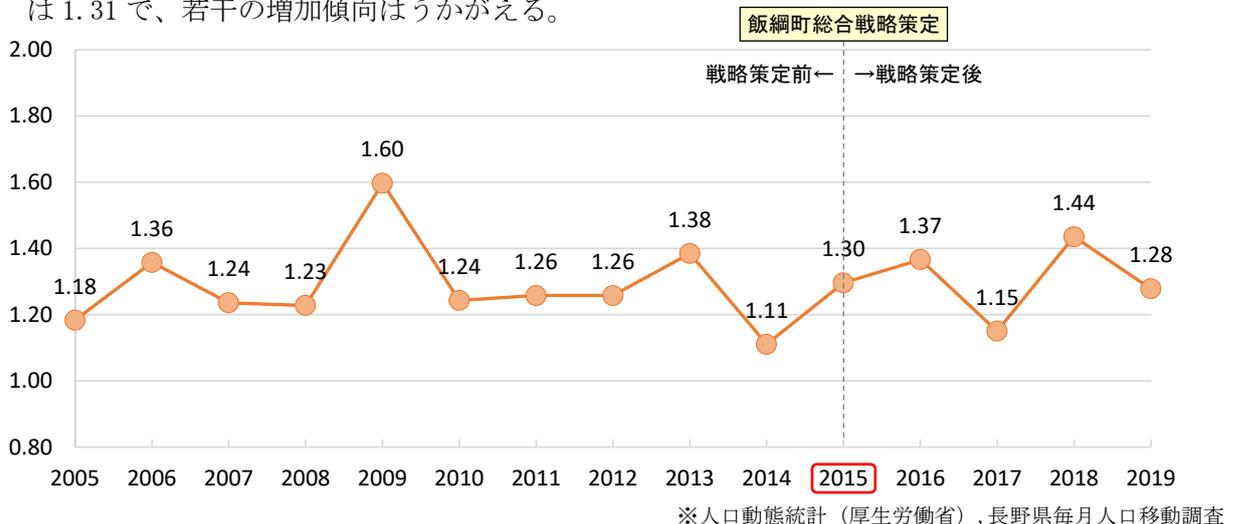
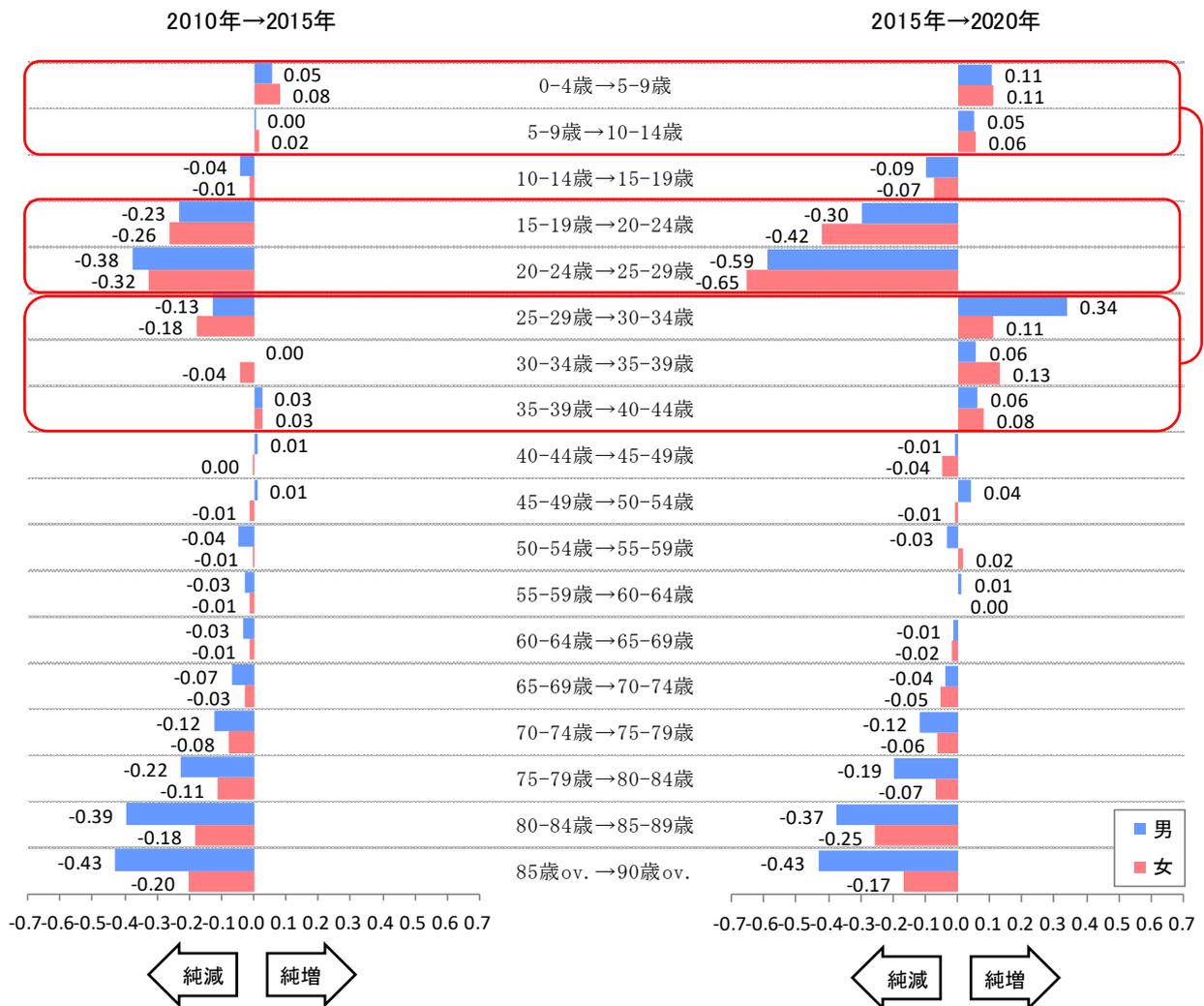


図 3-2 飯綱町の合計特殊出生率の変化（2005-2019）

次に人口増減のもう 1 つの要因である社会増減の動向をみるために、長野県毎月人口異動調査に基づき、男女・年齢 5 歳階級別の 2010 年から 2015 年までの間の人口の変化率と 2015 年から 2020 年までの間の人口の変化率を算出し、次ページに両者を並べて図化した。ここに示す各階級の人口変化には自然減要素も含まれているが、一般的に死亡率の低い年齢層においては、便宜的に社会増減の変化（移動率）として捉えることができ、左右のグラフの比較から、次のことが読みとれる。

- ・2015年以降の5か年は、その前の5か年よりも、10代後半から20代前半の転出超過傾向が強まっている。要因としては、転入数の減少と転出数の増加の2つが考えられるが、もともと転入の少ない年齢層であることを考慮すると、後者（転出数の増加）の要因、すなわち進学や就職等に伴い、町外に移り住む人の比率が高まっているといえる。
- ・他方で20代後半から30代後半の層では、2015年以降の5か年の人口変化率は男女ともプラスで、2015年以前の5か年と比べ、明らかに転入超過の傾向を示している。同じく10歳未満の層の人口変化率も2015年以降の5か年はそれ以前よりも高くなっている。両者の関係性から、2015年以降の5か年で、子育て世代の転出減又は転入増が進展してきたことがうかがえる。



※長野県毎月人口移動調査

図 3-3 2015 年前後 5 か年の男女別・年齢 5 歳階級別の人口変化率の比較

② 町独自推計 2021 の設定値

本ビジョンの1、2にそれぞれまとめた人口の現状分析及び人口の将来展望に必要な調査分析の内容に加え、前項で補足的に整理した人口動態の検証内容を踏まえて、町独自推計 2021 に用いる主な指標を以下のように再設定した。

a) 合計特殊出生率（設定その1）

自然増減に影響を及ぼす合計特殊出生率については、起点の2020年は、前項①b)で把握した直近過去5か年の最大値（1.44）とした上で、2025年以降は、全国や長野県の平均値と比べまだ上昇を見込める余地があることと、前項①b)に示したとおり2015年の前後5か年の比較では若干増加傾向にあることを考慮し、前ビジョンにおける設定値をそのまま維持するものとし、下表のとおり定める。

表 3-2 町独自の人口推計の合計特殊出生率の設定値

合計特殊出生率	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
町独自推計2021	1.44	1.70	1.85	2.00	2.10
社人研準拠推計2019	1.38	1.37	1.37	1.37	1.38
町独自推計2015	1.55	1.70	1.85	2.00	2.10
社人研準拠推計2015	1.38	1.37	1.37	1.37	1.38

b) 年齢5歳階級別の人口増減値（設定その2）

社会増減と死亡数を加味した年齢5歳階級別の人口増減については、2017年から2026年までを計画期間とする『第2次飯綱町総合計画』の基本構想に示されている将来人口に基づき、2026年時点で10,000人確保することを目標（前提）にすると、各年齢階級の5か年の人口増減を下表のとおり設定される。

併せて、この設定値（目標値）の比較対象として、社人研準拠推計2019による同様の人口増減を次ページ上段に表で示し、町独自推計2021の設定値との差分をその下段に表にして示す。

表 3-3 町独自推計 2021 の年齢5歳階級別の人口増減（5か年）の設定値

町独自推計2021	単位:人				
	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年
出生→0～4歳	—	302	318	330	330
0～4歳→5～9歳	—	110	86	69	71
5～9歳→10～14歳	—	77	61	41	41
10～14歳→15～19歳	—	10	▲7	▲29	▲29
15～19歳→20～24歳	—	▲149	▲147	▲132	▲128
20～24歳→25～29歳	—	15	10	6	5
25～29歳→30～34歳	—	35	23	5	4
30～34歳→35～39歳	—	81	67	48	47
35～39歳→40～44歳	—	70	56	38	37
40～44歳→45～49歳	—	6	8	8	9
45～49歳→50～54歳	—	3	6	1	2
50～54歳→55～59歳	—	12	8	▲0	▲0
55～59歳→60～64歳	—	27	27	17	18
60～64歳→65～69歳	—	7	9	1	2
65～69歳→70～74歳	—	▲39	▲21	▲22	▲19
70～74歳→75～79歳	—	▲102	▲80	▲61	▲54
75～79歳→80～84歳	—	▲129	▲156	▲140	▲107
80～84歳→85～89歳	—	▲177	▲166	▲220	▲197
85～89歳→90歳以上	—	▲71	▲52	▲48	▲117

表 3-4 社人研準拠推計 2019 の年齢 5 歳階級別の人口増減（5 か年）

単位:人

社人研準拠推計2019	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年
出生→0～4歳	—	211	175	148	125
0～4歳→5～9歳	—	30	25	21	19
5～9歳→10～14歳	—	1	1	1	1
10～14歳→15～19歳	—	▲ 55	▲ 46	▲ 39	▲ 33
15～19歳→20～24歳	—	▲ 165	▲ 148	▲ 122	▲ 104
20～24歳→25～29歳	—	▲ 6	▲ 6	▲ 5	▲ 4
25～29歳→30～34歳	—	▲ 31	▲ 25	▲ 21	▲ 19
30～34歳→35～39歳	—	5	6	6	6
35～39歳→40～44歳	—	5	5	5	5
40～44歳→45～49歳	—	3	2	2	3
45～49歳→50～54歳	—	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 2
50～54歳→55～59歳	—	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 9
55～59歳→60～64歳	—	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 2
60～64歳→65～69歳	—	▲ 14	▲ 11	▲ 8	▲ 8
65～69歳→70～74歳	—	▲ 43	▲ 30	▲ 25	▲ 21
70～74歳→75～79歳	—	▲ 90	▲ 79	▲ 58	▲ 50
75～79歳→80～84歳	—	▲ 120	▲ 156	▲ 138	▲ 102
80～84歳→85～89歳	—	▲ 171	▲ 166	▲ 220	▲ 194
85～89歳→90歳以上	—	▲ 66	▲ 52	▲ 48	▲ 117

 表 3-5 町独自推計 2021 と社人研準拠推計 2019 の年齢 5 歳階級別の人口増減の差分
 （表 3-3 の各数値－表 3-4 の各数値）

単位:人

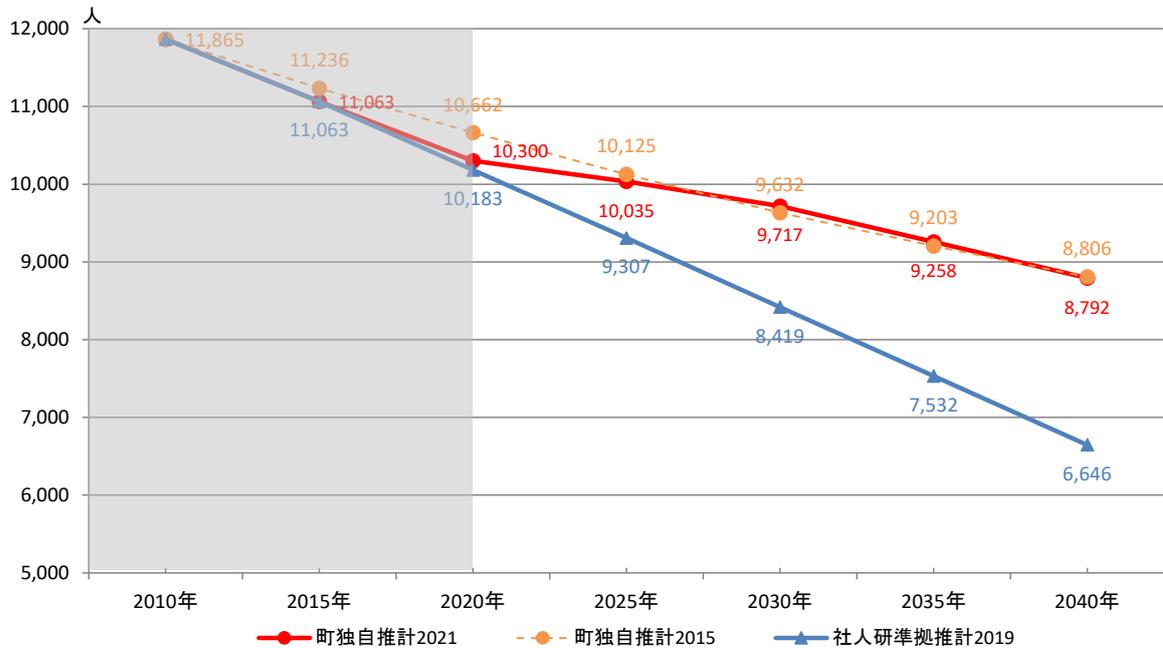
比較	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年
出生→0～4歳	—	91	143	182	205
0～4歳→5～9歳	—	80	61	47	53
5～9歳→10～14歳	—	76	60	40	41
10～14歳→15～19歳	—	65	39	10	4
15～19歳→20～24歳	—	16	1	▲ 10	▲ 24
20～24歳→25～29歳	—	21	16	10	9
25～29歳→30～34歳	—	66	48	27	22
30～34歳→35～39歳	—	76	61	42	42
35～39歳→40～44歳	—	65	51	32	32
40～44歳→45～49歳	—	4	5	6	6
45～49歳→50～54歳	—	8	10	4	4
50～54歳→55～59歳	—	23	20	10	9
55～59歳→60～64歳	—	32	30	20	20
60～64歳→65～69歳	—	21	19	9	9
65～69歳→70～74歳	—	4	9	3	3
70～74歳→75～79歳	—	▲ 12	▲ 1	▲ 3	▲ 5
75～79歳→80～84歳	—	▲ 8	0	▲ 2	▲ 5
80～84歳→85～89歳	—	▲ 7	0	0	▲ 3
85～89歳→90歳以上	—	▲ 5	0	0	0

この表 3-5 に示した差分が、町独自推計 2021 に基づく将来人口（目標）を達成するために、新たな施策あるいは施策改善など新たな政策展開により意図的に生み出していく必要のある人口（上積み目標）として捉えることができる。

(3) 将来人口

① 総人口

前項に示した設定値に基づく町独自推計 2021 (赤色) を、社人研準拠推計 2019 (水色) に重ねて下図に示す。参考として、前ビジョンに示した町独自推計 2015 (橙色) も併せて表示した。この図において赤色の町独自推計 2021 と水色の社人研準拠推計 2019 との差分が、今後の政策展開により上積みの求められる人口となる。各年におけるこの差分人口を下表に示す。



単位：人

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R02)	2025年 (R07)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
町独自推計2021:A	11,865	11,063	10,300	10,035	9,717	9,258	8,792
町独自推計2015:A'	11,865	11,236	10,662	10,125	9,632	9,203	8,806
社人研準拠推計2019:C	11,865	11,063	10,183	9,307	8,419	7,532	6,646
A-C			117	728	1,298	1,726	2,146

図 3-4・表 3-6 町独自推計 2021 と社人研準拠推計 2019 との比較

② 年齢4区分別人口

上記①に示した町独自推計 2021 と社人研準拠推計 2019 について、将来の年齢構成の変化をみるために、0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口、65～74 歳の前期高齢者人口、75 歳以上の後期高齢者人口の 4 段階に分けて、2015 年の人口を 100 とした場合の推移をそれぞれ次ページに図示した。

前期・後期とも高齢者人口については、下段に示す町独自推計 2021 でも、上段に示す社人研準拠推計 2019 と同様の水準を保つことを見込んでいる。とくに後期高齢者人口は 2030 年頃までは増加が見込まれる。他方、年少人口と生産年齢人口については、町独自推計 2021 では、減少度合いを抑えることを見込み、これにより、総人口の減少の緩和を図ることを想定している。そのためには、この図からもわかるとおり、2025 年頃から年少人口を増加基調にもっていくことがとくに重要になる。

【第1次飯綱町総合計画】 計画期間 2007年～2016年	【第2次飯綱町総合計画】 計画期間 2017年～2026年	【第3次飯綱町総合計画】 計画期間 2027年～2036年	【第4次飯綱町総合計画】 計画期間 2037年～2046年
-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

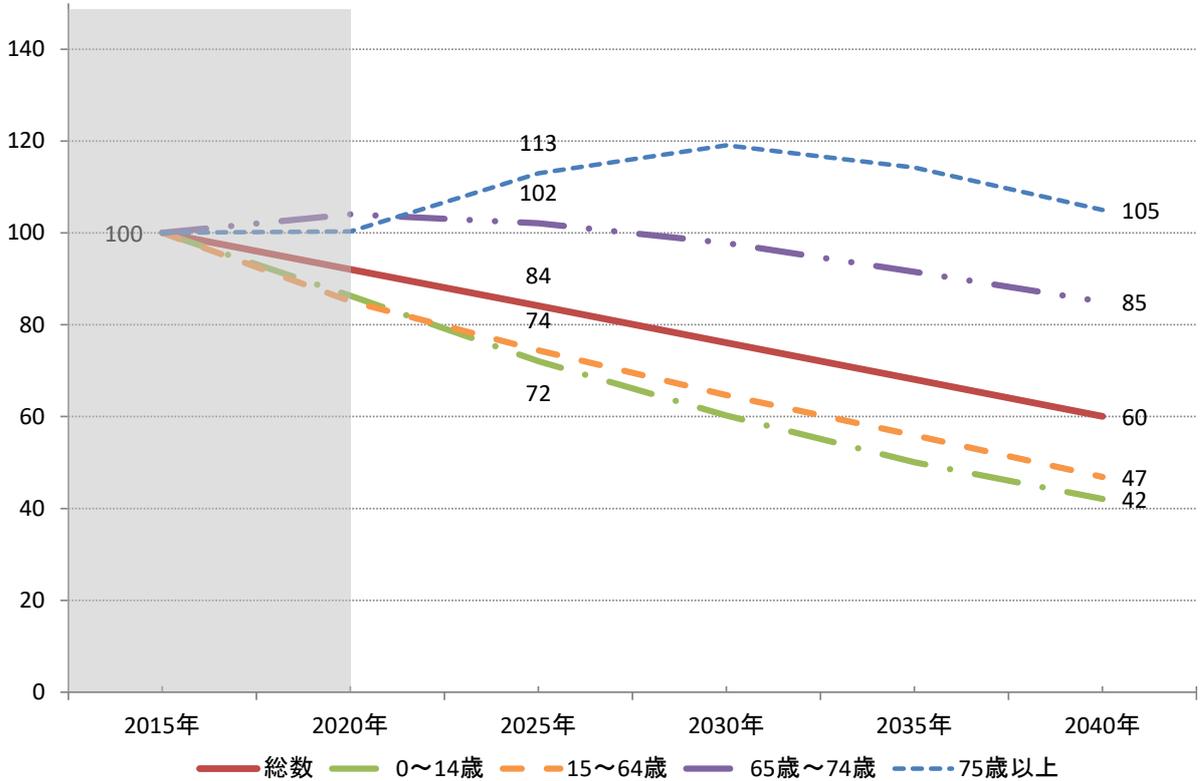


図 3-5 社人研準拠推計 2019 に基づく年齢 4 区分人口の推移 (2015 年-2040 年)

【第1次飯綱町総合計画】 計画期間 2007年～2016年	【第2次飯綱町総合計画】 計画期間 2017年～2026年	【第3次飯綱町総合計画】 計画期間 2027年～2036年	【第4次飯綱町総合計画】 計画期間 2037年～2046年
-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

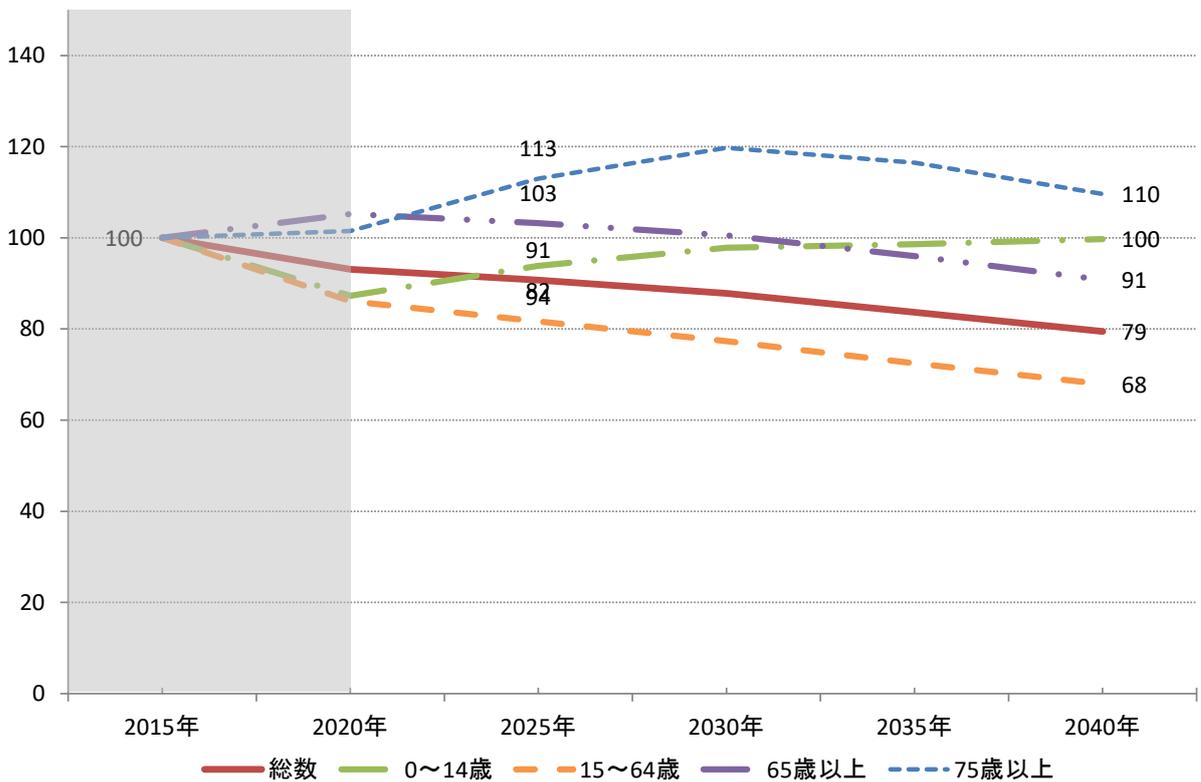


図 3-6 町独自推計 2021 に基づく年齢 4 区分人口の推移 (2015 年-2040 年)

<補足9> 将来人口の年齢3区分・4区分別の構成比率

社人研、町独自それぞれの推計に基づく将来人口の各年の年齢3区分別構成比率と同年齢4区分別構成比率をグラフ化して以下に示す。

下段に示す町独自推計 2021 では、2040年の時点で高齢化率（総人口に占める老年人口の比率）は40%台前半に抑える（社人研準拠推計 2019 では50%超）一方で、年少人口の比率を12%台まで上昇させる（社人研準拠推計 2019 では7%台）ことを目標とする。

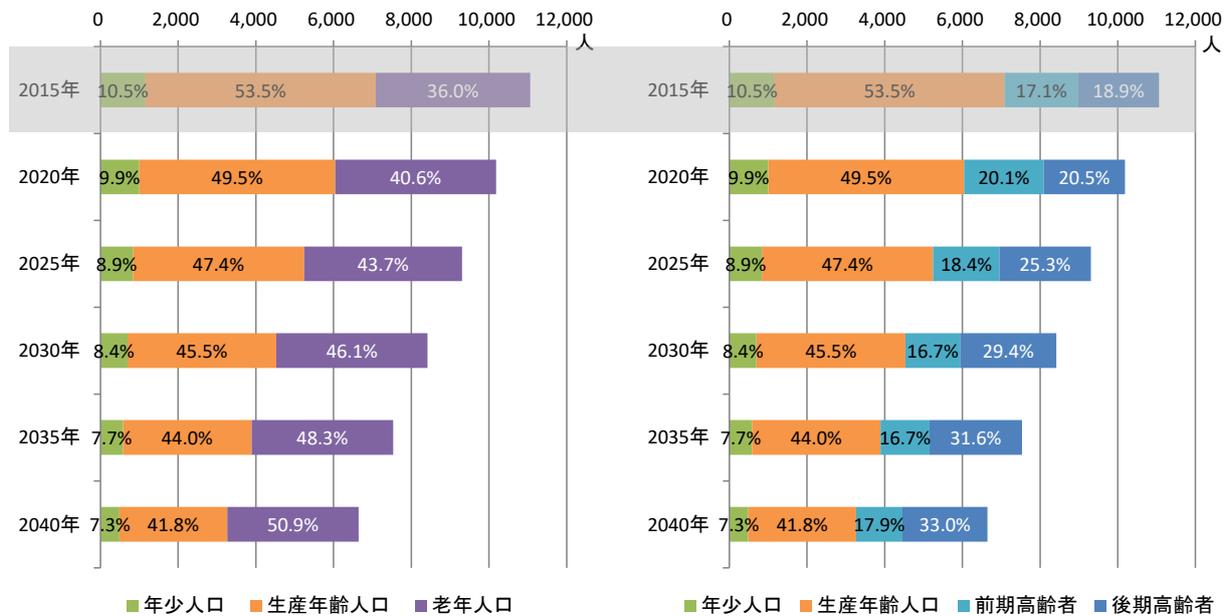


図 3-7 社人研準拠推計 2019 に基づく年齢3区分・4区分の人口構成比率（2015年-2040年）

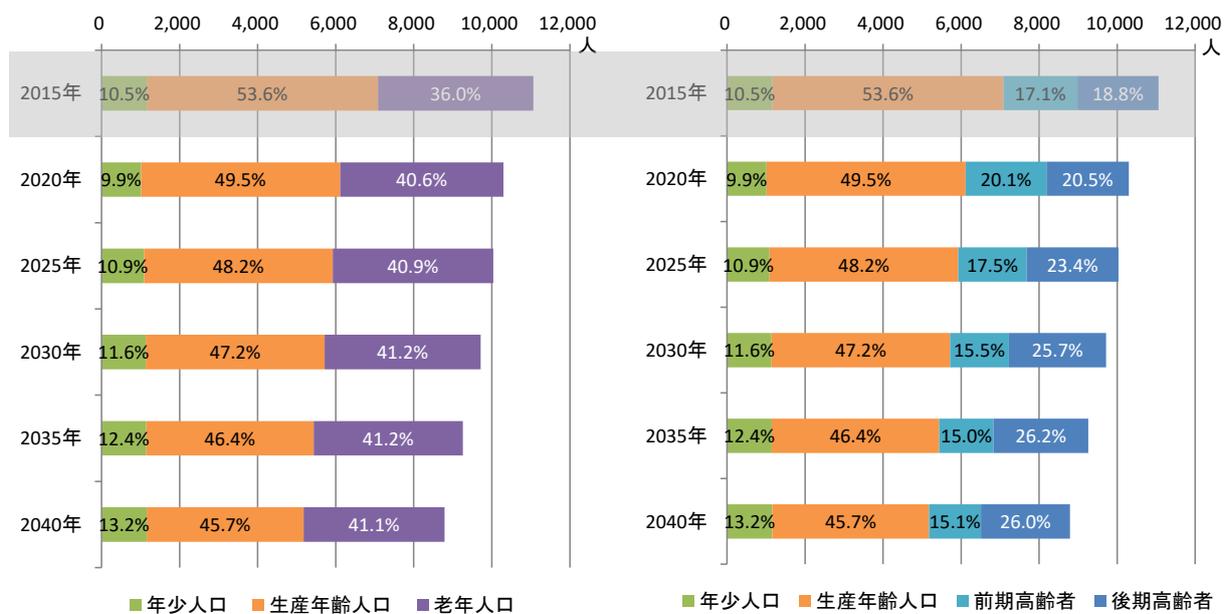


図 3-8 町独自推計 2021 に基づく年齢3区分・4区分の人口構成比率（2015年-2040年）

3-2 社会経済等との関係

町独自推計 2021 に基づく将来人口を想定した場合に、社会経済等の関係において描かれる将来展望を以下にまとめる。

(1) 町としての必要な人口規模の確保

総人口は、社人研準拠推計 2019 では 2040 年の時点で 6 千人台 (6,646 人) まで減少する見込みに対し、町独自推計 2021 では 8 千人台 (8,792 人) を維持することを想定しており、その差分 2,146 人は地域経済を考える上で、決して少なくない規模である。

(2) 財政への負の影響の緩和

一般的に町の財政への影響力の大きい生産年齢人口の比率は、町独自推計 2021 でも 2040 年まで漸減する見込みではあるが、2025 年以降は社人研準拠推計 2019 に基づくその比率を上回り、減少速度を緩やかにしていくことを想定している。

他方で、老年人口を前期高齢者と後期高齢者に細分してみると、町独自推計 2021 で前期高齢者は 2020 年をピークに減少基調になるものの、2040 年の時点でも 15% 台 (15.1%) を維持しており、これとその時点の生産年齢人口の比率 (45.7%) を合算すると 60% となる。例えば、前期高齢者を中心とした元気な高齢者が、これまで以上に、農業等の産業にできるだけ長く従事できるようになれば、生産力の維持・向上にもつながり、生産年齢人口の減少に伴う財政 (経済) への負の影響を緩和することも期待される。

(3) 地域活力の維持・創出

町独自推計 2021 では、年少人口の比率についても、合計特殊出生率の改善によって、生産年齢人口の比率と同様、2025 年以降の漸増を見込んでいる。子どもたちが増えてくることで、各地域や集落さらには町全体に活気が生まれる効果が期待されるとともに、将来的には生産年齢人口の増加にもつながっていく。

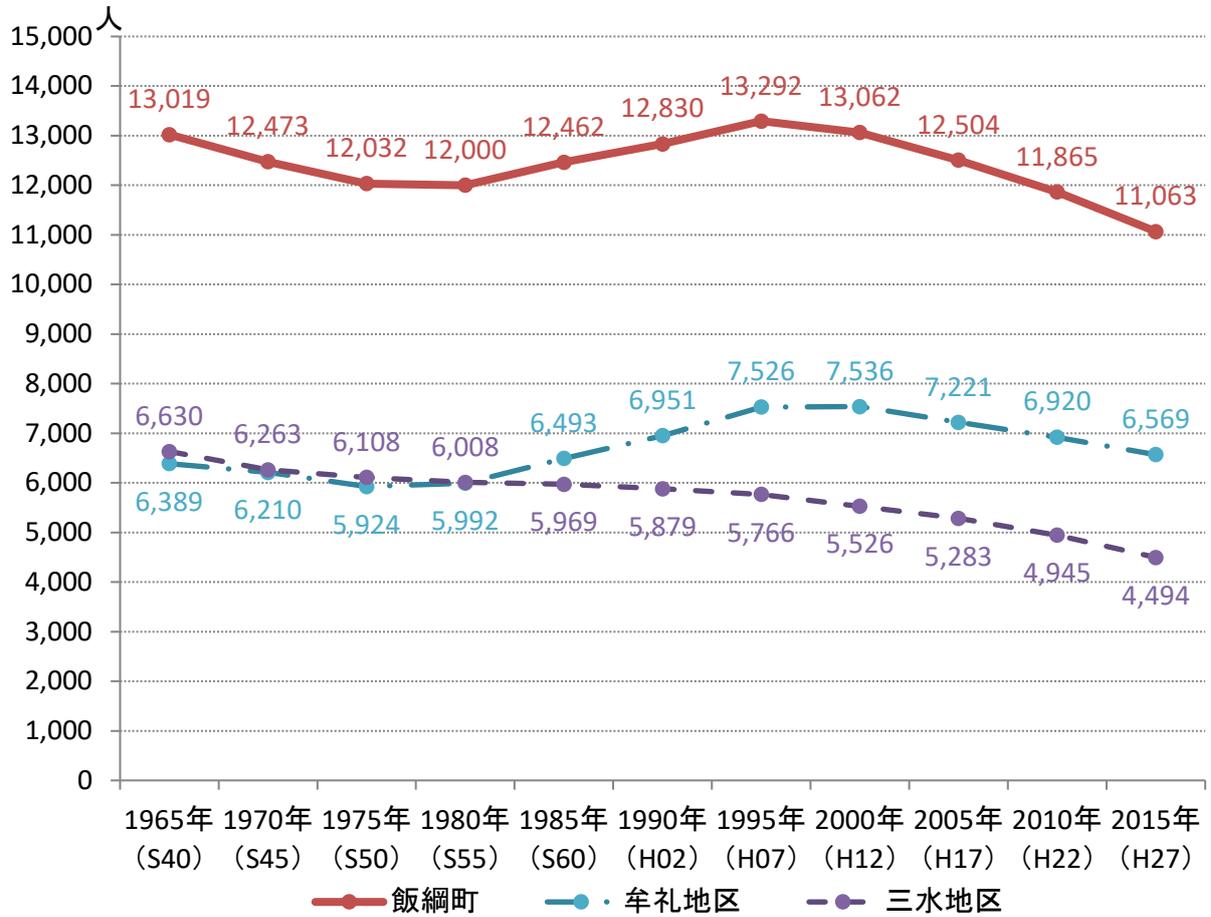
また、今後は定住人口だけでなく、観光や様々な形で地域と関係をもつ交流人口や関係人口にも着目し、多様な人口で地域活力の維持・創出につなげていく視点も重要になる。

(4) 医療・介護の負担増の緩和

老年人口のなかでも後期高齢者の比率は、町独自推計 2021 でも 2035 年までは漸増して、2015 年比で 7.4 ポイント上昇し、26.2% まで上昇する見込みである。とくに 2020 年から 2030 年にかけては団塊の世代が後期高齢者に移行するため、その比率が急速に高まることが見込まれ、医療や介護等にかかる 1 人当たりの負担増が懸念される。

そのため、今後は雇用や地域内外での活躍の場の確保など高齢者の生きがいを生み出し、健康寿命の延伸を図ることによって、扶助費の減少や人的な側面を含む医療・介護の負担増の緩和につなげていくことが求められる。

参考資料 人口の推移



	飯網町	牟礼地区	三水地区
1965年 (S40)	13,019	6,389	6,630
1970年 (S45)	12,473	6,210	6,263
1975年 (S50)	12,032	5,924	6,108
1980年 (S55)	12,000	5,992	6,008
1985年 (S60)	12,462	6,493	5,969
1990年 (H02)	12,830	6,951	5,879
1995年 (H07)	13,292	7,526	5,766
2000年 (H12)	13,062	7,536	5,526
2005年 (H17)	12,504	7,221	5,283
2010年 (H22)	11,865	6,920	4,945
2015年 (H27)	11,063	6,569	4,494

※国勢調査

図表 飯網町の人口の推移 (1965年-2015年)

飯綱町人口ビジョン〔第2版〕

改訂 2021（令和3年）3月
初版 2015（平成27）年10月
発行 飯綱町
編集 飯綱町企画課人口増推進室
〒389-1293
長野県上水内郡飯綱町大字牟礼 2795-1
電話：026-253-2512 FAX：026-253-5055
メール：jinko@town.iizuna.nagano.jp
